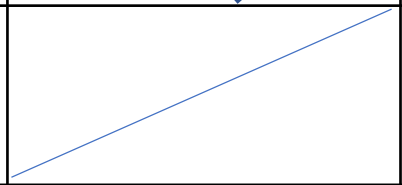
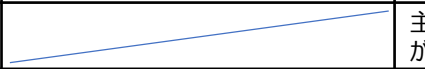
第３章関係

3－1.世界経済のトレンドについて（コロナ拡大前2000～2019年、コロナ禍、現在）

2000～2019年　世界の経済　GDP（　）は対前年比増減率　2000年 34兆160億ドル(4.8%)　2010年 66兆3650億ドル(5.4%)　2019年 87兆3908億ドル(2.8%)

	アメリカ	欧州（EU又はユーロ圏）	中国	日本
GDP（付加価値・対前年成長率）	00年 10兆2,510億ドル (4.08%) 10年 15兆 490億ドル (2.71%) 19年 21兆3,726億ドル (2.99%) **→20年間で約2.1倍**	00年 7兆2,667億ドル (3.92%) 10年 14兆5,586億ドル (2.12%) 19年 15兆6,825億ドル (1.95%) **→20年間で約2.2倍**	00年 1兆2,055億ドル (8.47%) 10年 6兆 338億ドル(10.61%) 19年 14兆3,406億ドル (5.95%) **→20年間で約11.9倍**	00年 4兆9,684億ドル (2.77%) 10年 5兆7,591億ドル (4.10%) 19年 5兆1,359億ドル (0.02%) **→20年間で約1.03倍**
インフレ率（2015年＝100）	00年 72.65 10年 92 19年 107.86 20年で約35ﾎﾟｲﾝﾄ上昇	00年 73.13 10年 93.03 19年 105.04 20年で約32ﾎﾟｲﾝﾄ上昇	00年 70.46 10年 87.02 19 年 108.84 20年で約38ﾎﾟｲﾝﾄ上昇	00年 99.05 10年 96.53 19年 101.82 20年で約3ﾎﾟｲﾝﾄ上昇
失業率	00年 3.98% 10年 9.61% 19年 3.68% 20年で平均5.88%	00年 8.98% 10年 10.28% 19年 7.57% 20年で平均9.42%	00年 3.10% 10年 4.14% 19年 3.62% 20年で平均3.99%	00年 4.73% 10年 5.06% 19年 2.36% 20年で平均4.11%
経常収支及び 左：貿易ｻｰﾋﾞｽ収支 右：一次所得収支※ ※対外金融債権・債務から生じる**金融関連**の収支	00年 経常:▲4,019億ドル →貿サ:▲3,696億ﾄﾞﾙ 一次: 146億ﾄﾞﾙ 10年 経常:▲4,320億ドル →貿サ:▲5,031億ﾄﾞﾙ 一次:1,699億ﾄﾞﾙ 19年 経常:▲4,721億ドル →貿サ:▲5,763億ﾄﾞﾙ 一次:2,319億ﾄﾞﾙ 一次所得収支が20年で約15.9倍	00年 経常:▲838億ドル →貿サ: 72億ﾄﾞﾙ 一次:▲412億ﾄﾞﾙ 10年 経常:▲412億ドル →貿サ: 993億ﾄﾞﾙ 一次: 402億ﾄﾞﾙ 19年 経常:3,102億ドル →貿サ:3,850億ﾄﾞﾙ一次: 967億ﾄﾞﾙ 一次所得収支が20年で約3.3倍	00年 経常: 205億ドル →貿サ: 289億ﾄﾞﾙ 一次:▲147億ﾄﾞﾙ 10年 経常:2,378億ドル →貿サ:2,230億ﾄﾞﾙ 一次: 259億ﾄﾞﾙ 19年 経常:1,029億ドル →貿サ:1,318億ﾄﾞﾙ 一次:▲392億ﾄﾞﾙ 一次所得収支が20年で約▲2.7倍	00年 経常:1,307億ドル →貿サ:691億ﾄﾞﾙ 一次: 714億ﾄﾞﾙ 10年 経常:2,209億ドル →貿サ:782億ﾄﾞﾙ 一次: 1,551億ﾄﾞﾙ 19年 経常:1,762億ドル →貿サ:▲86億ﾄﾞﾙ 一次:1,974億ﾄﾞﾙ 一次所得収支が20年で約2.8倍
産業構造（GDPに占める割合） →欧州についてはEUにおいて変化の大きいﾌﾗﾝｽを例に記載	04年→16年 第三次増加 第一次 1.2% ↘ 1.0% 第二次 21.4% ↘ 19.5% 第三次 77.4% ↗ 79.4%	04年→17年 第三次増加 第一次 2.5% ↘ 1.7% 第二次 21.3% ↘ 19.5% 第三次 76.3% ↗ 78.8%	10年→16年 第三次増加 第一次 10.1% ↘ 8.9% 第二次 46.7% ↘ 40.0% 第三次 43.2% ↗ 51.1%	04年→17年 固定化・硬直化 第一次 1.5% → 1.2% 第二次 30.１% → 29.3% 第三次 68.4% → 69.5%
資金供給 左：マネタリーベース 右：マネーストック	08年9月 9,096億ﾄﾞﾙ／1兆4,607億ﾄﾞﾙ 18年6月 3兆6,505億ﾄﾞﾙ／3兆6,557億ﾄﾞﾙ マネタリーベースが約4倍に増大 マネーストックも約2.5倍に増大		05年7月（右は05年） 5兆8,271億元／約29.9兆元 14年5月（右は15年） 27兆3,929億元／139.2兆元 マネタリーベースが約4.7倍に増大 マネーストックも約4.7倍に増大	12年末（右は13年1月） 131.9兆円／546.7兆円 17年末 474.1兆円／734.6兆円 マネタリーベースが約3.61倍になったがマネーストックは34%増大したにとどまる
企業の内部留保（2005年のGDP＝100） →欧州はﾌﾗﾝｽの例	05年 約14% 16年 約30%	05年 約16% 16年 約56%	05年 約 4% 16年 約52%	05年 約 20% 16年 約122% 16年には05年のGDPを超える額の内部留保がある
労働市場の流動性	主要国と比較して労働市場の流動性が高い	ﾌﾗﾝｽ、ﾄﾞｲﾂ、英国は、労働市場の流動性が日本よりは高いが、主要国と比較して低い		主要国と比較して労働市場の流動性が低い
平均賃金 →欧州はﾌﾗﾝｽの例、中国は上海市の例（中国のみ月額・最低賃金）	00年 55,366ドル 10年 61,048ドル 19年 66,383ドル 20年で約1.20倍	00年 38,782ドル 10年 44,325ドル 19年 47,112ドル 20年で約1.21倍	00年 445元 10年 1,120元 19年 2,420元 20年で約5.44倍	00年 38,365ドル 10年 38,085ドル 19年 39,041ドル 20年で約1.02倍
労働生産性 →欧州はﾌﾗﾝｽの例	00年 73,665ドル 10年 106,038ドル 20年 139,724ドル 20年で6.6万ﾄﾞﾙ増加	00年 62,102ドル 10年 87,032ドル 20年 111,524ドル 20年で4.9万ﾄﾞﾙ増加	00年 5,116ドル 10年 16,265ドル 20年 32,337ドル 20年で2.7万ﾄﾞﾙ増加	00年 51,887ドル 10年 68,346ドル 20年 75,830ドル 20年で2.4万ﾄﾞﾙ増加

	アメリカ	欧州（EU又はユーロ圏）	中国	日本
労働の多様性 （男女の就業率の差と賃金格差　2019年）	男女の就業率の差　10.19% 男女の賃金格差　18.47%	男女の就業率の差　10.68% 男女の賃金格差　11.24%		男女の就業率の差　13.29% 男女の賃金格差　23.48%
トピックス	(90年代　規制緩和、競争政策 →IT関連産業) 00年　ITバブル崩壊 08年　ﾘｰﾏﾝｼｮｯｸ、公的資金注入、特別融資、金融緩和 ●金融サービス等拡大 ●情報通信産業の拡大 ●GAFAMの急成長 ●投資ファンドの大規模化・国際化	(99年　欧州中央銀行設立 ユーロ導入、金融市場統合) 08年　ﾘｰﾏﾝｼｮｯｸ波及、欧州通貨危機、EUやIMFによる金融支援 （20年　イギリスがEU離脱） ●域内経済活性化（国によって差） ●EVシフト、電池産業創出 ●グリーンディールやデジタル戦略などの世界のルールづくり	01年　WTO加盟 輸出主導型経済成長 08年　ﾘｰﾏﾝｼｮｯｸ、輸出入で欧米打撃 公共事業での景気刺激 ●世界の工場（グローバルサプライチェーンの集中） ●投資主導から消費主導、第三次産業へのシフト ●一帯一路構想による投資先確保	(90年　バブル崩壊、銀行再編、負債過剰設備処理、合理化） 08年　ﾘｰﾏﾝｼｮｯｸ、輸出産業に打撃 11年　東日本大震災 12年　アベノミクス ●ﾏﾈﾀﾘｰﾍﾞｰｽ拡大が経済活性化に大きくつながらず（流動性の罠） ●企業内部留保、家計資産拡大 ●失われた20年、30年

※　上記データの出典は４ページ以降を参照

2020年

- **年初以降、新型コロナウィルス感染症拡大に伴う経済活動の抑制により、世界経済にリーマンショック以来の大きな危機。**
- 各国で移動制限や外出規制が行われ、訪問・滞在時間が減少。**製造業よりもサービス業等の景況感が大きく下降。**
- **アメリカの実質GDP成長率**は、20年1～3月期は対前期比年率**5.0%減**、4～6月期は同**31.4%減**と大きな減少。**失業率**は、20年4月に**14.7%と、統計開始以来最高水準**を記録。**欧州各国**も20年1～3月期の**実質GDP成長率**は対前期比年率**14.1%減**、4～6月期は同**39.5%減**とマイナス。**失業率**は08年5月から低水準で推移してきたが、20年4月**7.5%**、5月**7.7%**、6月**7.8%と上昇**。**中国**も、20年1～3月期の**実質GDP成長率**は、対前期比年率**6.8%減と急減し、統計が遡れる92年以来初めてのマイナス**。その後、経済活動の正常化が徐々に進むなかで、4～6月期には同**3.2%とプラスに転じた**。雇用継続は20年2月に急激に悪化。とりわけ、**都市部新規就業者**は、20年1～2月期に累計前年比**37.9%減と大幅に減少。**
- **日本も**世界と同様に、**観光・宿泊・飲食店等サービス業にとりわけ大きな打撃**。20年4～6月期の**実質GDP成長率**は**29.3%減**と、**比較可能な1994年以降最大の**落ち込み。雇用面は企業の雇用維持の取組みや政府の雇用維持支援策もあり、**失業者の急激な増加は生じなかった**が、20年4月からパートやアルバイトは雇用者数が大幅減。
- **リモートワークなどの働き方の変化**。**「グリーン」への意識の高まり**。**「DX」の重要性の高まり。**

2021年

- 新型コロナ拡大防止のための**経済活動制限措置が各国で段階的に緩和**されたことで、2021年4～6月期には、アメリカ、中国、欧州いずれの国・地域においてもはっきりとした**プラス成長となり、経済は持ち直し**ている。
- このうち、**アメリカの実質GDP成長率**は、21年1～3月期、4～6月期に前期比年率**6%台**と高い成長。7～9月期に鈍化したがプラス成長は維持。**欧州各国**も、21年4～6月期、7～9月期と大きな**プラス成長**となったが、**ドイツとイギリス**に関しては、**半導体不足を背景**に輸送機器投資が大きく減少し、21年7～9月期は前期比**マイナス成長**。**中国**は、21年4～6月期の実質GDPが前年比**7.9%**、7～9月期が同**4.9%**と**プラス成長ではあるが伸びは鈍化**。
- 各国の**失業率**は、**アメリカ**では、21年12月時点で**3.9%まで低下**。**ユーロ圏**についても21年11月時点で**7.2%と、コロナ前の水準まで回復**。**中国**でも、21年4月以降は、**2019年末を下回る水準**で推移。
- **日本の実質GDP成長率**は4～6月期は前期比年率でプラスも**7～9月期は再びマイナス**。**日本の失業率**は2020年10月をピークに**2%台後半**にとどまっている。
- 2021年の世界経済は、各国同時的な景気持ち直しを受け需要が増加する中、**供給制約**に特徴付けられることとなり、**部品供給不足や物流の停滞、人手不足が顕在化**した。加えて、**原材料価格が上昇**するとともに、**物価も世界的に上昇**した。

今後

- 今後の**世界経済の見通し**として、IMFは、2022年の世界経済の成長率を、21年10月時点で4.9%と見込んでいたものの、**早期の金融緩和縮小や供給制約の継続等**による**アメリカの成長率引き下げ**、また、移動制限を伴う厳格な**感染抑止策や不動産市場の低迷等による中国の成長率引き下げ**の影響により、22年1月時点では、**4.4%へと下方修正**している。2022年の**日本の成長率**については**3.3%**を見込んでいるが、**アメリカ4.0%、中国4.8%等に比べて低い状況**。

出典：内閣府統計

世界の経済の指標から導かれること

- 主要国をはじめ世界全体のGDPが伸びているなか、日本だけが**長期にわたり低成長**にある。
- 主要国の消費者物価指数は概ね増加傾向だが、**日本のインフレは小幅にとどまっている**。
- 主要国の**失業率**は、特にユーロ圏が高止まりしているなか、日本は主要国よりも**低水準**にある。
- 経常収支は、中国を除き、**一次所得収支（対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等）が増加**し、収支においても、**金融へのシフト**がみられるが、日本の伸びはゆるやか。
- 主要国では**第三次産業の割合が高まりつつあるなか**、**日本は産業構造は変化が見られない状況**である。
- 主要国では、マネタリーベースの拡大がマネーストックの増加につながっているが、**日本は大きくはつながっていない**。
- 主要国の賃金は概ね増加傾向だが、日本は**長期にわたり賃金が横ばい**の状態が続いている。
- 主要国では、労働生産性が高く、上昇傾向であるのに比べ、**日本の労働生産性はあまり高まっていない**。

トピックスの深堀り・推測されること

- 世界経済は、幾多の経済危機に見舞われても、アニマルスピリットを発揮して再生。
  アメリカにおいては、**GAFAMのようにデータなどのソフトを重視し、AI・ITなどの先端領域に大規模な投資を行うことで他の追随を許さない強みを構築し、グローバルなサービス展開を行う企業が成長**。

G:Google
A:Apple
F:Facebook（現：Meta）
A:Amazon
M:Microsoft

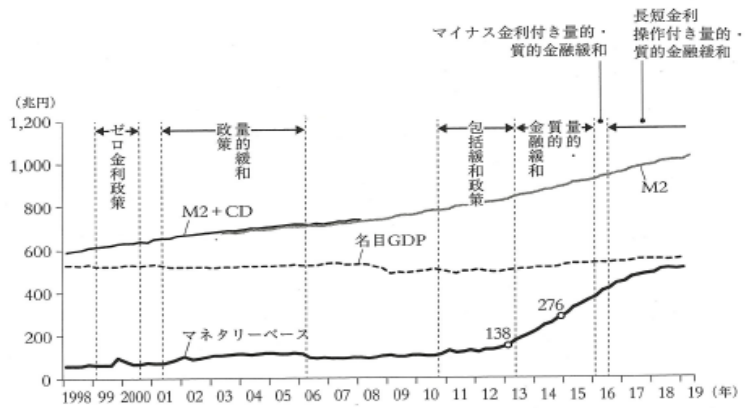
- 製品の設計や開発・取引先管理・製品販売といった**付加価値が高いプロセスに資源を集中し、それ以外は外部に委ね、大きな利益の獲得と製造に伴うリスクを回避する多国籍企業**が成長。（**サプライチェーンの細分化**）
- コロナ禍において、グリーンやデジタルの重要性が増し、ヨーロッパでは、**グリーンディールやデジタル戦略**など、明確な戦略のもと、**世界のルールづくり**を通して自国の成長につなげようとする動きがみられる。
- **経済に占める金融の比重が高まる**なか、AIなど**先端科学と金融の融合**により新たなサービスを生む**フィンテック企業が次々出現**。**アメリカ**の株式・出資金、ベンチャーキャピタルやプライベート・エクイティ投資などの**リスクマネー**は**日本よりはるかに規模が大きく**、こうしたリスクマネーが**イノベーションや付加価値の向上に繋がっている**と考えられる。

出典：鶴光太郎・前田佐恵子・村田啓子著「日本経済のマクロ分析」

近年の金融政策 「非伝統的金融政策の導入」

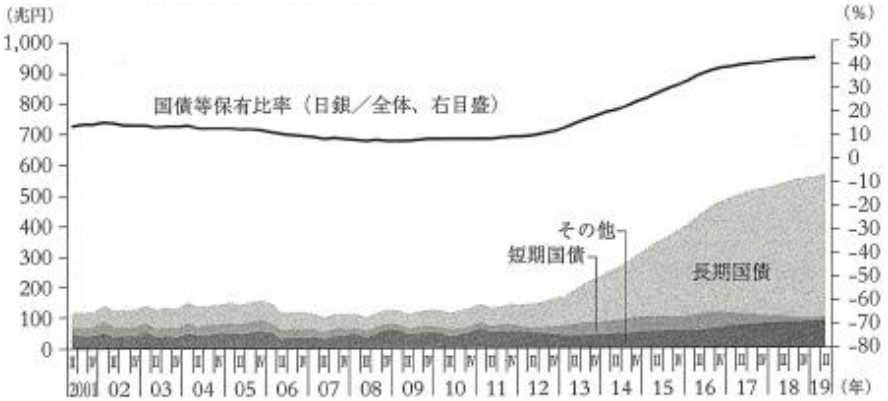
- 1999年２月、**ゼロ金利政策**を採用 「デフレ懸念の払拭が展望できるような情勢になるまでゼロ金利政策を継続」
- 2001年３月、ITバブル崩壊による世界的な不況を踏まえ、**量的緩和政策**を採用
- 2006年３月、景気回復による物価上昇基調を踏まえ、金利政策に復帰
- 2010年10月、世界金融危機による物価の下落を踏まえ、包括緩和政策を実施
- 2013年１月、政府・日銀の共同宣言。「**アベノミクス、物価安定目標2%を公表**」
- 2013年４月、**日銀による異次元緩和（量的・質的金融緩和）**開始。「**金利政策→マネタリーベースコントロール**」
- 2014年10月、量的・質的金融緩和の拡大**（マネタリーベースの引き上げ等）**
- 2016年１月、**△0.1%マイナス金利**付き量的・質的金融緩和（**マネタリーベースは増額せず、金利による緩和に軸足**）
- 2016年９月、異次元緩和の更なる量的な拡大は行わず、現状維持（**長期金利０%推移に向けた誘導政策へ**）

■ **日本のマネーストック、マネタリーベース、名目GDPの推移**



（注）マネタリーベースの数値はそれぞれ2012年末および14年末、M2+CDは旧統計による
（出所）日本銀行「マネーストック」「マネタリーサーベイ」、内閣府「国民経済計算」

■ **日本銀行の総資産残高**



（出所）日本銀行「日本銀行勘定」「資金循環表」

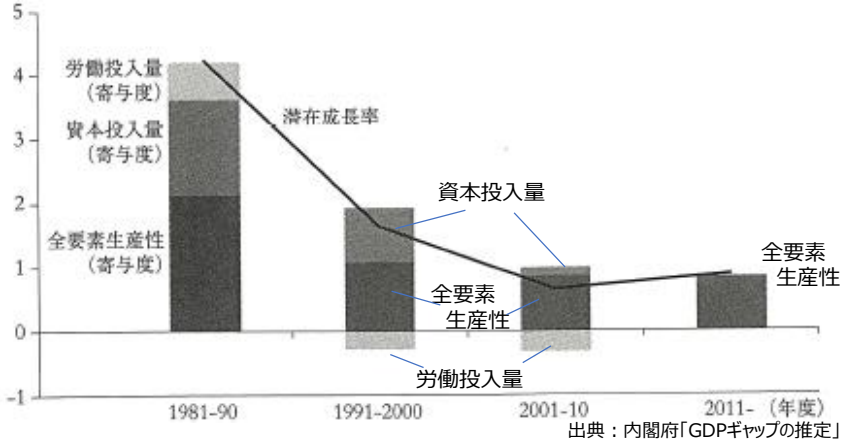
金融政策による効果 「名目GDPは低迷、物価安定目標2%は達成できず」

- 2014年末には、マネタリーベースが276兆円となり、**円安・株高**をもたらし、経済は**短期的に上向き**、**デフレから脱却**。
- しかし、賃金上昇や消費、設備投資といった**国内需要の好循環ﾒｶﾆｽﾞﾑを加速させる動きは鈍く**、**名目GDPは低迷**。
- **マネタリーベースを大幅に増加させても、銀行貸し出しは活発化せず**、マネーサプライ（M2）の伸びは緩やかなまま。
- **物価安定目標２%は達成できず**。

マネーサプライ（M2）・・・現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋譲渡性預金

3－4.日本の潜在成長率の分析（資本・労働・全要素生産性からみた要因）

■ **日本の潜在成長率（「資本」、「労働」、「全要素生産性」の伸びの寄与）**



出典：内閣府「GDPギャップの推定」

- 日本の潜在成長率は、1980年代には４％超だったが、90年代に大きく低下。2000年代には１％程度に、2000年代後半の世界金融危機直後にはゼロ近傍まで近づいた。10年代は１％程度に少し回復
- 1980年代には日本の潜在成長率は主要５か国（日米英独仏）の中で最も高かったが、90～00年代に低下、2000年代後半には最も低くなった
- 「資本」「労働」「TFP(全要素生産性)」に分けて分析
  1980年代：**TFP、資本、次に労働投入が潜在成長を支えた**
  1990年代：**労働投入がマイナス**に転じ、**TFP・資本投入の寄与が小さく**
  2000年代：資本投入の寄与がさらに小さく
  2010年代：**資本投入の寄与はほぼなくなり、TFPの上昇のみ**

労働

- **雇用者数は、1980年代～90年代半ば、2000年代半ば、10年代において増加。**
- **労働時間は、80年代後半（時短政策）、90年代末（バブル崩壊後の雇用調整や非正規労働者の増）、10年代（高齢者や女性の労働参加による短時間労働の増加）と減少**してきた。
- 10年代に**高齢者や女性の労働参加**が進んだが、これらの雇用者は**短時間勤務の傾向**があり、**労働投入量の成長への寄与については、労働時間が減少することで下押し圧力**が大きくなった。
- 上記のほか、**非正規雇用の増加によって、生産性を引き下げる影響**があるとする分析も。
  一方で、**需要変動の影響が大きく労働投入量(※)の調整ニーズが高いサービス業では生産性にプラスに働く可能性**の指摘も。

※ 労働投入量＝雇用者数×1人当たり平均労働時間

資本

- 資本の伸びは、70年代までは10%超えの高水準、80年代前半は5%程度を維持し、バブル期に上昇、**バブル後は急速に伸びが小さくなり、2000年代以降はゼロ近傍で推移。**
- 情報化が進む中で、**従来のアナログ型の設備投資（機械・建物）では、生産価値の引上げには限界があり、進まなかった。**
- 情報化投資に関しても、**情報化は製造業の一部に留まり非製造業では進まず**、また、**情報通信技術の進展に合わせた企業の組織改革ができなかったため、経済全体に情報化の効果が行きわたらず。**
- **組織改革も合わせて情報化投資を進める必要性**が高まっている。
- 情報化資産に加えて、**知的財産権や研究開発の成果などの革新的資産、人材に対する教育投資やブランド価値などの経済的競争力といった無形資産の重要性**が高まっている。

TFP（全要素生産性）

- **80年代から90年代にかけて製造業のTFPが急速に鈍化**。製造業に比べてもともと低かった**非製造業では1990年代や2000年代にはマイナス成長**。
- かつて**生産性の伸びの高かった産業・企業が生産効率を悪化**させ、産業全体の生産性を低下。
- **特に中小企業で**、80年代に内部効果（一事業所内で生産効率が上がることによる効果）がTFP上昇率を引き上げたが、**90年代から徐々に減退。**
- **グローバル化が進み**、高い生産性を誇る企業は海外に市場や材料調達を求める傾向が強く、**国内に留まる企業が生産性を上昇できていない現状。**
- 企業の海外進出の流れは不可避だが、**IT化、事業譲渡支援等により、中小企業はTFP向上の余地**があるとの分析も。

出典：鶴光太郎・前田佐恵子・村田啓子著「日本経済のマクロ分析」

３－５.世界経済のトレンド等に関する個別ヒアリングにおけるご意見

【Ａ氏・Ｂ氏（シンクタンク）】

○ 日本では、**思い切った投資が少なく**、**内部留保**が高まっている。「これから儲かりそうなところ」への投資シフトができていない。**産業構造の転換が進んでいない**。その原因は様々だが、基本的に**リスクを取らなかった**ということ。**雇用優先**でリスクをとらない。

○ **賃金が上がって**、それをコストと感じて**生産性が上がる**、それが**儲けにつながり**、**さらなる投資**につながる、そういう**好循環ができていない**。

○ **賃金を上げるには儲かる産業構造の転換**が必要。例えば、ICTも活用し「**儲かる観光産業**」を考えてはどうか。こうした産業は、オンリーワンの魅力があれば**値崩れもしない。**

○ ICTのインフラ投資をしっかり行うべき。**データを生活の質向上に活かす**必要。**データに強い人材**も集まってくる。

○ **金融は日本は周回遅れ。アジア、中国のお金を使いやすくする仕組み**など、具体的なイメージが必要。

○ **消費が伸びないと成長しない**。ここ20年、30年の低迷で**日本人は貯蓄する傾向**。アメリカは今あるお金を使う。今を楽しむ。

○ **万博**の2025年から2030年にかけ、大阪が**大きく飛躍するためのポテンシャル**は高まりつつある。中之島に代表される**文化的な魅力**も備え、**住みやすく**なっており、ワシントンに対するニューヨーク、ボストンのようになれるのではないか。

○ 国内でなく、**成長著しいアジアのなかでどう輝くか**を考えるべき。それが日本全体の引き上げにつながる。

○ 大阪だけで世界の都市とのつながりを考えるのではなく、**関西のハブとして大阪が世界の入口となっていく**ことなど、サイズ感を広くとらえたほうが良いのではないか。

○ **ライフサイエンスやヘルスケア**に関して、**先端医療については外貨を稼ぐ手段として力を入れる一方で**、高齢化が進み大阪の健康寿命が全国に比べ低い中で、**府民の生活の質の向上を考えていく**ということが重要。

○ 中小企業も含め、どれくらい**ICTの導入率**があるのかといったデータを見ていくことは重要。その場所でしか体験できないサービスなど、**個別化されたものがお金を生む時代**。個人に対し、ICTを使って個別の提案をすることが容易になっており、こうしたことを考えていくべき。

【C氏（企業関係者）】

○ **間接金融から直接金融へ大きな変化。ファンドによる投資**が銀行より大きくなっている。**銀行**も資金を持っているが、**元本割れするような大きなリスクは負いにくい。**

○ **ビジネスそのものを変えたり、資産の運用方法を根本から変えたり**、それまでのマネジメントではできない方法を外から変えるには、**プライベート・エクイティ・ファンドのような方法が必要**ではないか。

○ 買収された企業は再生プランで再生していく。一方で**企業買収により雇用がどうなるかは大きな問題。**再就職の紹介、失業手当で足りない部分の支援など**下支えの労務的基盤が必要。企業買収に際して**、人材系の企業と一緒に、**従業員を優遇する仕組みを条件付けするような仕組み**も必要だろう。

○ 世界のプライベート・エクイティ・ファンドの投資先として、**ある特定の地域を受け皿に、投資を呼び込む**ようなことも考えられる。

○ 金融を呼び込むには、**税制**や金融マネージャーのような人材を雇う**高額な報酬体制**が必要。あわせて**英語**で交渉できる環境が必須。

○ 海外の投資を受けるとき、**中国との関係はポイント。**インバウンドの割合も高く、東京と違い**大阪には好感**があるのでは。華僑などと戦略的な連携でどう取り込んでいくか。ただ、政治的に難しい局面も出てくるかもしれない。

○ **地域全体でAIを推進する仕組み**を作り、ベンチャーキャピタルがお金を入れていくことで、ものづくりの底上げが進むのでは。**中小企業**は、まずは**身の丈に合わせたAI**が必要。**DXの次はGX（グリーン）**。行政が地域の産業と連動し、AIやIT、また教育機会を作って、進めていくことは効果的。

○ 産業振興に関しては、地域の特性を活かすという視点は重要だが、世界各都市の成長企業を見ると、正直**どの産業が伸びるのかは、わからない状況**と言える。**ただし、成長企業の多くは、それぞれにバックグランド**があり、ぽっと出の企業が集まって都市が伸びていると捉えるべきではない。

○ **大阪の可能性は、大阪らしいところで伸ばすべき。**東京のような**メガをめざすのではなく**、数十万規模の都市が数多くある大阪では、**それぞれの地域で投資対象となりうる事例を数多く生み出していく**というスタイルが良いのではないか。

【D氏（シンクタンク）】

○ 日本の金融機関は**長らく不良債権を抱えていたこともあり、リスクテイクに非常にネガティブ**。

○ **海外のベンチャーキャピタルの規模は、国内と全く異なる。**東京都のように、行政が出資に加わるファンドの組成が効果的ではないか。

○ ここ10数年で、世界で競争力のある都市に共通することは**ICTと金融**に強いということ。

○ 国際金融都市をめざすには、ニューヨークやロンドンは現実的でなく、**エッジのきいた商品を出すといった路線がよい**のでないか。

○ 金融機能を強化するにあたっては、SDGs債やESG債、サステナブルファイナンスなど、**持続可能な取組みに対するファイナンスの強化**を図っていくことが重要ではないか。

○ **ICTのプロダクトでなく、サービスをどう伸ばしていくかを考えるべき。**（GAFAは契約のロイヤリティで儲けている。）

【E氏（産業支援機関）】

○ **ITビジネス系のスタートアップの分野は**完全に東京。そもそも日本では**世界に勝てない**と思う。**大学ベンチャーで世界と競い、世界の投資マネーを日本に呼び込みたい。**あわせて、海外に展開させていく。現状はファンドの規模も世界と大きく違い、ユニコーンは世界では生まれているが、日本では生まれない状況。

○ **関西には多くの大学**があり、**経済界も入って大学発ベンチャーを生む仕組み**をつくっていくことが効果的。

○ **大学のシーズと経営人材がマッチングされず、ステップアップが難しいということに関しては、大学が都心にないことが大きい。**東京は人もお金も多く、大学にいろんな企業が寄ってくるが、大阪はそうではない。うめきた二期で大学ベンチャーを都心にもってこれることを期待。

○ 大学の研究者がベンチャーの経営を担っても上場までしかめざさない。逆に**スタートアップから大きくしようとする研究者は東京と組む。経営者になりえるような人が少なく、関西は大学発ベンチャーまで**となっている。

○ ファンドを関西にもっと作ったらという話もあるが、だれがその経営をするかが課題**。関西にファンドを担えるキャピタリストがいない。**総じて言うと、**いかに大阪に人を呼び込んでくるか**。

【F氏（スタートアップ創業者）】

○ 大阪では、**スタートアップを新たに作るというところのハードルはかなり下がってきている**が、**そこから成長させるところに関しては、シリコンバレーとか深圳とか東京にくらべるとまだまだ。**

○ 初期の公的資金、銀行、信用金庫などは、かなり手厚くなってきている。一方で、エクイティファイナンスで言うと、エンジェル出資も増えているが、リスクマネーに課題。**ベンチャーキャピタルが東京に集中。**リスクマネーを入れることでより大きく上場できる。大きく上場できなかったり、そもそも上場できなかった会社があるのでないか。**大阪に根差したそれなりのファンドがないと、エリアとしての継続性が厳しい。**

○ 大阪に居ながら、東京のファンドから支援を得られる状況も生まれているが、**ファンドが集中する東京に収益が流れていく構造、**また、東京と比較して、**在阪スタートアップの評価が低く見積もられてしまう傾向**（関西ディスカウント）は課題。**海外**から引っ張ってきて**ファンド**を組成することもできなくはないが、**利益が海外**に行き、そのお金が次も大阪に落ちる確約はない。

○ 人材で言うと、関西は人口、大学も多く、若手は採用しやすいが、エンジニアが不足。**経営層人材もいない。**

○ 情報で言うと、**ディープテクノとかバイオとか医療は大学が強く、情報が入ってくるので優位性**がある。一方で、**ITとか最新のビジネスモデルなどの情報は**東京にはあるが、**大阪では取れない。**

○ **大学発ベンチャーには経営層がいない**という問題があり、**経営層とのマッチングが課題。ビジネス系のベンチャーは、大阪では最新の情報が流入しない構造**のため、東京に取りに行っている状況。

○ 広報機関が東京に集中しており、**大阪発では、日本全体や世界に向けて情報発信ができない日本の構造となっている。**スタートアップで福岡に勝っていると思うが、**スタートアップ都市は福岡の印象。**関西の情報が乏しいので、関西のスタートアップの評価が下がる。**大阪の広報機能強化**は極めて大きな課題。

○ にしなかバレーなど横のつながりは重要。**ネットワークのなかで刺激を受け、さらに成長をめざすモチベーション**となっている**。**

○ **東京は圧倒的な規模と集中。**福岡はコンパクト。大阪独自の戦略、強みを考える必要。**「どんどんチャレンジしたらええやん」という都市のあり方が根底**にあると良いのでないか。**IRや万博を使ったわかりやすいビジョンを発信し人が集まってくるとよい。**

【G氏（証券アナリスト）】

○ 世界的な低金利・金融緩和の中で日本の成長が停滞する背景としては、**人口減少や高齢化が進む中で国内市場が十分に大きくなっていかず、成長を見込めるプロジェクトを生み出し難いという構造的問題**が大きいのではないか。結果、**貸出需要が弱くマネタリーベースも滞留**しており、こうしたことが**物価高につながらない原因の一つ**にもなっていると考えられる。

○ 海外に輸出も考えられるが、現地の状況把握も必要。2017年ごろまでは、**海外への設備投資**は伸びていたが、世界的なサプライチェーンの拡大は中国情勢などから、**伸びにくくなっている。海外企業のM＆Aも**進んでいるが、**国内と桁違いのより大きなリスクがあり、すべてを投資に回すのは難しく、国内に一定の安定資金を置いておくことが重要。今は海外投資がどんどん伸びる状況ではなくなってきている**。

○ 中国は米中関係が厳しいため、おそらく**ASEANになると思うが、次の工業化が進む段階で、再び海外投資需要が上がる展開は考えられる。**

○ 日本だけでなく**世界全体で成長期待が下がっている**状況にも注意が必要。世界的に高齢化が進み、新興国によるブーストもなくなってきたこと、また、機械化や高度化の進展で成長フロンティアが減少し、ロックイン効果のようなものも生まれているなど、**新たなイノベーションが普及しづらくなっている**。

○ **国内企業の投資判断**面では、内部留保でファイナンスされる現預金はあるが、過去10年で**人的リソースが減り**現状業務の維持で精一杯のなか、**イノベーションに取り組む余裕がなくなりつつある**ことが大きな問題。

○ 資金供給の面から言うと、**金融庁**はずっと金融不安を起こさない方針でやってきたが、**５年ぐらい前に未来につながる投資案件にはしっかり貸し出すという方針に転換。しかし、なかなか一貫しない**ところもあり、リスクマネーがどんどん増える状況にない。

○ **銀行融資が伸びない**のは、**融資額と同額の引当金計上**の影響もあるが、やはり**担保を取らないと融資できないという保守的な過去の慣行が残っている**のが大きい。

○ **海外における外債投資などで儲けている銀行もある。**海外の高利回り債券に交渉する動きが一定ある。

○ 政府系のファンドもあるが、目利き機能への批判もあり、やはり、**シビアにものを見て、お金を出していく民間のベンチャーキャピタルを活用していくべき**ではないか。

【G氏（証券アナリスト）】続き

○ 日本の成長力を高めていくために、**労働市場の流動性が低いことは重し**になる。退職金の仕組みや雇用制度、税制の問題、また、労働者にとってスキルをアップデートすることのインセンティブがないことなどが課題。**アメリカ**では、失業しない場合でも**労働者自らスキルアップを図り、違う産業に移動していく**ということが実際に行われている。また、**欧州では、北欧を中心に積極的労働政策**が導入されており、失業した場合のスキルアップへの公的支援が、日本に比べてはるかに大きい状況。

○ **大阪のものづくりは大きな強み**であり、**残していくべき。将来的なイノベーションの軸はやはり「もの」からというところが非常に大きい**ので、ものづくり機能を失うと、基盤がガタガタになって、イギリスのようになりかねない。

○ そうすると中小企業をどうするか。**後継者不足や技術の高度化という問題**もあり、とりわけ、**零細企業は債権債務関係の整理を含めた統合の環境整備を進めていくことが重要**ではないか。

○ **インバウンドを含めた非製造業**については、文化的な側面をしっかり守り、**自分たちのまちはどういう都市なのかを発信することで、伸びる余地は当然ある。**

○ **ESGの動き**に関しては、特に脱炭素の観点で、一度できた潮流は容易にひっくり返らないというのがグローバルなコンセンサスとなっている。ESGは、**都市政策にも大きく影響**し、「都市の魅力が高い」という意味合いがこれまでとは変わってくる。再生エネルギーの調達が容易であること、サプライチェーン全体でのCO_2の削減、賃金格差、ジェンダー、働きやすい環境など、**ESGの観点から事業をしやすいかどうかが重要**になる。

○ 万博に対する期待感は非常に大きい。**東南アジアとの連携**の観点を重視して、脱炭素などの技術支援、共同開発などを進めることで、2030年の産業振興で前向きな結果になるのでは。

○ **国際金融都市**については、金融機関や投資家が東京に集中するなかで、大阪に呼び込むのにどうしたらいいかが議論の中心。**データセンターや人材などレジリエンス機能で大阪ならではのもの**はあるのでないか。

○ 海外に乗り遅れないよう**日銀もデジタル通貨**の準備は進めている。前向きというより遅れると困るというスタンス。

○ 企業が流出している中では、**大学からベンチャーを育てる**ことが重要。阪大はベンチャーキャピタルをもち、大学債で自ら資金調達の動き。制度的に難しい面があると聞くが、**大阪公立大学も自ら資金調達して成長していくようなことができたら**。やれることは多いと思う。

【H氏（経済団体）】

○ わが国の**中小企業**は平均して**労働分配率が高く（70～80%程度）**、**設備投資が進まない構造的背景**となっている。また、所定内**賃金の引き上げを行っている中小企業の多く**は、**人出不足に伴い**、業績改善が見られない中でも賃上げを実施している「**防衛的な賃上げ**」となっている。

○ **資源高や原材料の物価上昇**の影響について、十分に**価格転嫁できていない中小企業**の声が多く、収益率が悪化している状況。

○ 経営者の高齢化に伴い**中小企業の事業承継の重要性**が増しているが、多くの経営者は、まだまだ「自分ごと」とは思っていない状況。こうした中においても、他社とのマッチングにより、**事業承継をきっかけに新たな事業展開を図る中小企業**も増えつつある。

○ **中小企業の多くは、脱炭素やDXといった世界的な潮流には対応できておらず、**「何をやればよいのかわからない」というのが実態に近い。一方、DXであれば、金属加工業種間でネットワークを構築し、受注の共有化を図るような事例も生まれている。こうした動きを広めるためには、まずは、業務改善アプリの導入からはじめるなど、**一つひとつメリットや気付きが得られるような取組みを積み重ねていく**ことが重要となる。

○ **大阪のスタートアップはサービス系**が多く、破壊的なイノベーションを担う企業は出にくい状況となっている。

○ 経営人材や起業家の多くが東京に集中し、もはや日本人は大阪には来てくれないという印象すらある。**地域に対して偏見のない外国人材を積極的に呼び込んでいくことが重要**ではないか。そのために、教育や医療の問題に加え、英語だけで手続きができる役所の窓口を設けるなど、受入環境を充実させていくべき。

○ **アフターコロナを見据えたインバウンド施策**の充実では、**リピーターをどのように増やすか**という視点が重要。大阪の財産は人であり、風景を見るだけの観光ではなく、食や文化、スポーツなどを活かしながら、**友達に会いに来るような感覚になれる新しい視点の観光**を考えていく必要がある。

【Ｉ氏（学識者）】

○ 長期的に見て、**経済成長には生産性の向上が最も重要。ITの導入は、いずれの産業分野でも生産性の向上に寄与**するので、とりわけ重要なポイント。日本の経済が主要国と比べ低迷しているのは、そうしたIT革命に遅れていることが一つの要因。

○ 産業構造に関しては、新たな需要の掘り起こしにつながるという観点で、宿泊や飲食などの**観光関連**をはじめとする第三次産業は重要。一方で、産業連関の動きをみると、第三次産業の中でも生産性には差が生じており、**ITや金融関連以外の分野では生産性が高まっていない**。また、その**ITや金融関連の生産性も、日本では東京がけん引**しており、大阪との開きが年々大きくなっている。

○ 大阪の第三次産業は**商業やサービスが中心**だが、IT化が難しい分野でもあり、今後、**どのように生産性を高めていくか**は課題。

○ 国際分業が進むなど、製造業は1～2割程度しか生産波及効果が残らない状況となっているが、宿泊や飲食など**観光関連**は**生産波及効果が高く**、大阪にとって、コロナ後の成長を考えるうえで**重要な産業分野**。また、行政の取組みとして、**特定の産業を振興することも重要だが、全体の投資環境の底上げを考えていく**という視点も必要ではないか。

○ 投資の面でも「**新たな需要の掘り起こしができるかどうか**」は重要なポイント。例えば、地域のショッピングモールなどは新たな雇用や消費を生み出しており、こうしたことは、外からもってきた需要ではなく、地域で新たに掘り起こされたもの。とりわけ、**交通インフラに関しては、**大阪は、東京だけでなく、愛知に比べても**まだまだ充実を図る余地**がある。お金はかかるが、民間ではできない仕事であり、ボトルネックになっているところはないか。また、生産効果をどのように生み出していくかということを考えながら、交通インフラのさらなる充実を図ることで、モノだけでなく交流人口の増加にもつながる。加えて、大阪だけでなく、関西全体という視点で考えていくことも重要。

○ 人材面では、東京という経済合理性を選択せず、**大阪への愛情や大阪のために頑張ってくれる人を大切にするべき**ではないか。それは、人だけでなく企業についても言えること。**地域の成長は、そういった非合理な人や企業に恵まれるかどうか**が大きい。特に、大阪・関西が東京と比べ優位なのは大学だが、そこで育った**若者の多くが東京に行ってしまう現状は変えていかなければならない**。最近では、オンラインで企業の東京の担当者がダイレクトに東京と大阪の就活生の選考をする傾向が高まっている。大阪の就業魅力をもっと向上させていく必要がある。

3－6.世界の都市との比較（1.世界の都市総合ランキング）

- 世界から大阪がどのように認識され、どのように評価されているのか、客観的に把握するため、主要な都市ランキングを調査。
- 主要な世界都市ランキングで、日本から複数都市が対象となる場合は、東京と大阪の２都市が標準であり、それに福岡又は名古屋が加わることが多い。

■ 世界の都市総合力ランキング

- 森記念財団都市戦略研究所が公表。世界の主要都市の総合力を経済、研究・開発、文化・交流、居住、環境、交通・アクセスの６分野で評価し、順位付け（2021年は48都市が対象）
- 日本からは、東京・大阪・福岡の３都市

2021	都市名
1位	ロンドン
2位	ニューヨーク
3位	**東京**
4位	パリ
5位	シンガポール
6位	アムステルダム
・・・	・・・
36位	**大阪**
・・・	・・・
42位	**福岡**

■ グローバル都市調査

- 米経営コンサルティング会社A.T.カーニーが公表。世界の都市をビジネス活動、人的資源、情報流通、文化的経験、政治的関与の５つの観点から29の評価基準をもとに総合的にランキング。（2020年は151都市が対象）
- 日本からは、東京・大阪・名古屋の３都市

2020	都市名
1位	ニューヨーク
2位	ロンドン
3位	パリ
4位	**東京**
5位	北京
6位	香港
・・・	・・・
35位	**大阪**
・・・	・・・
78位	**名古屋**

■ 世界で最も住みやすい都市ランキング

- 英経済誌エコノミストが公表。世界の都市を安定性、医療、文化・環境、教育、インフラの５項目から総合的にランキング。（2021年は140都市が対象）
- 日本からは、大阪・東京の２都市

2021	都市名
1位	オークランド
2位	**大阪**
3位	アデレード
4位	ウェリントン
5位	**東京**
6位	パース
7位	チューリッヒ
8位	ジュネーブ
9位	メルボルン
10位	ブリスベン

■ 世界で最も住みやすい都市ランキング

- 米経済誌グローバルファイナンスが公表。世界の都市を経済力や研究開発力など８項目で総合的にランキング。（2020年は48都市が対象）
- 日本からは、東京・大阪・福岡の３都市

2020	都市名
1位	**東京**
2位	ロンドン
3位	シンガポール
4位	ニューヨーク
5位	メルボルン
6位	フランクフルト
・・・	・・・
18位	**大阪**
・・・	・・・
34位	**福岡**

■ 世界で最も安全な都市ランキング

- 英経済誌エコノミストが公表。世界の都市をサイバーセキュリティ、医療・健康環境、インフラの安全性、個人の安全性、環境の安全性の５項目から総合的にランキング。（2021年は60都市が対象）
- 日本からは、東京・大阪の２都市

2021	都市名
1位	**コペンハーゲン**
2位	**トロント**
3位	シンガポール
4位	**シドニー**
5位	**東京**
6位	アムステルダム
7位	ウェリントン
8位	香港、メルボルン
・・・	・・・
17位	**大阪**

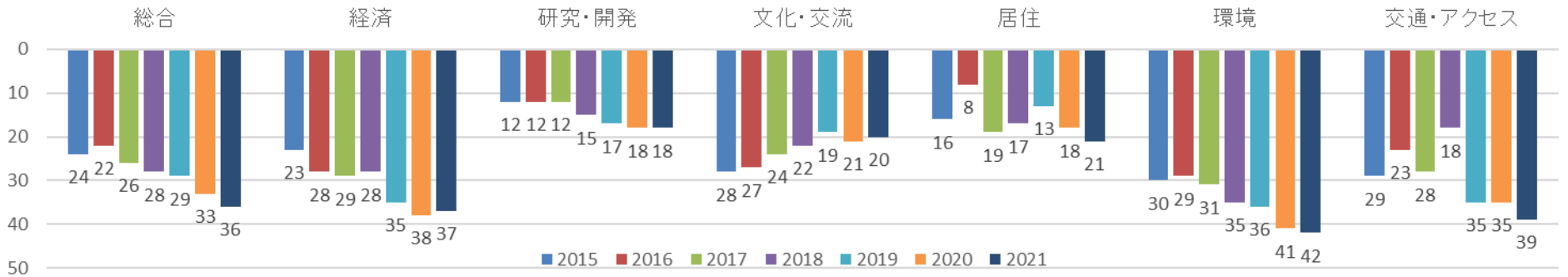
■ グローバル・フィナンシャル・センター・インデックス

- 英シンクタンクZ/Yenと中シンクタンクCDIが公表。世界の都市をビジネス環境、人的資本、インフラ、金融セクターの成長、評判をもとに総合的にランキング。（2021年は114都市が対象）
- 日本からは、東京・大阪の２都市

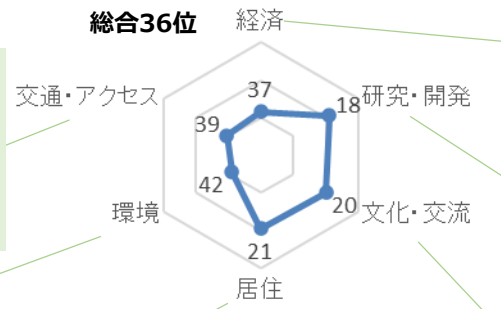
2021 Mar	都市名
1位	ニューヨーク
2位	ロンドン
3位	上海
4位	香港
5位	シンガポール
6位	北京
7位	**東京**
8位	深セン
・・・	・・・
32位	**大阪**

- 森記念財団による世界の都市総合力ランキングにおいて、大阪の総合ランキングは、評価都市の追加による影響も一部あるものの、年度推移では低下傾向。
- 分野別では、「研究・開発」「文化・交流」「居住」の評価が相対的に高く、「経済」「環境」「交通・アクセス」の評価が相対的に低い。
- 分野別ランキングの年度推移をみると、「研究・開発」「居住」は比較的高い評価が続き、「文化・交流」も上昇傾向であるのに対し、「経済」「環境」「交通・アクセス」は低位に留まる。

■ 大阪のランキング（2015～2021）



■ 大阪の分野別ランキング（2021）



【交通・アクセス　39位/48都市】
- 評価は相対的に低め、年度推移でも低位に留まる
- 国際線直行便就航都市数や流通規模など国際ネットワークや国際キャパシティの評価が低迷
- また、空港アクセス時間の短さ、通勤・通学時間の短さ、渋滞の少なさなどのアンケート指標の評価が下落傾向

【経済分野　37位/48都市】
- 評価は相対的に低め、ランキングは下降傾向
- GDP成長率や法人税率の高さの評価が低迷
- また、GDP、一人当たりGDP、優秀な人材確保の容易性、コワーキングスペースの施設数などの指標が低下傾向

【研究・開発分野　18位/48都市】
- 評価は相対的に高く、年度推移でも高め
- 研究者数や学力の高さ、特許登録件数、主要科学技術賞受賞者数の評価が高く、分野全体の評価を押し上げ
- 他方、留学生数や特にスタートアップ数の評価が低迷

【環境部門　42位/48都市】
- 評価は相対的に低く、ランキングは下降傾向
- 環境へ取組み（宣言などのアクション数）や再生可能エネルギー比率、リサイクル率などの持続可能性に関する指標や、緑地の充実度や都市空間の清潔さ（アンケート調査）などの評価が低迷

【居住部門　21位/48都市】
- 評価は相対的に高く、経年でも高め
- 平均寿命や小売店舗や飲食店の多さの評価が高く、分野全体の評価を押し上げ
- 他方、働き方の柔軟性の評価や自然災害の経済的リスクの評価が下落。（後者は、評価基準の変更によって大幅に評価が下落）

【文化・交流部門　20位/48都市】
- 評価は相対的に高め
- ホテル客室数、買い物の魅力、食事の魅力、外国人訪問者数といった受入環境や外国人の受入実績の評価が高め
- 他方、観光地の充実度（近隣の可能スポット数やアンケート結果で評価）や外国人居住者数の評価が低迷

※2021年ランキングは個別指標の詳細が未公表のため、分野別の詳細分析は2015-2020による

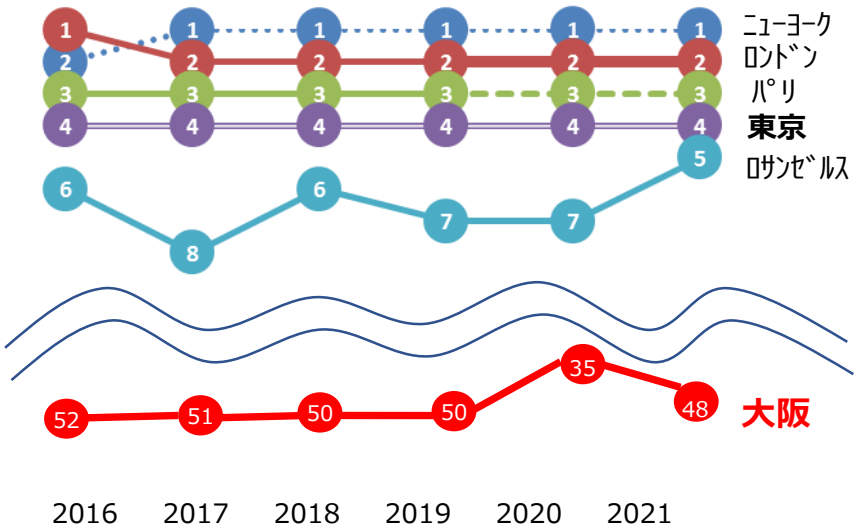
３－６.世界の都市との比較（２.グローバル都市調査）

- 米コンサルティング会社A.T.カーニーによる「グローバル・シティズ・リポート2021」（グローバル都市調査）の都市の現在のパフォーマンスを評価する「グローバル都市指標（GCI）」において、大阪が48位にランクイン（前回35位）。東京は４位（前回４位）、名古屋は79位（前回78位）。
- 将来の有望性を分析する「グローバル都市展望（GCO）」では、大阪が36位（前回43位）。東京は７位（前回４位）、名古屋は35位（前回37位）。

■ 2021年 グローバル都市指標 GCI順位　※対象156市

順位	都 市
１位	ニューヨーク
２位	ロンドン
３位	パリ
４位	東京
5位	ロサンゼルス
・	・
48位	大阪
・	
79位	名古屋

■ GCIランキング年次推移（上位5都市と大阪）



■ 2021年 グローバル都市展望 GCO順位　※対象156市

順位	都 市
１位	ロンドン
２位	パリ
３位	ミュンヘン
-	-
7位	東京
・	・
35位	名古屋
36位	大阪

グローバル都市指標（GCI）

ビジネス活動、人的資源、情報流通、文化的経験、政治的関与の５つの観点から29の評価基準をもとに総合的にランクづけ。

グローバル都市展望（GCO）

個人のウェルビーイング、経済、イノベーション、ガバナンスの４つの観点にまたがる13の主要な評価基準の変動率をもとに評価。

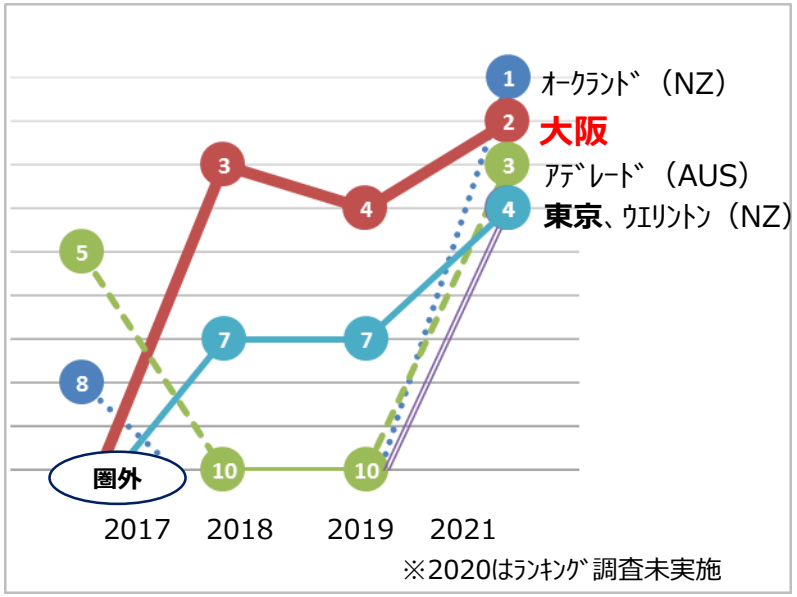
3－6.世界の都市との比較（3.世界で最も住みやすい都市ランキング①）

- 英経済誌「エコノミスト」の調査部門による「世界で最も住みやすい都市ランキング2021」で大阪が２位にランクイン（前回４位）。東京は４位タイ。
- 大阪は、安定性、医療、インフラにおいて高評価。

■ 2021年のトップ10　※対象140都市

順位	都　市	総合	安定性	医療	文化環境	教育	インフラ
１位	オークランド	96.0	95	95.8	97.9	100.0	92.9
２位	**大阪**	**94.2**	**100**	**100.0**	**83.1**	**91.7**	**96.4**
３位	アデレード	94.0	95	100.0	83.8	100.0	96.4
４位	ウェリントン	93.7	95	91.7	95.1	100.0	89.3
４位	東京	93.7	100	100.0	84.0	91.7	92.9
６位	パース	93.3	95	100.0	78.2	100.0	100.0
７位	チューリッヒ	92.8	95	100.0	85.9	83.3	96.4
８位	ジュネーブ	92.5	95	100.0	84.5	83.3	96.4
8位	メルボルン	92.5	95	83.3	88.2	100.0	100.0
10位	ブリスベン	92.4	95	100.0	85.9	100.0	85.7

■ ランキング年次推移（上位5都市）



安定性	医療	文化･環境	教育	インフラ
軽犯罪、暴力犯罪、 テロの脅威、 軍隊の衝突、 市中の混乱度合い	民間医療サービスの提供、 民間医療サービスの質、 公的医療サービスの提供、 公的医療サービスの質、 医薬品へのアクセス	湿度／温度、気候の不快感、 社会的または宗教の制限、 検閲、スポーツのしやすさ、文化へのアクセス、飲食のしやすさ、 消費財とサービスの受けやすさ	私立教育の量と質 公立教育	道路ネットワーク、輸送、 良好な住宅の供給、 エネルギー供給、水の供給、 テレコミュニケーションの品質

3－6.世界の都市との比較（3.世界で最も住みやすい都市ランキング②）

- 米経済誌「グローバルファイナンス」2020年ランキングでは、大阪が18位にランクイン。東京は１位、福岡は34位。
- 「グローバルファイナンス」ランキングでは、「世界の都市総合力ランキング」（森記念財団都市戦略研究所）の各指標をベースとしているが、一人当たりGDPとともに、100万人あたりのCOVID-19による死者数が加味されているため、「世界の都市総合力ランキング」と比較して、日本の各都市は評価が高くなっている。

■ 2020年ランキング

順位	都　市	（参考）2020年「世界の都市総合力ランキング」
1位	東京	3位（↗2）
2位	ロンドン	1位（↘1）
3位	シンガポール	5位（↗2）
4位	ニューヨーク	2位（↘2）
5位	メルボルン	14位（↗9）
6位	フランクフルト	23位（↗17）
7位	パリ	4位（↘3）
8位	ソウル	8位（→）
9位	ベルリン	7位（↘2）
10位	シドニー	11位（↗1）
11位	香港	9位（↘2）
12位	コペンハーゲン	19位（↗7）
13位	ウィーン	16位（↗3）
14位	アムステルダム	6位（↘8）
15位	ヘルシンキ	32位（↗17）
16位	チューリッヒ	20位（↗4）
17位	ドバイ	17位（→）
18位	大阪	33位（↗15）
19位	トロント	18位（↘1）
20位	ジュネーブ	29位（↗9）
21位	上海	10位（↘11）
22位	北京	15位（↘7）
23位	クアラルンプール	38位（↗15）
24位	バンクーバー	26位（↘2）
25位	モスクワ	30位（↗5）
26位	台北	37位（↗11）
27位	ダブリン	31位（↗4）
28位	テルアビブ	41位（↗13）
29位	ストックホルム	22位（↘7）
30位	イスタンブール	34位（↗4）
31位	サンフランシスコ	24位（↘7）
32位	バンコク	35位（↗3）
33位	ロサンゼルス	12位（↘21）
34位	福岡	43位（↗9）
35位	マドリード	13位（↘22）
36位	ボストン	27位（↘9）
37位	シカゴ	25位（↘12）
38位	バルセロナ	21位（↘17）
39位	ワシントンDC	36位（↘3）
40位	ミラノ	39位（↘1）
41位	ブエノスアイレス	40位（↘1）
42位	ジャカルタ	45位（↗3）
43位	ブリュッセル	28位（↘15）
44位	カイロ	46位（↗2）
45位	ムンバイ	48位（↗3）
46位	サンパウロ	42位（↘4）
47位	メキシコシティ	44位（↘3）
48位	ヨハネスブルグ	47位（↘1）

ベース６項目
「世界の都市総合力ランキング」

経済、研究・開発、文化・交流、居住、環境、交通・アクセスは、世界の都市総合力ランキング（森記念財団都市戦略研究所）から引用

加味する２項目

一人当たり名目GDP、100万人当たりのCovid-19による死者数を加味

3－6.世界の都市との比較（4.世界で最も安全な都市ランキング）

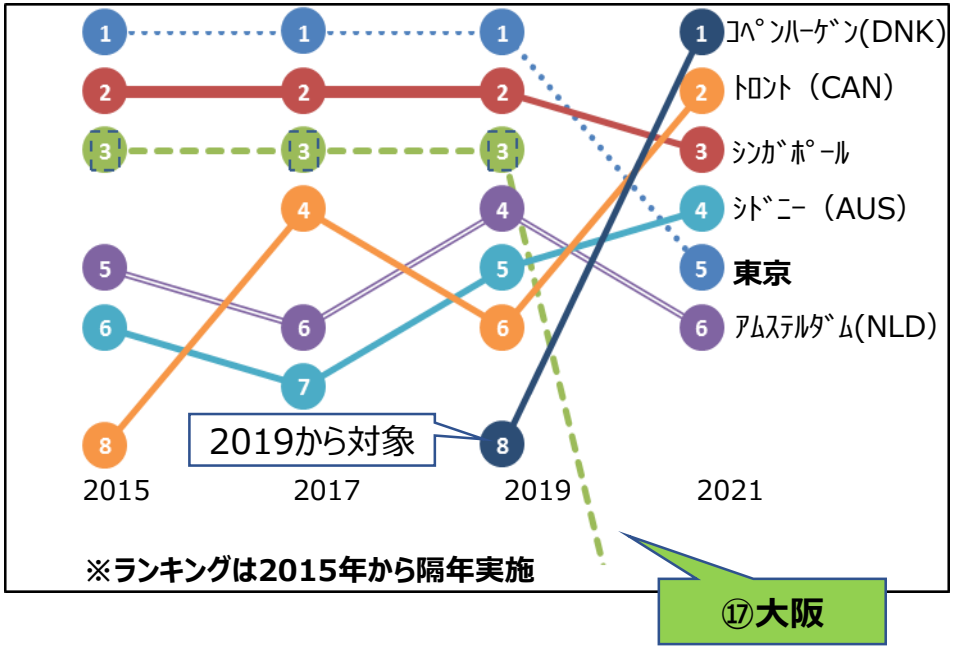
- 英誌「エコノミスト」の調査部門による「世界の都市安全性指数ランキング2021」で大阪は総合17位にランクイン、前回（2019）の３位から順位を落とした（東京は、前回1位から今回５位へ変動）。
- 大阪は、高品質の医療インフラ（５位）や、インフラの安全性（７位）に対する評価は高いものの、個人の安全性（17位）、サイバーセキュリティ面（27位）はやや低評価。 また、今回から追加された「環境の安全性」においても22位となっている。一方、今回１位と２位に躍り出たコペンハーゲンとトロントは、「環境の安全性」においても上位（６位、２位）にランクイン。

■ 2021年のトップ10

※対象60都市

順位	都　市	総合	サイバーセキュリティ	医療・健康環境	インフラの安全性	個人の安全性	環境の安全性
１位	コペンハーゲン	82.4	82.2	70.0	89.0	86.4	84.5
２位	トロント	82.2	75.0	80.0	88.6	77.2	90.3
３位	シンガポール	80.7	82.8	84.1	92.1	74.5	69.9
４位	シドニー	80.1	83.2	77.7	84.5	76.3	79.0
５位	東京	80.0	71.0	87.7	87.7	73.3	80.6
６位	アムステルダム	79.3	79.3	72.5	83.5	80.5	80.9
７位	ウェリントン	79.0	77.3	63.4	84.2	78.3	91.7
８位	香港	78.6	70.1	84.0	93.4	70.4	74.8
8位	メルボルン	78.6	78.3	81.9	84.0	73.0	76.1
10位	ストックホルム	78.0	72.6	66.5	87.3	79.7	83.7
17位	**大阪**	**76.7**	**64.8**	**81.8**	**86.6**	**73.2**	**77.0**

■ ランキング年次推移（上位６都市と大阪）



●サイバーセキュリティ

プライバシーポリシー、
サイバー脅威への住民の意識
安全なスマートシティ、サイバーセキュリティ体制
官民パートナーシップ、インターネットアクセス率、安全なインターネットサーバー、
サイバー攻撃のリスク、ITインフラのリスク
サイバー攻撃を受けたコンピュータの割合

●医療・健康環境

国民皆医療保険制度、公的医療サービスへのアクセス、
民間医療サービスへのアクセス、市販薬へのアクセス、
民間医療サービスの質、公的医療サービスの質、
人口1000人あたりの病床数と医師数、
安全で良質な食品へのアクセス、薬物乱用の政策、パンデミック対応体制、精神疾患への対応体制、
都市の救急サービス、平均寿命、乳幼児死亡率、がん死亡率、生活習慣病の疾病負荷、
精神疾患の疾病負荷、COVID-19の死亡者数

●インフラの安全性

交通安全施策実施レベル、歩行者快適性、
防災管理・災害時の事業継続計画、
水インフラ、ハザード管理、交通事故や気候災害の死亡者数、空港運輸施設、道路網、鉄道網、電力網、組織の対応能力とリソースへのアクセス、災害保険、災害リスク情報に基づくプログラム開発、不法占拠地住民の割合、ホームレス人口の割合

●個人の安全性

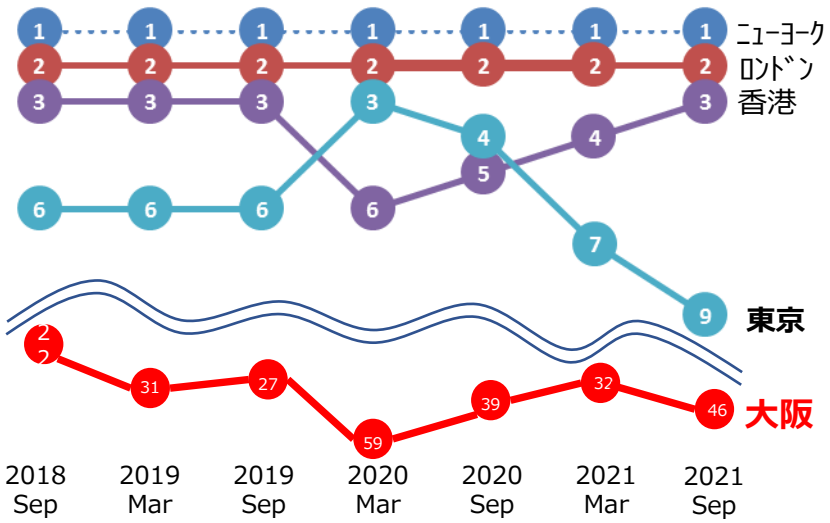
データ活用型防犯対策、銃規制の実施レベル、テロリズムの脅威、軍事紛争の脅威、市民暴動の脅威、警察官の数、検察官の数、職業裁判官の数、社会保障関連予算、DV規制、
セクハラ規制、軽犯罪・凶悪犯罪発生率、
組織犯罪、テロ攻撃の深刻度、物質使用障害死亡者数、汚職の蔓延度、契約の法的拘束力、所得格差レベル、不安定雇用の人口割合、女性殺人事件発生率、DVの蔓延度

●環境の安全性

持続可能性に関するマスタープラン、再生可能エネルギーに関するインセンティブ、グリーンエコノミー推進の取組、
廃棄物管理、持続可能なエネルギー、水ストレスレベル、
大気の質、緑地面積
廃棄物排出量

- 英シンクタンクZ/Yenと中シンクタンクCDIによる「グローバル・フィナンシャルセンター・インデックス30（2021年９月公表）」において、大阪が46位にランクイン。東京は９位。
- アジア地域の都市は、上位50位までに13都市がランクイン。中国からは７都市、日本と韓国から２都市がランクイン。

■ グローバル・フィナンシャルセンター・インデックス 年次推移（上位都市と東京・大阪）



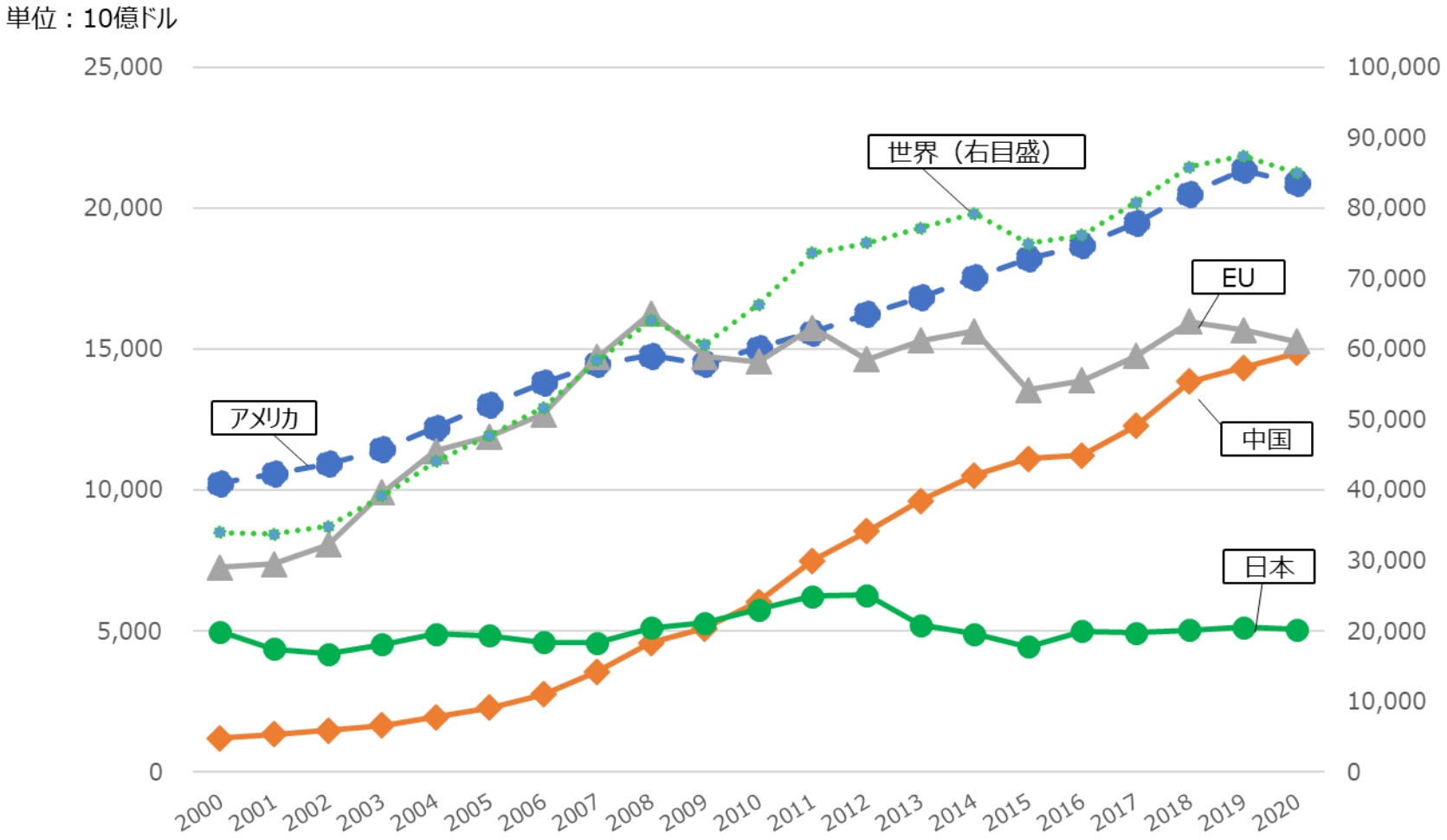
■ アジア地域ランキング

2021 Sep	都市名	所在国
3位	香港	中国
4位	シンガポール	シンガポール
6位	上海	中国
8位	北京	中国
9位	東京	日本
13位	ソウル	韓国
16位	深セン	中国
32位	広州	中国
33位	プサン	韓国
37位	成都	中国
38位	青島	中国
46位	大阪	日本
48位	クアラルンプール	マレーシア

ビジネス環境	人的資本	インフラ	金融セクター	評判
事業環境、ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙﾘｽｸ、実質金利、平均賃金、法人税率、個人所得税率、GDPに占める税収割合、対GDP政府債務、報道の自由指数 など	購買力指数、富裕層の数、殺人率、トップ観光地、生活の質、ヘルスケア、言語の多様性、テロ指数、生活費、犯罪、可処分所得、平均寿命、労働時間 など	オフィスコスト、開発指数、道路密度、鉄道密度、エネルギー持続可能性、PM2.5濃度、ブロードバンドスピード、汚染指数、再生エネルギー比率、炭素削減の取組み など	証券取引所時価総額、株取引量、金融投資、経済パフォーマンス、グリーンボンド発行額、グローバルフィンテック指数 など	世界競争力スコア、グローバル競争力スコア、一人当たりＧＤＰ、消費者物価、国際協会の数、ビッグマック指数、グッドカントリー指数、世界の都市総合力ランキング指数 など

■ 主要国のGDP推移

□ 主要国のGDPの推移をみると、アメリカや中国では増加傾向がみられるが、我が国では横ばいの状態が続いている。

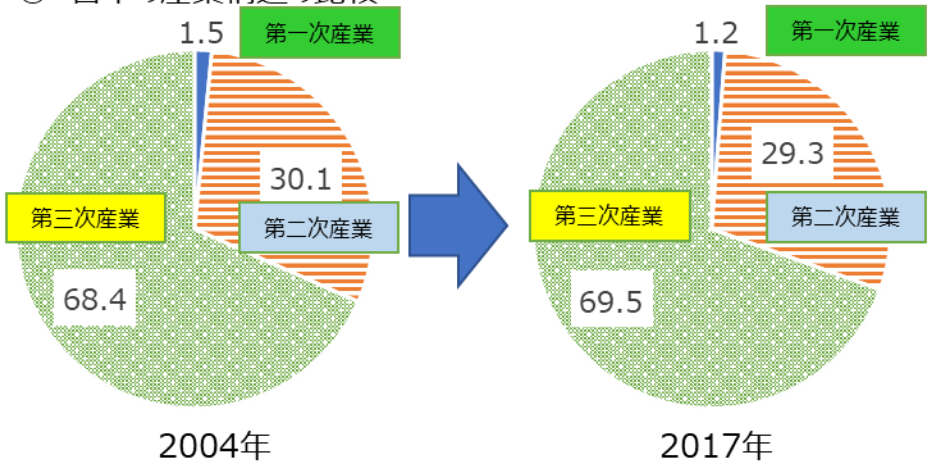


出典：IMF　World Economic Outlookをもとに副首都推進局で作成

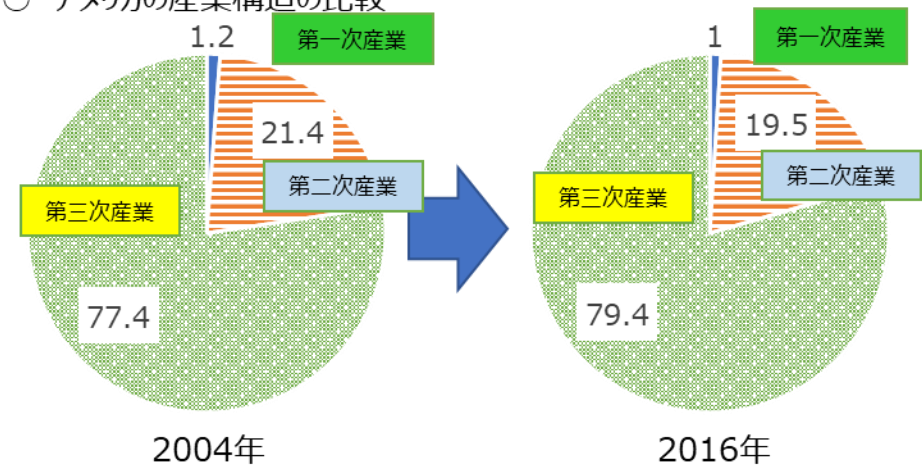
■ 主要国の産業構造の比較

□ 主要国の産業構造の変化を比較すると、我が国の産業構造は固定化・硬直化した状態となっているが、他の国では第三次産業の割合が高くなっている。

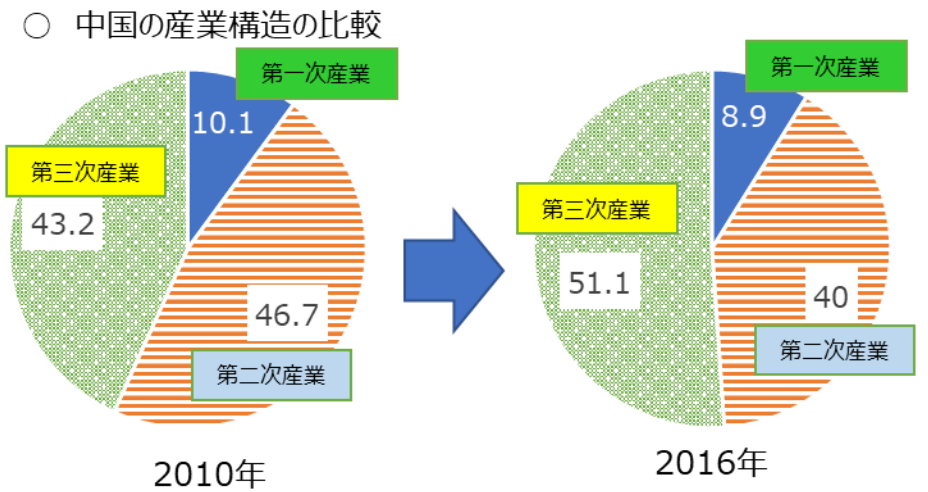
○ 日本の産業構造の比較



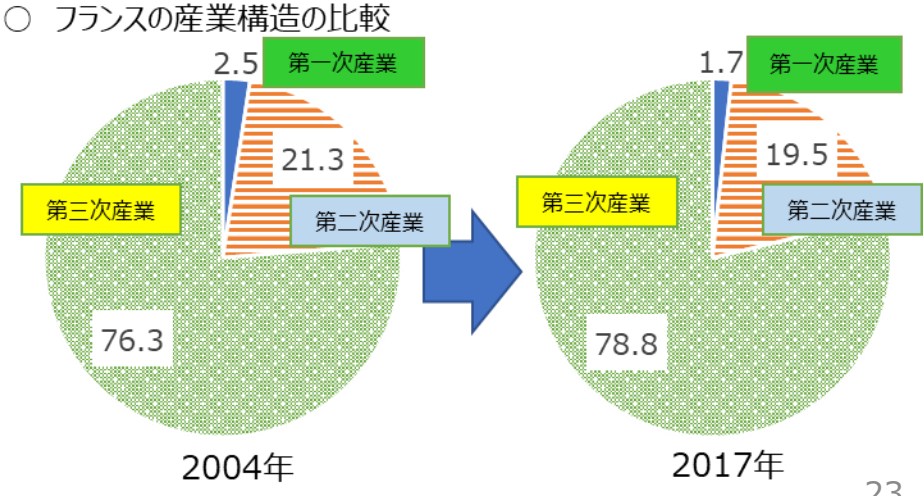
○ アメリカの産業構造の比較



○ 中国の産業構造の比較



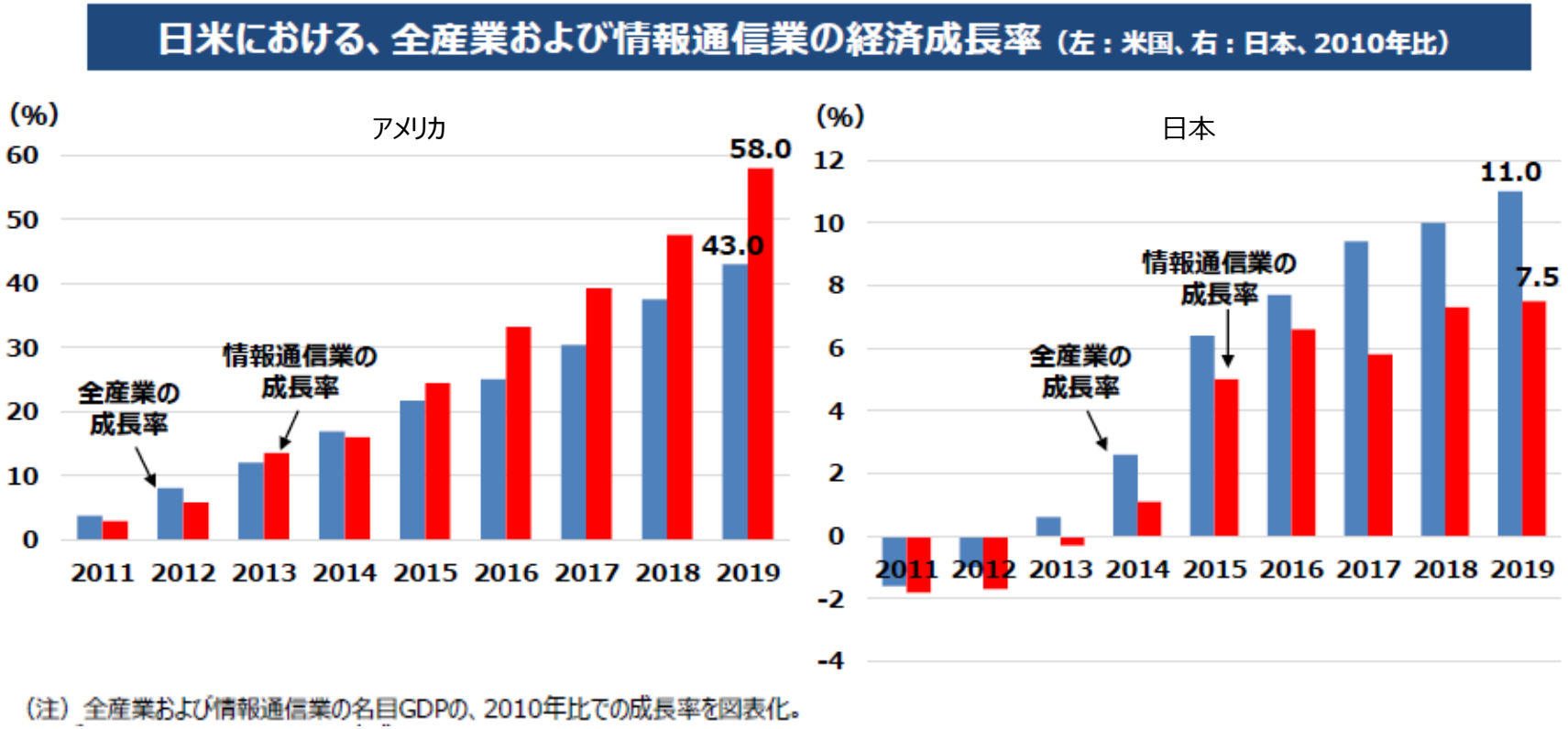
○ フランスの産業構造の比較



出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2007,2013,2019」をもとに副首都推進局で作成

■ 情報通信産業のGDPに占めるシェア

□ アメリカでは2010年代に情報・通信業が経済全体の成長をけん引。



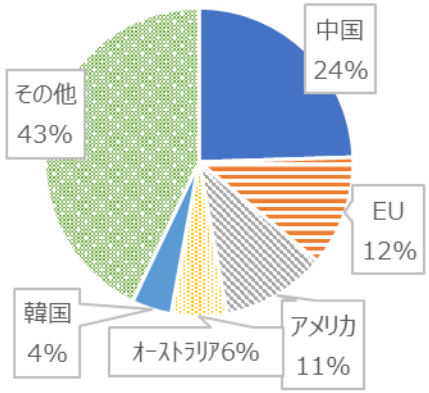
（注）全産業および情報通信業の名目GDPの、2010年比での成長率を図表化。

出典：経済産業省「第1回　産業構造審議会　経済産業政策新機軸部会　参考資料」
〔 OECD Statistics 〕

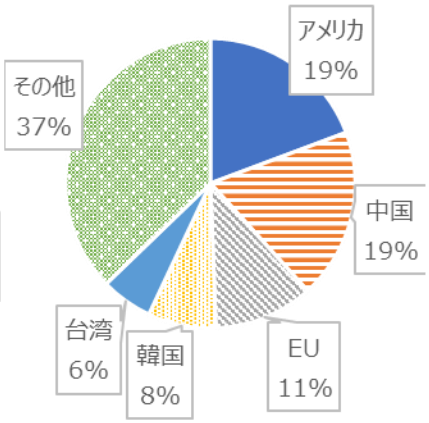
■ 輸出入相手国（2017年）

□ 我が国の輸出入相手国を見ると、輸入は中国（24%）やEU（12%）、輸出はアメリカ（19%）、中国（19%）が主な国となっている。

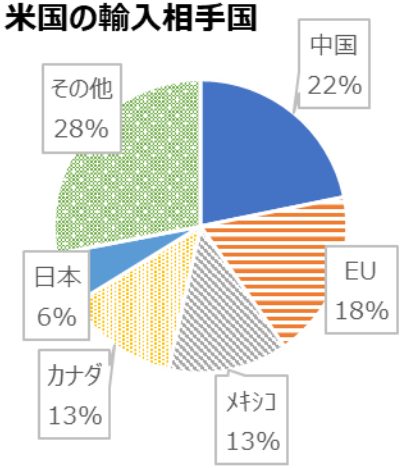
○ 日本の輸入相手国



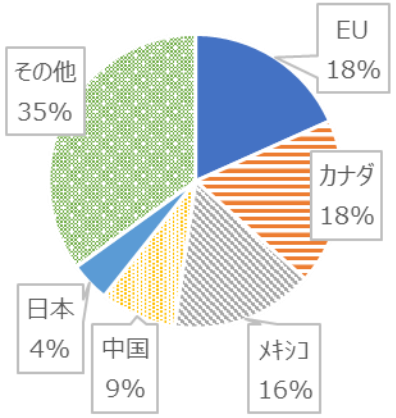
○ 日本の輸出相手国



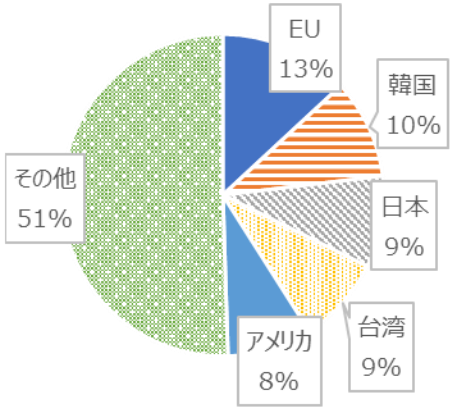
○ 米国の輸入相手国



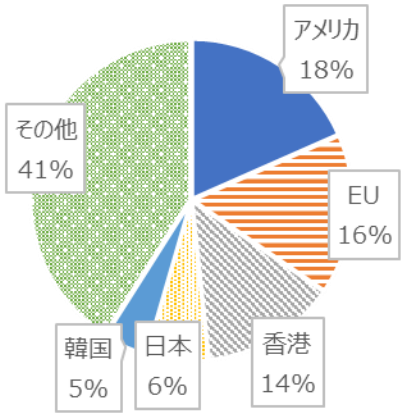
○ 米国の輸出相手国



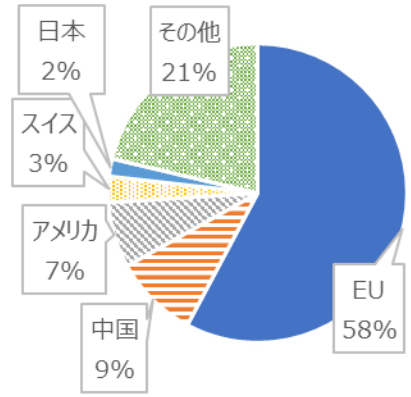
○ 中国の輸入相手国



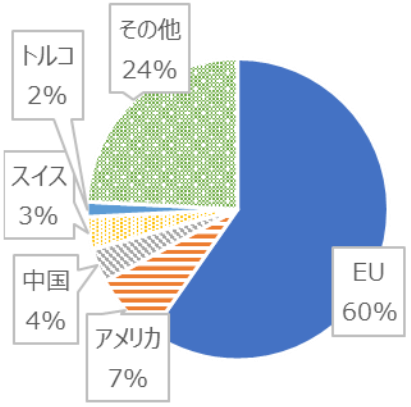
○ 中国の輸出相手国



○ フランスの輸入相手国



○ フランスの輸出相手国

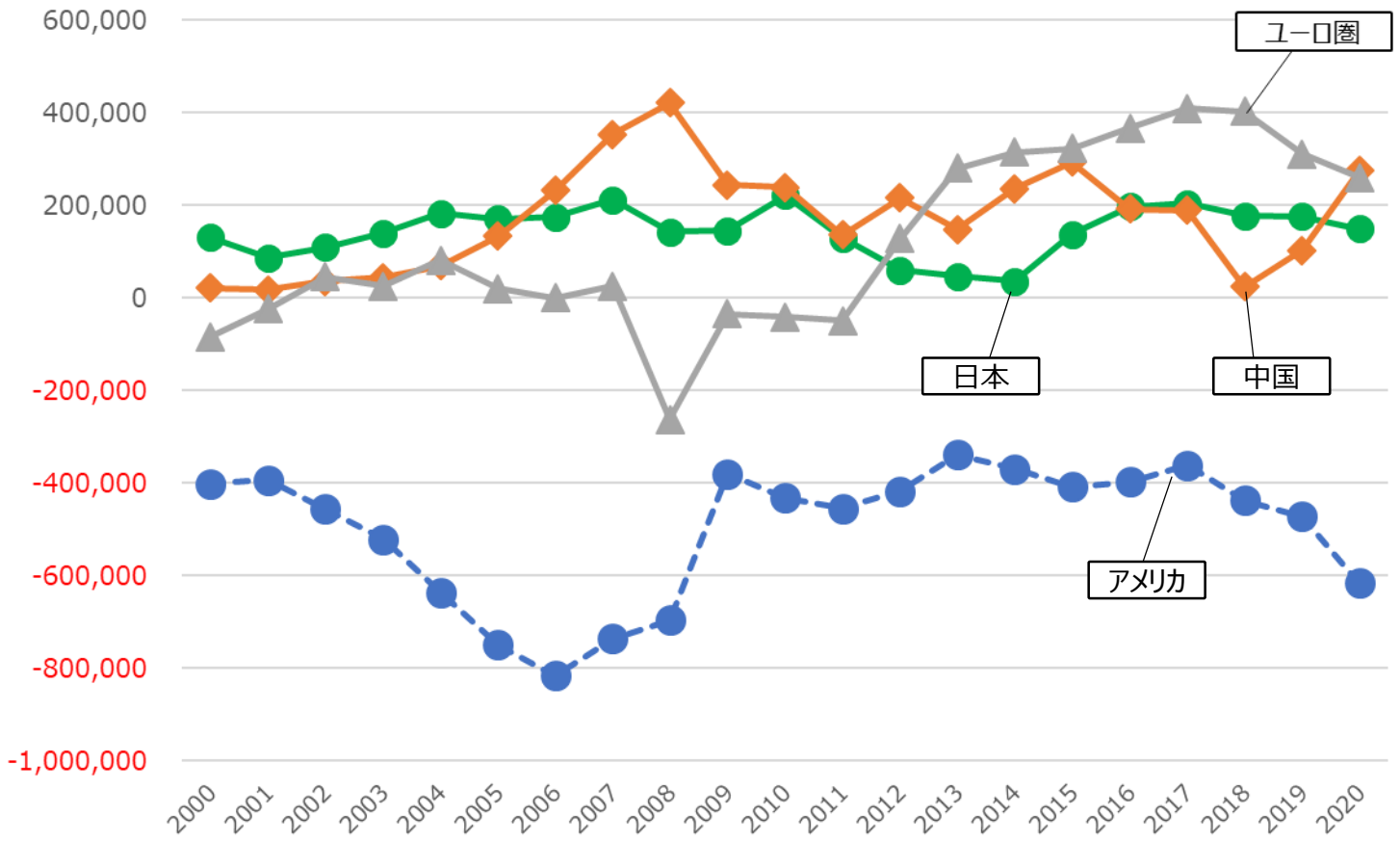


出典：世界経済論～岐路に立つグローバリゼーション(編著)山本和人、鳥谷一生をもとに副首都推進局で作成

■ 主要国の経常収支

□ 主要国の経常収支の推移をみると、アメリカは一貫して赤字が続いている。その他の国では、ユーロ圏において2008年のリーマンショック時における大幅な低下が見られたものの、概ね黒字で推移している。

単位：100万ドル

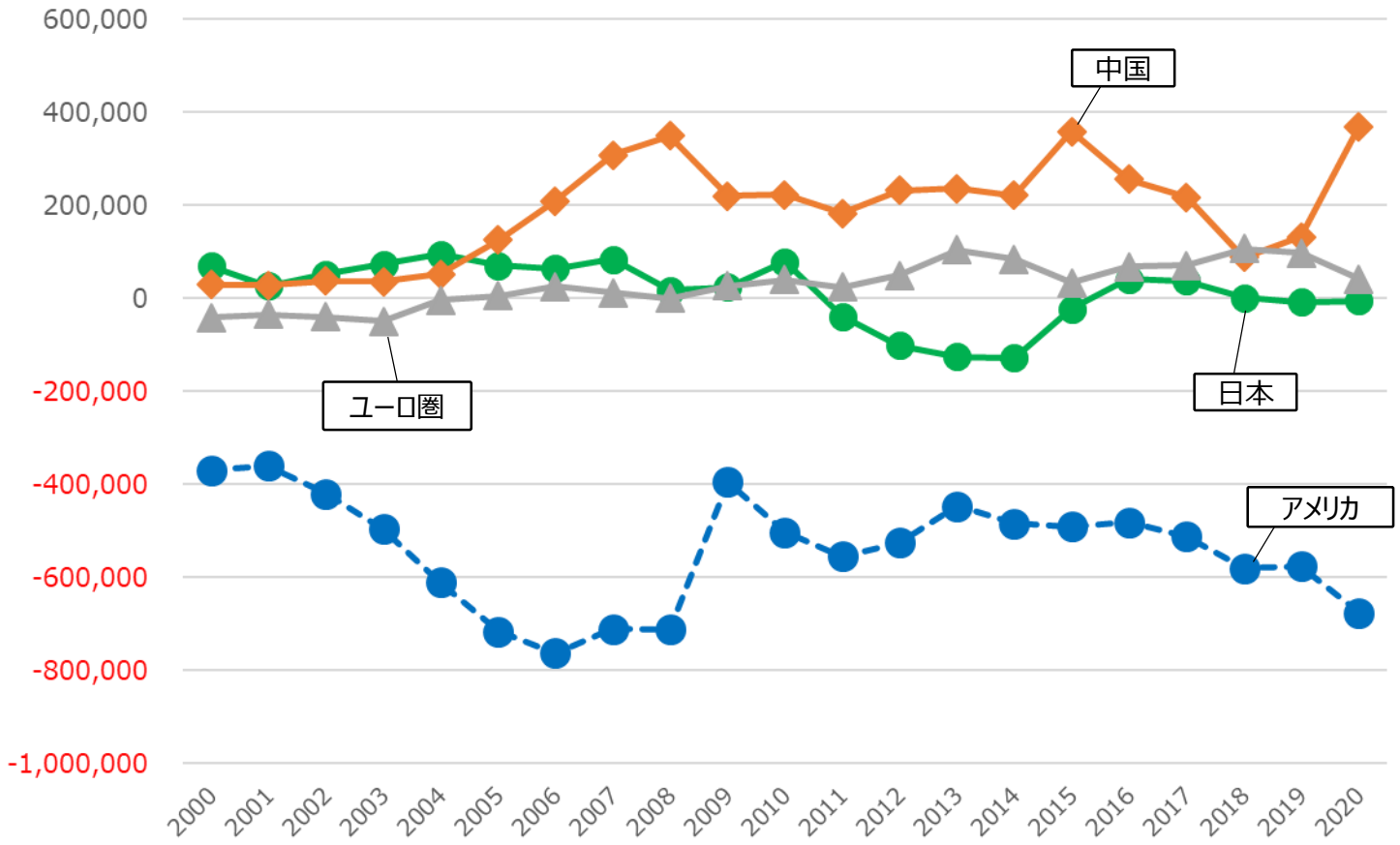


出典：IMF　Balance of Payments Analytic Presentationをもとに副首都推進局で作成

■ 主要国の貿易･サービス収支

□ 主要国の貿易･サービス収支の推移をみると、アメリカは一貫して赤字が続き、中国は一貫して黒字が続く。我が国は、2011年にマイナスに転じて以降2015年までマイナスが続き、それ以降も大きなプラスとなっていない。

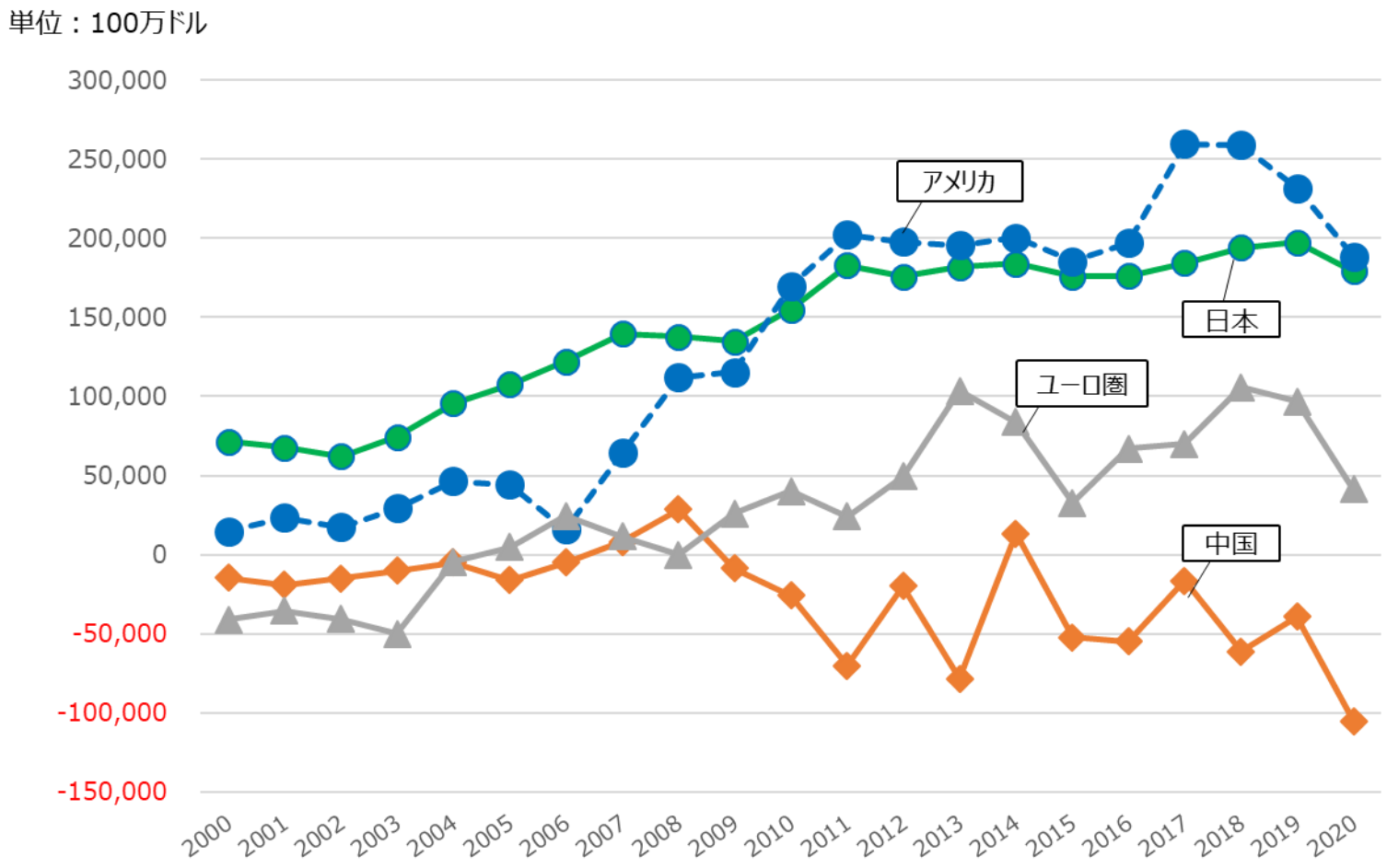
単位：100万ドル



出典：IMF　Balance of Payments Analytic Presentationをもとに副首都推進局で作成

■ 主要国の一次所得収支

□ 主要国の一次所得収支の推移をみると、中国がマイナス傾向にあるなか、アメリカと我が国は長期にわたりプラスで上昇傾向にある。

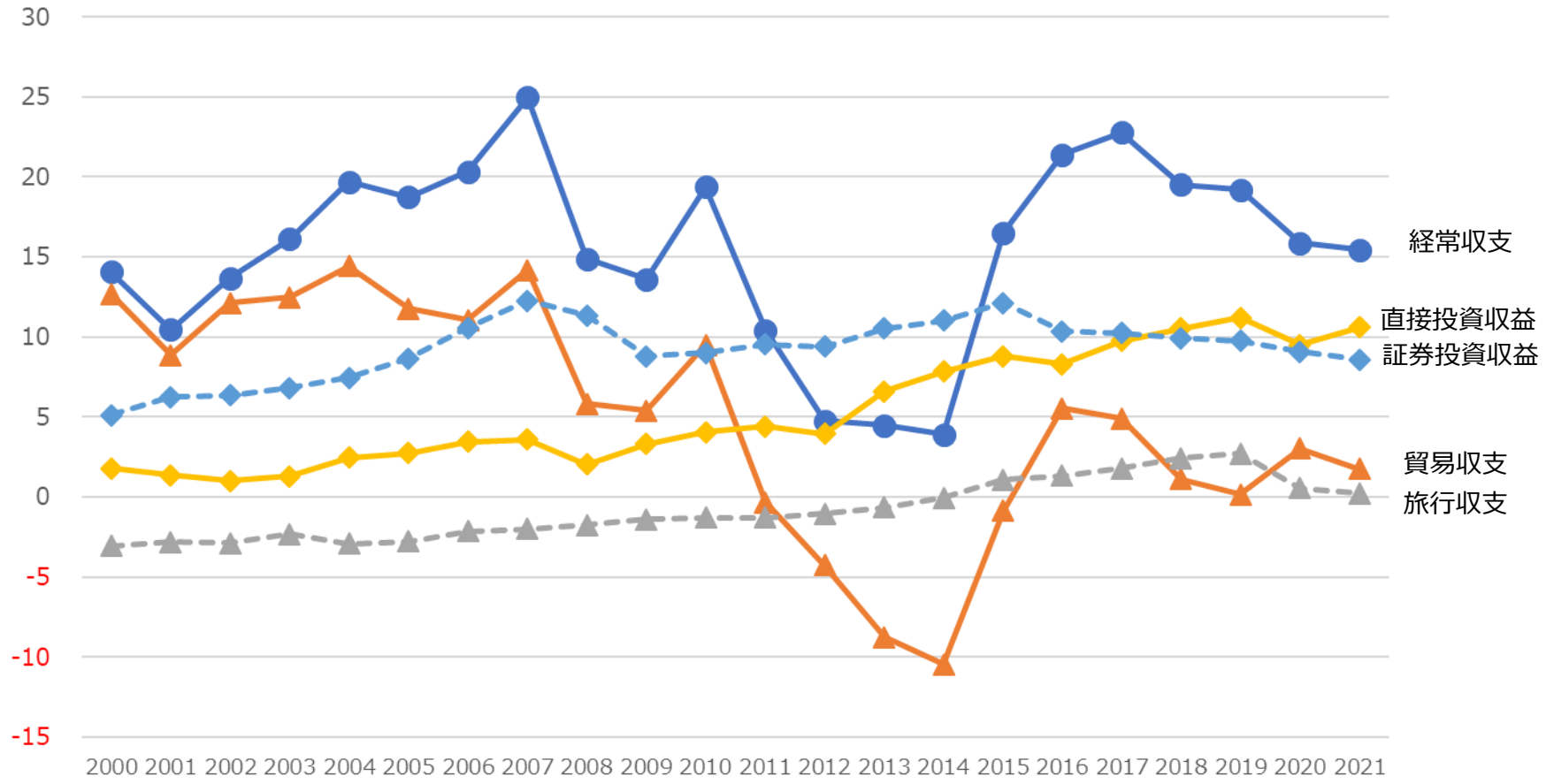


出典：IMF　Balance of Payments Analytic Presentationをもとに副首都推進局で作成

■ 我が国の貿易・サービス収支及び一次所得収支の推移（内訳）

□ 我が国の貿易・サービス収支及び一次所得収支の内訳の推移をみると、2011年度以降貿易収支や旅行収支が低調に推移するなか、直接投資収益や証券投資収益が上昇傾向にある。

単位：兆円

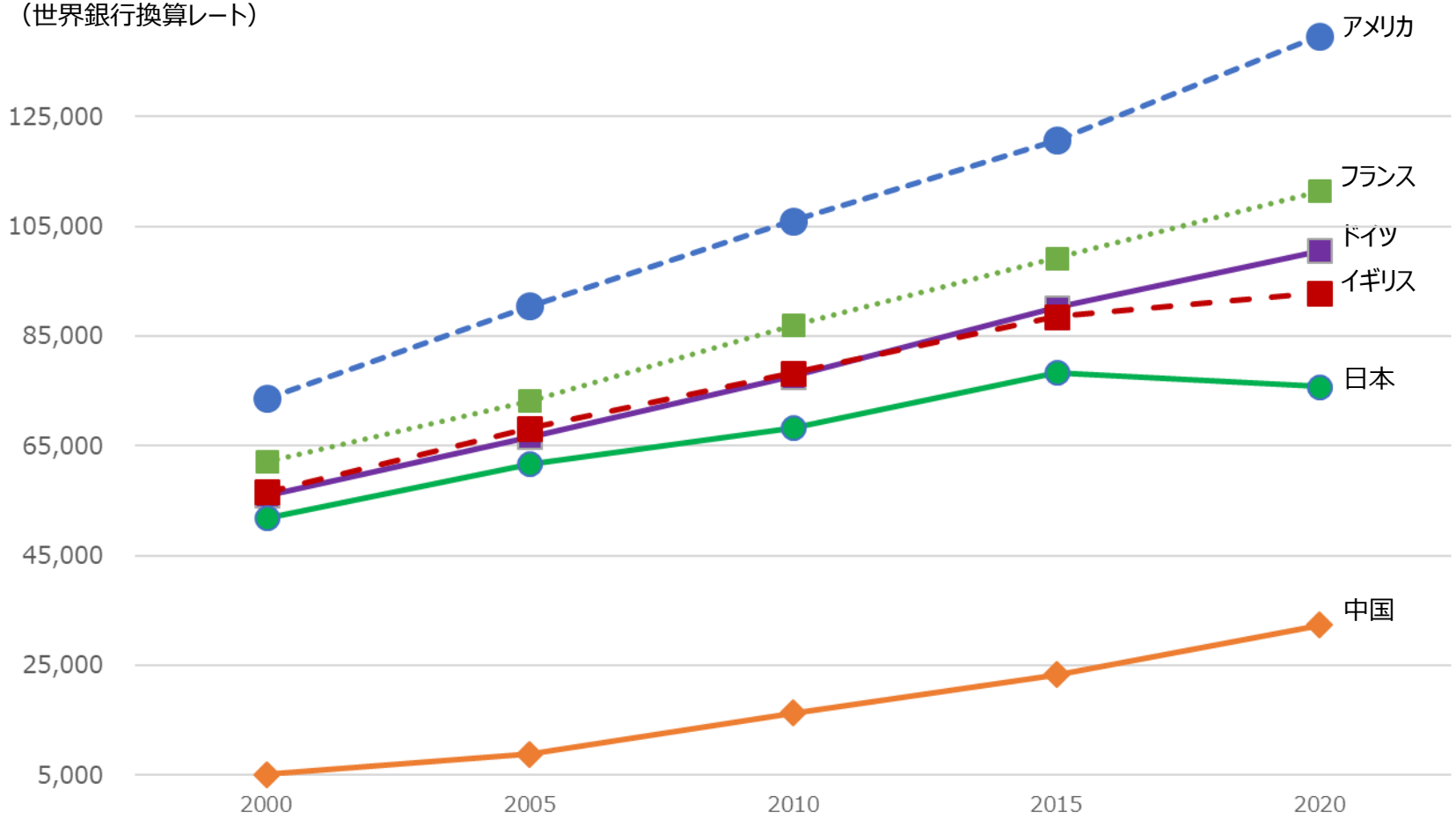


出典：財務省「国際収支状況」をもとに副首都推進局で作成

■ 主要国の労働生産性推移

□ 主要国の労働生産性の推移をみると、全体として増加傾向であるが、我が国は欧米に比べ低水準となっていいる。

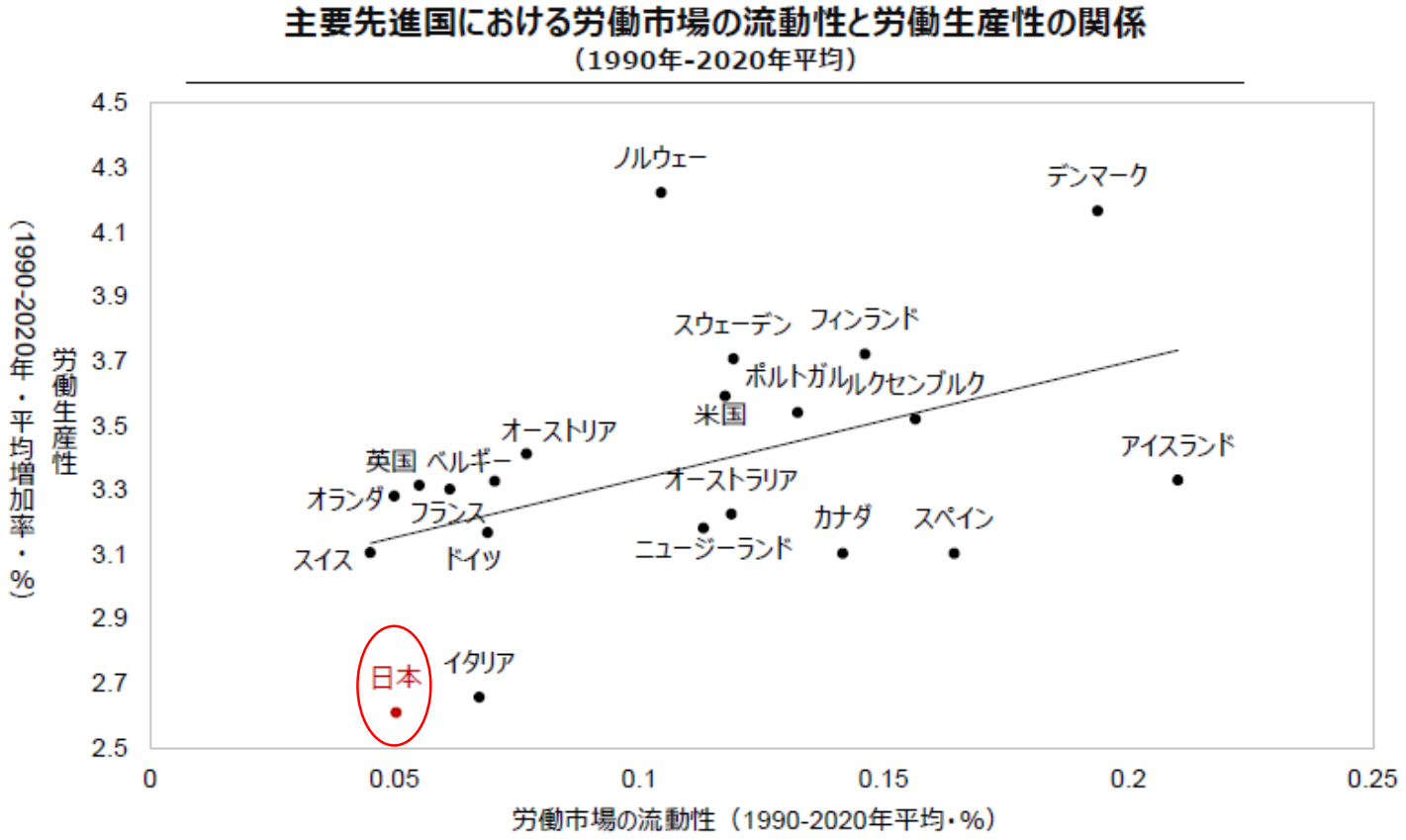
単位：購買力平価換算USドル
（世界銀行換算レート）



出典：公益財団法人　日本生産性本部「労働生産性の国際比較2021」をもとに副首都推進局で作成

■ 労働市場の流動性と生産性

- 労働市場の流動性と労働生産性は、正の相関関係がみられる。
- 我が国の労働市場の硬直性が、労働生産性の低迷を引き起こしている可能性がある。



（注）「労働市場の流動性＝前年からの短期失業者（1ヶ月以内）の増減／当年の労働力人口」として算出。

出典：経済産業省「第１回未来人材会議資料」

（OECD statをもとに経済産業省が作成。）

■ 多様性（男女の労働参加率）と成長率予測

□ OECDによる男女の労働参加率と成長率予測では、労働参加率の男女差が解消するほど、各国のGDPの成長率予測は高まる傾向にある。

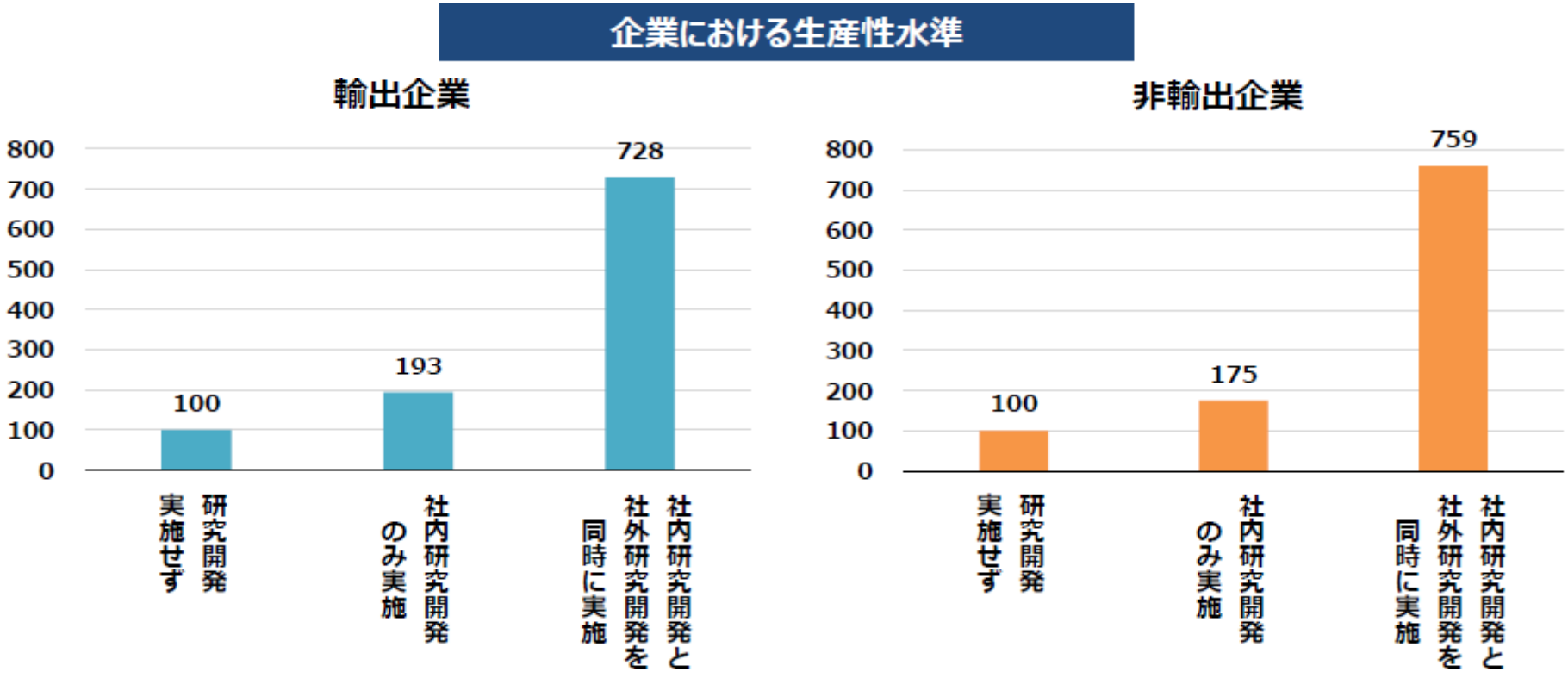
○ GDP総額及び一人当たりGDPの平均成長率予測（男女の労働参加率との関係）

	男女の労働参加率が変化しない場合		2030年までに労働参加率の男女差が50%解消した場合		2030年までに労働参加率の男女差が75%解消した場合		2030年までに労働参加率の男女差が100%解消した場合	
	GDP	1人当たりGDP	GDP	1人当たりGDP	GDP	1人当たりGDP	GDP	1人当たりGDP
OECD	2.2	1.8	2.5	2.1	2.6	2.3	2.7	2.4
ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	3.3	2.0	3.5	2.2	3.7	2.4	3.8	2.5
ﾍﾞﾙｷﾞｰ	2.5	1.8	2.8	2.1	2.9	2.3	3.1	2.4
ｶﾅﾀﾞ	2.1	1.4	2.2	1.6	2.3	1.7	2.4	1.8
ﾃﾞﾝﾏｰｸ	1.5	1.2	1.6	1.4	1.7	1.5	1.8	1.5
ﾌﾗﾝｽ	2.1	1.7	2.3	1.9	2.5	2.0	2.6	2.1
ﾄﾞｲﾂ	1.5	1.6	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1
日本	1.0	1.5	1.5	1.9	1.7	2.1	1.9	2.3
韓国	2.8	2.5	3.3	3.0	3.5	3.2	3.7	3.4
ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ	1.4	0.8	1.7	1.1	1.9	1.3	2.0	1.4
英国	2.1	1.4	2.3	1.7	2.4	1.8	2.6	1.9
米国	2.6	1.7	2.9	1.9	3.0	2.0	3.1	2.2

出典：村上由美子著「武器としての人口減社会－国際比較統計でわかる日本の強さ」
（OECD(2012),Closing the Gender Gap:Act Now,OECD Publishing,Paris.）

■ オープンイノベーションによる生産性

- 製造業を対象にした実証研究では、研究開発を実施する企業のほうが生産性が高い。
- 特に、社内研究開発と社外研究開発（オープンイノベーション）を同時に行う企業では、輸出企業・非輸出企業ともに、研究開発を行わない企業の７倍以上の生産性となっている。



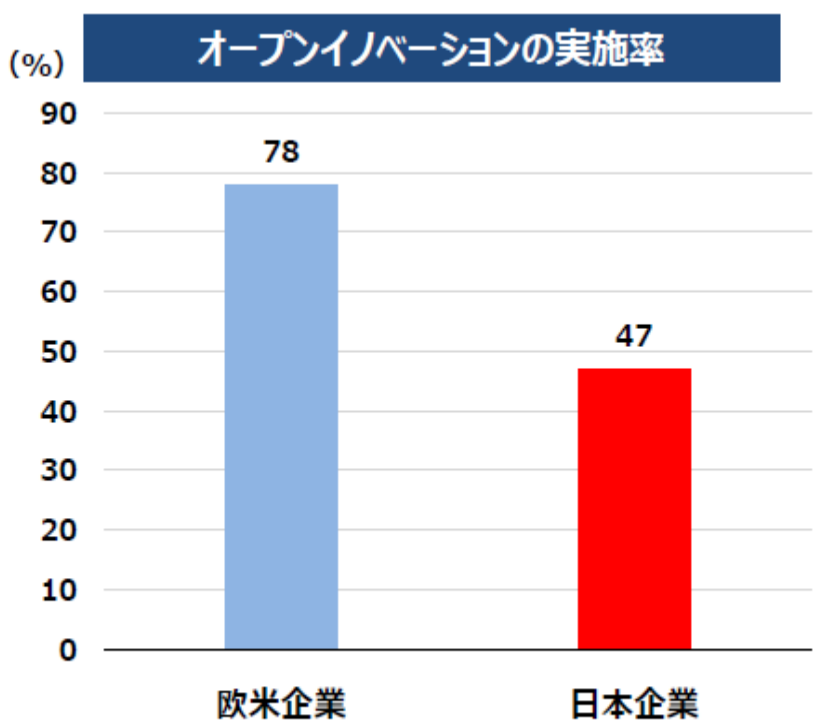
（注）　それぞれの中央値を「100」として比較したもの。生産性は、全要素生産性（TFP）。

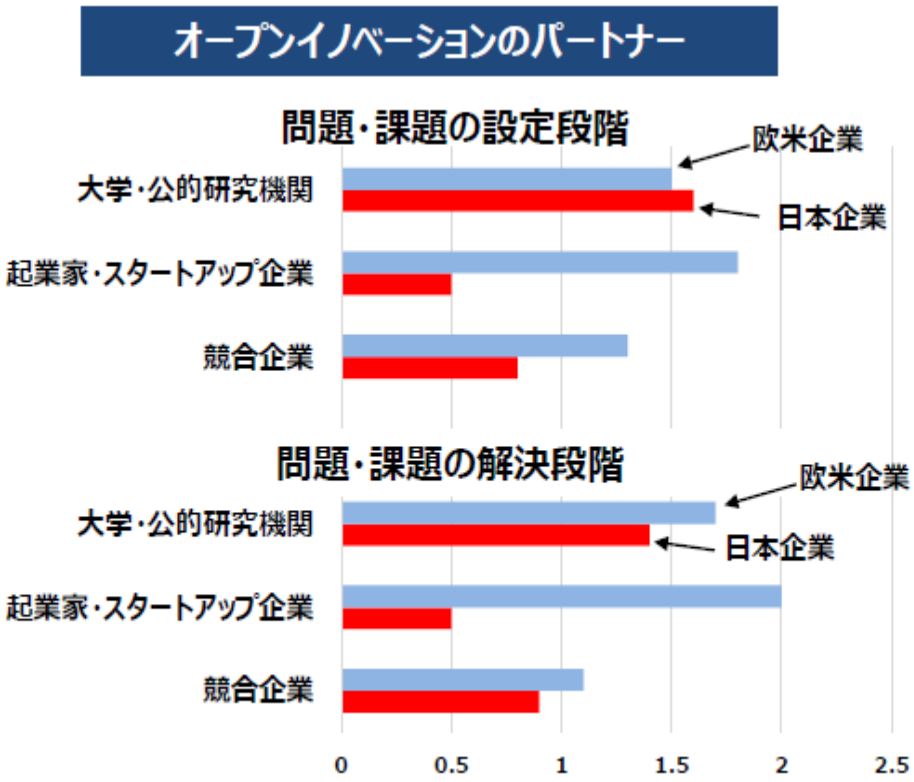
出典：経済産業省「第四次産業革命に向けた産業構造の変化と方向性に関する基礎資料」

内閣府「平成29年度 年次経済財政報告 年次経済財政報告」における分析（経済産業省「企活動基本調査」を用いたもの）をもとに作成

■ オープンイノベーションの実施率

□ 日本企業・欧米企業とのオープンイノベーションの実施率をみると、欧米企業に比べ、日本企業のオープンイノベーション実施率は低い状況。また、その内訳では、大学・公的機関とのオープンイノベーションには大きな開きはないが、日本企業は、起業家・スタートアップ企業や競合企業とのオープンイノベーションでは遅れている。





※右図：横軸の点数は、企業に「オープン・イノベーションに費やした時間と、パートナー別の時間を質問し、その割合を点数化した上で、回答者の平均値を算定したもの。（0=0%,1=0超～25%未満、２＝25～50%未満、3＝50～75%未満、4=75%以上）

出典：経済産業省「第四次産業革命に向けた産業構造の変化と方向性に関する基礎資料」

〔米山、渡部、山内、真鍋、岩田（2017）「日米欧企業におけるオープン・イノベーション活動の比較研究」をもとに作成。〕

■ これまでのイノベーションの状況

□ 社会を大きく変革し大きな経済的価値を生み出すラディカルなイノベーションは、欧米に多く、日本は累積的な改良を重ねていったケースが多い。

○「世界のリスト」

出典：「野生化するイノベーション」著者 清水洋

●3冊全てに掲載されているもの

年	内容	国
1945/1965年	電子レンジ	アメリカ／日本
1947年	トランジスタ	アメリカ
1952年	ポリオワクチン	アメリカ
1953/1959年	フロートガラス	イギリス
1958/1959年	集積回路	アメリカ／イギリス
1960年	レーザー	アメリカ
1978/1993年	全地球測位システム(GPS)	アメリカ
1979/1989/1995年	DNAの配列決定／DNAマイクロアレイ／DNA配列の解読	イギリス／アメリカ
1983/1985年	ポリメラーゼ連鎖反応	アメリカ
1989/1990年	ワールド・ワイド・ウェブ	アメリカ／スイス

●3冊のうち2冊に掲載されているもの

年	内容	国
1945年	コンピュータ・アーキテクチャ	アメリカ／ハンガリー
1946年	タッパーウェア	アメリカ
1947年	放射性炭素年代測定法	アメリカ
1948年	ホログラフィー	イギリス
1949/1955年	原子時計	イギリス
1950年	クレジットカード	アメリカ
1952年	エアバッグ	アメリカ
1952/1954年	光ファイバー	アメリカ／インド／イギリス
1953年	人工心肺装置	アメリカ
1953/1955年	ホバークラフト	イギリス
1954年	ポリプロピレン	イタリア
1954/1960年	国際単位系	ー
1955年	トランジスタラジオ	日本／アメリカ
1956年	ビデオレコーダー	アメリカ
1956/1960年	経口避妊薬	メキシコ／アメリカ
1957年	人工衛星	ロシア
1957/1960年	バブルラップ	アメリカ
1958年	レゴ	デンマーク
1960/1961年	産業用ロボット	アメリカ
1962年	人工股関節	イギリス

1963/1982年	人工心臓	アメリカ
1963/1998年	幹細胞の発見／幹細胞治療	カナダ／アメリカ
1965/1968年	ハイパーテキスト	アメリカ
1965/1968年	コンピューターマウス	アメリカ
1965/1971年	ケブラー	アメリカ
1966/1965年	ドルビー雑音低減システム	アメリカ
1970/1971/1984年	フロッピーディスク	アメリカ
1971年	マイクロプロセッサー	アメリカ
1971年	フードプロセッサー	フランス
1971/1973年	宇宙ステーション	ロシア／アメリカ
1971/1977年	磁気共鳴画像	アメリカ
1971/1972年	コンピュータ断層撮影法(CT/CATスキャン)／CATスキャナー	イギリス／アメリカ
1972/1977年	公開鍵暗号(PKC)	イギリス／アメリカ
1973年	ペットボトル	アメリカ
1973/1977年	パーソナル・コンピューター	アメリカ
1976年	スーパーコンピューター	アメリカ
1976/1984年	アップルコンピュータ／マッキントッシュ	アメリカ
1978年	ワード・プロセッサー	アメリカ
1978/1990年	遺伝子治療	アメリカ
1979年	ウォークマン	日本
1981年	走査型トンネル顕微鏡	スイス
1981年	スペースシャトル	アメリカ
1981/1985年	マイクロソフトのオペレーションシステム	アメリカ
1983年	ステルス技術	アメリカ
1983年	インターネットプロコトル(TCP/IP)	アメリカ
1984/1985/1989年	DNA鑑定／DNA指紋法	イギリス／アメリカ
1986年	高温超伝導体	ドイツ／スイス／アメリカ
1989/1998年	MP3(音声データの圧縮方式)	ドイツ
1991年	デジタル移動電話	ヨーロッパ
1992年	ミニディスク	日本
1996/1997年	哺乳動物のクローン化／クローン羊のドリー	イギリス

＊複数の年があるのは、それぞれのリストで生み出された年に対する解釈が若干異なるからである

（備考）「世界のリスト」はオリジナルがどこで生み出されたのかを重視。
「戦後日本のイノベーション100選」は、オリジナルかどうかよりも、実用的に改良し経済的利益を生み出したことを重視

■ これまでのイノベーションの状況（つづき）

○「戦後日本のイノベーション100選」

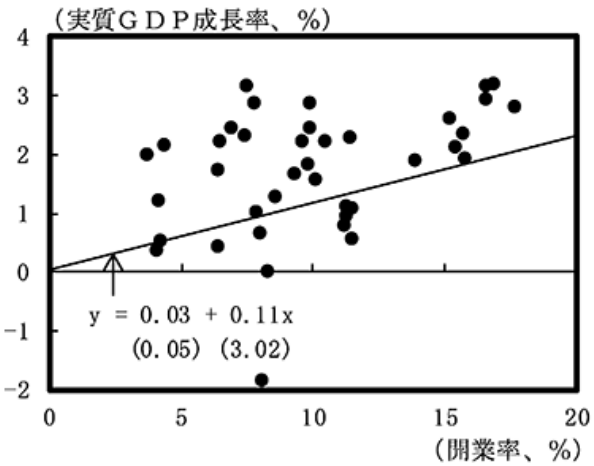
出典：「野生化するイノベーション」著者 清水洋

No.	名称	年
1	魚群探知機	1948年
2	溶接工法ブロック建造方式	1949年
3	ビニロン	1950年
4	内視鏡	1950年
5	フェライト	1951年
6	ファスナー	1952年
7	銑鋼一貫臨海製鉄所	1953年
8	自動式電気炊飯器	1955年
9	トランジスタラジオ	1955年
10	コシヒカリ	1956年
11	回転寿司	1958年
12	公文式教育法	1958年
13	小型(軽)自動車	1958年
14	スーパーカブ	1958年
15	インスタントラーメン	1958年
16	NC工作機械	1959年
17	ヤマハ音楽教室	1959年
18	接ぎ木(野菜)	1960年
19	座席予約システム	1960年
20	りんご「ふじ」	1962年
21	マンガ・アニメ	1963年
22	人工皮革	1964年
23	電子式卓上計算機	1964年
24	新幹線	1964年
25	電子レンジ	1965年
26	自脱型コンバインと田植機	1965年
27	積層セラミックコンデンサ	1966年
28	カラオケ	1967年
29	自動改札システム	1967年
30	柔構造建築	1968年
31	郵便物自動処理装置	1968年
32	ヤクルト	1968年
33	レトルト食品	1969年
34	LNGの導入	1969年
35	クオーツ式腕時計	1969年
36	ブラウン管テレビ	1960年代
37	脱硫・脱硝・集じん装置	1960-1970年代
38	省エネ化	1970-1980年代
39	トヨタ生産方式	1970年
40	電界放出形電子顕微鏡	1972年
41	産業用ロボット	1973年
42	CVCCエンジン	1973年
43	コンビニエンスストア	1974年
44	オンラインセキュリティシステム	1975年
45	電力用酸化亜鉛形ギャップレス避雷器	1975年
46	炭素繊維・炭素繊維複合材	1975年
47	移動電話(自動車電話・音声符号化等)	1975年
48	高張力鋼	1975年
49	家庭用ビデオ(カセット)	1976年
50	宅急便	1976年
51	三元触媒システム	1977年
52	イメージセンサー(CCD・CMOS)	1978年
53	日本語ワードプロセッサ	1978年
54	全自動横編機	1978年
55	フォトレジスト	1979年
56	ウォークマン	1979年
57	レーザープリンター	1979年
58	G3ファクシミリ	1980年
59	半導体露光装置(ステッパー)	1980年
60	ウォシュレット	1980年
61	オーロラビジョン	1980年
62	イベルメクチン	1981年
63	インバーターエアコン	1981年
64	カーナビゲーションシステム	1981年
65	ATM	1982年
66	CD・CD-R	1982年
67	X線フィルムのデジタル化	1983年
68	家庭用ゲーム機・ゲームソフト	1983年
69	ネオジム磁石	1983年
70	3.5インチフロッピーディスク	1984年
71	直接衛星放送サービス	1984年
72	家庭用カムコーダ	1984年
73	UMAMI	1985年
74	ラップトップ・ノートパソコン	1985年
75	プレハブ住宅	1986年
76	酵素入りコンパクト洗剤(アタック)	1987年
77	光通信用半導体レーザ(DSMレーザ・光ファイバー製造法(VAD法)	1987年
78	ポリエステル合成繊維(シルク調等)	1988-1992年
79	フラッシュメモリ	1988年
80	薄型テレビ	1988年
81	スタチン	1989年
82	ハイビジョン放送	1989年
83	IHクッキングヒーター	1990年
84	中空糸	1990年
85	液晶ディスプレイ	1990年代
86	リチウムイオン電池	1991年
87	タクロリムス	1993年
88	スーパーコンピュータ	1993年
89	発光ダイオード	1993年
90	道の駅	1993年
91	光触媒	1994年
92	QRコード	1994年
93	デジタルカメラ	1995年
94	DVD	1996年
95	(第2世代の)シールド工法	1997年
96	非接触ICカード技術	1997年
97	拡印刷(PETボトル用無菌充填システム)	1997年
98	ハイブリッド車	1997年
99	ドネペジル塩酸塩	1997年
100	高効率石炭火力発電	1997年
101	長大橋建設技術	1998年
102	太陽電池セル	1999年
103	多機能携帯電話(i-mode、カメラ付きなど)	1999年
104	携帯電話等デジタル情報暗号化技術	2000年
105	リサイクル・リユース	2000年

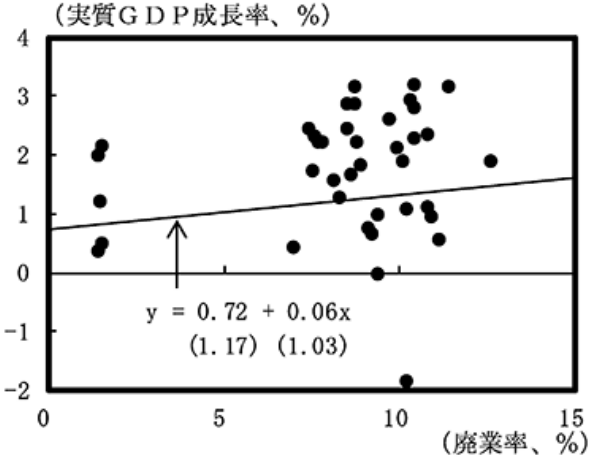
■ 開廃業率と経済成長

□ 主要国における開業率、廃業率、代謝率、実質GDP成長率の関係をみると、開業率が高い国は、GDP成長率が高い傾向にある。

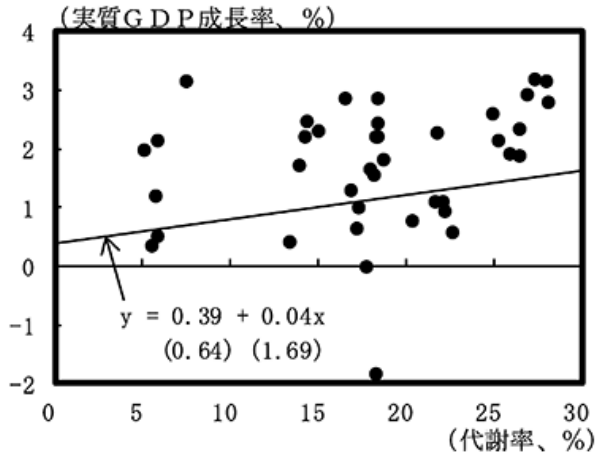
（１）開業率と経済成長



（２）廃業率と経済成長



（３）代謝率と経済成長



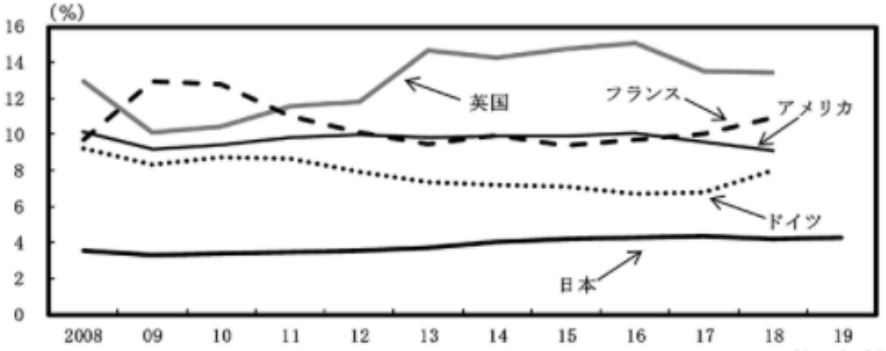
（備考）
1．OECD Stat、World Bank 「World Development Indicators」、United States Census Bureau 「Business Dynamic Statistics」、法務省「登記統計」、国税庁「統計年報」により作成。
2．開業率、廃業率、代謝率と実質ＧＤＰ成長率の関係を示したもの。代謝率は、開業率と廃業率の和。日本、アメリカ、ドイツ、イタリア、フランス、韓国、カナダの 2013～2017 年データをプロット。
3．各推計値は、国及び年ダミーを用いた固定効果モデルにより算出。（ ）はｔ値。

出典：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）「日本経済2020-2021」

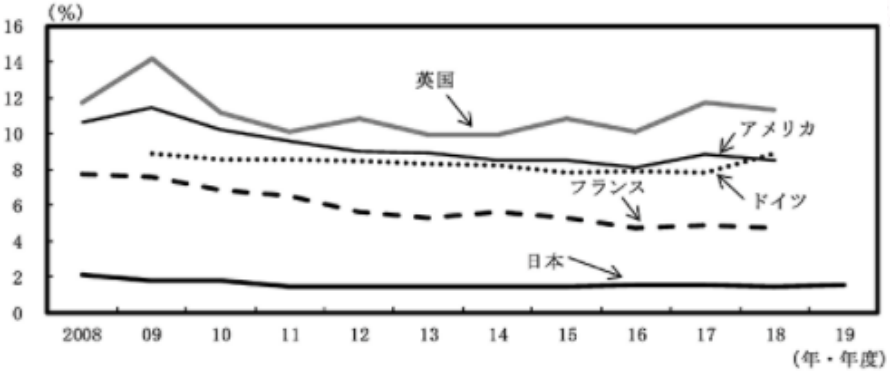
■　開廃業率の各国比較

□　我が国の開廃業率は、主要国よりも低い。

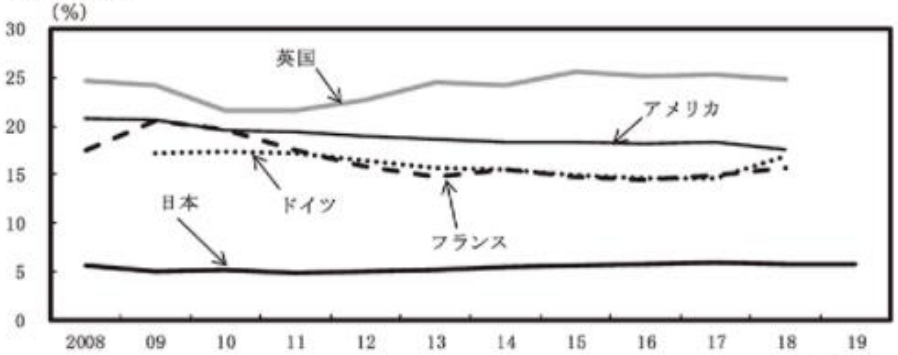
（１）開業率



（２）倒産・廃業率



（３）代謝率

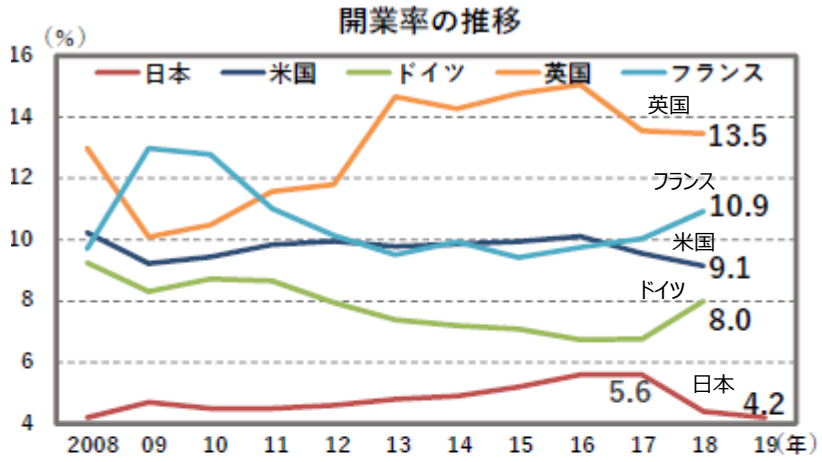


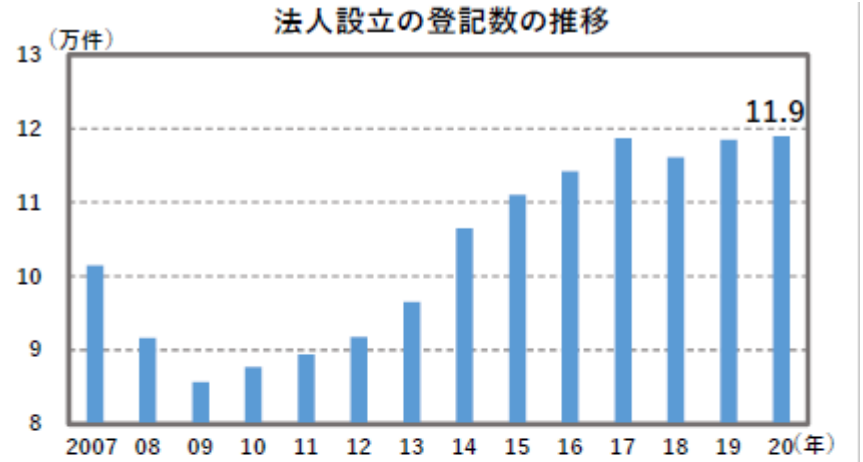
（備考）１．法務省「登記統計」、国税庁「統計年報」、United States Census Bureau「Business Dynamic Statistics」、Eurostat「Structural business statics」により作成。
２．日本の開業率、倒産・廃業率は、法務省「登記統計」による暦年ベースの開業＝「設立」、倒産・廃業＝「解散」＋「破産、民事再生に関する登記」＋「会社更生に関する登記」を国税庁「統計年報」の法人数で除して算出。なお、2019年の法人数は直近３年の伸び率平均を用いて試算。代謝率は、開業率と廃業率の和。

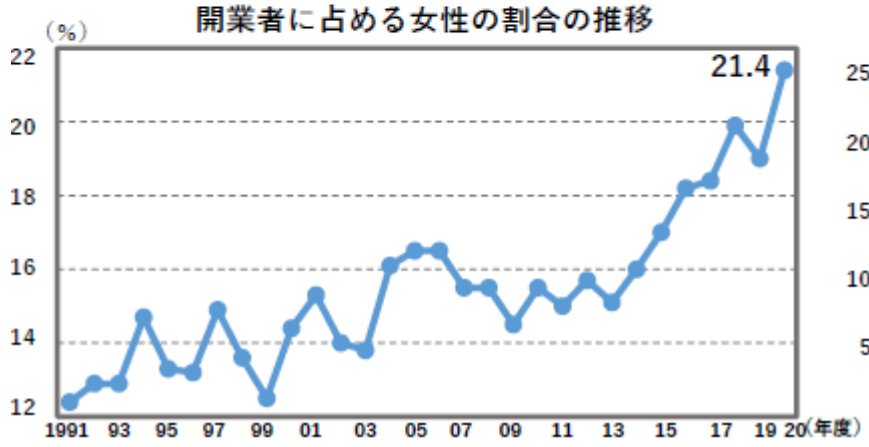
出典：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）「日本経済2020-2021」

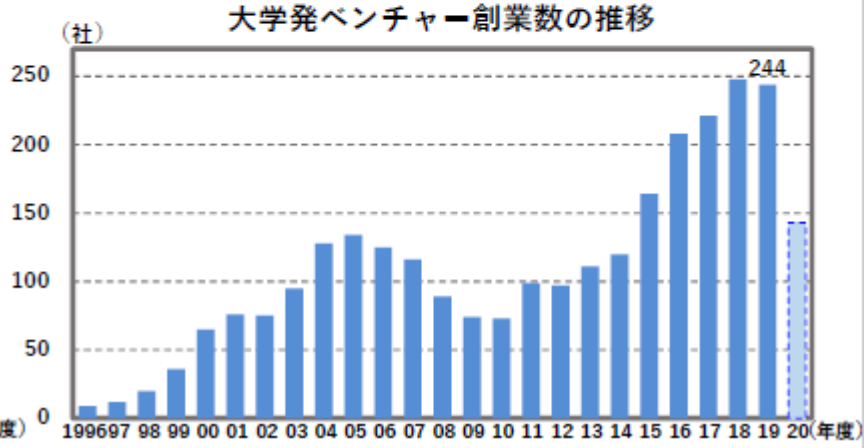
■ 起業の現状

□ 我が国の開業率は、欧米に比べ低めであり、直近はむしろ低下。





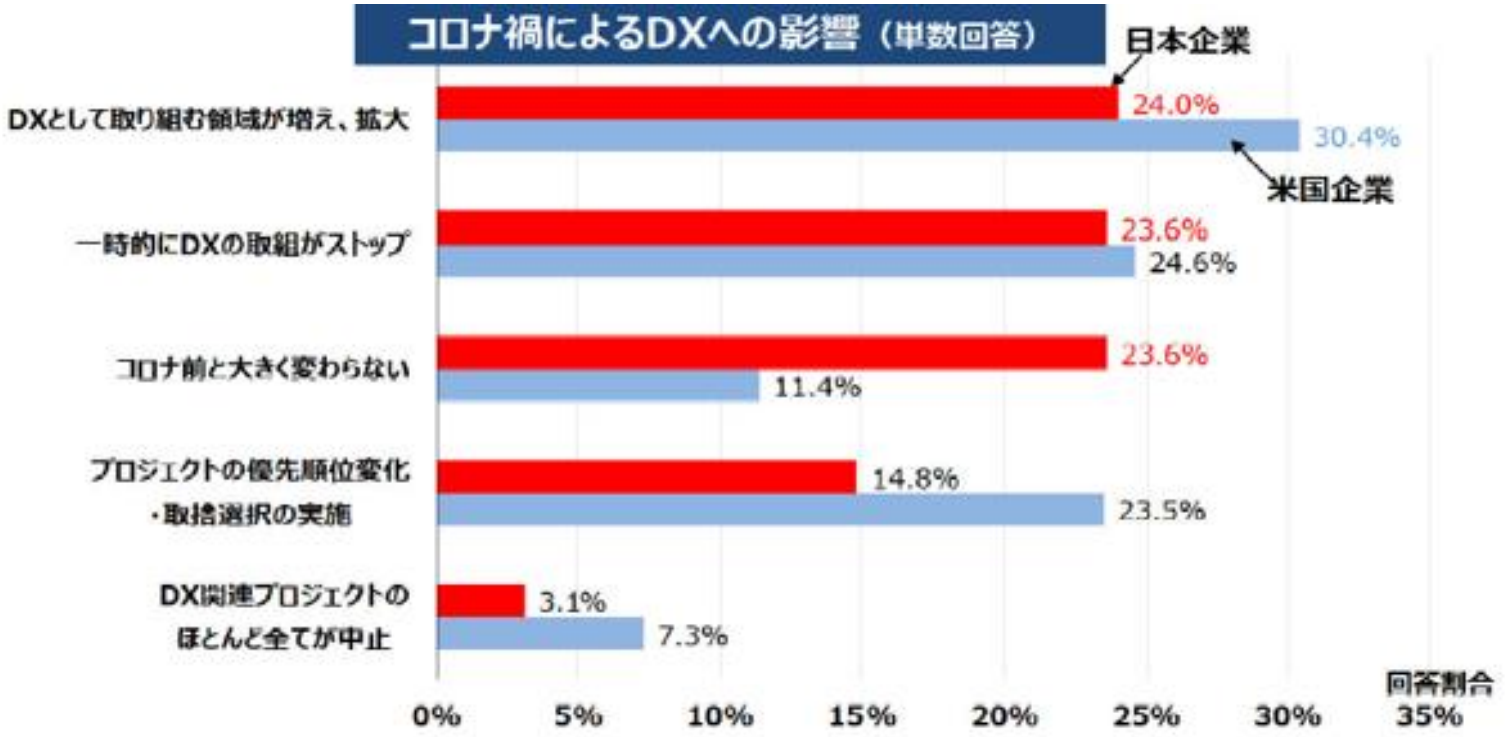




出典：内閣府「選択する未来2.0報告　参考資料」
※右図の2020年度は、10月時点の暫定値。

■ コロナ禍によるDXへの影響

- 日米の大企業に対するアンケート調査によると、コロナ禍による自社のデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進への影響として、「DXとして取り組む領域が増え、拡大」を挙げた企業の割合は、日本企業24.0%、米国企業30.4%。
- 他方、日本企業の中には、一時的にDXの取組がストップ（23.6%）、コロナ前と大きく変わらない（23.6%）と回答する企業も存在。



（注）　日本・米国における従業員300人以上の企業のIT部門以外のマネージャークラス以上の役職者に対して実施したアンケート調査。
「問：新型コロナウイルスの感染拡大により、貴社のDXの推進に影響はありましたか。」との問いに対する回答結果（日本企業：229社、米国企業：289社）
（出所）電子情報技術産業協会（JEITA）「日米企業のDXに関する調査結果」（2021年1月12日、2021年 JEITA / IDC Japan調査）を基に作成。

出典：内閣官房 成長戦略会議事務局「基礎資料」（令和３年４月）

■ スマートシティ　ランキング2021

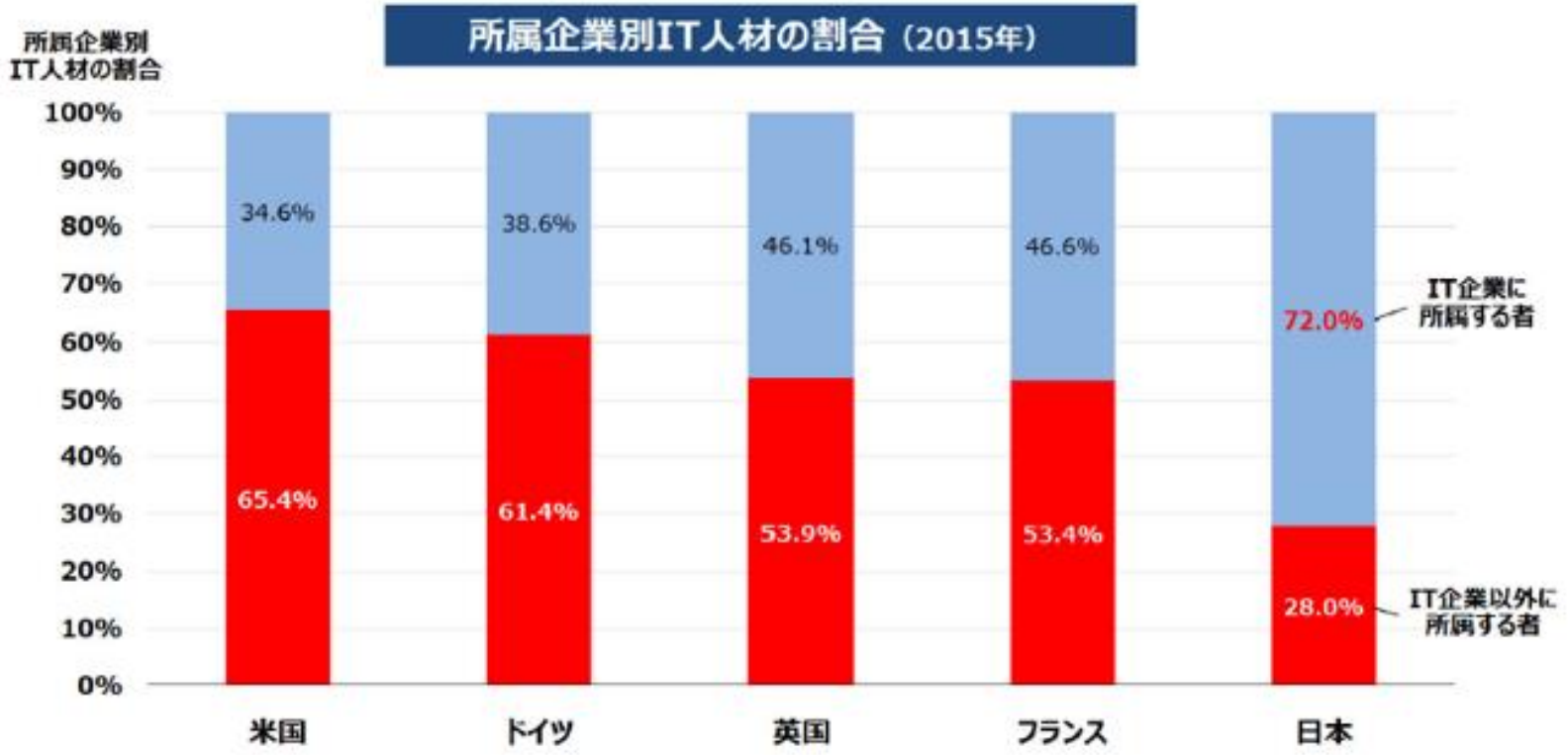
□ IMD　スマートシティランキング2021では、東京84位、大阪86位と低迷。

2021年（全118都市）	2020年（全109都市）	都市	国・地域	格付け
1	1	シンガポール	シンガポール	AAA
2	3	チューリッヒ	スイス	AA
3	5	オスロ	ノルウェー	AA
4	8	台北	台湾	A
5	NEW	ローザンヌ	スイス	A
6	2	ヘルシンキ	フィンランド	A
7	6	コペンハーゲン	デンマーク	A
8	7	ジュネーブ	スイス	A
9	4	オークランド	ニュージーランド	A
10	24	ビルバオ	スペイン	BBB
84	79	東京	日本	CCC
86	80	大阪	日本	CCC

出典：「IMD Smart City Index 2021」をもとに副首都推進局で作成

■ IT人材の所属先の国際比較

□ IT人材の所属先をみると、欧米諸国では、IT人材の半数以上がIT企業以外のユーザー企業に所属しているのに対し、日本のIT人材は、72.0%がIT企業に所属しており、ユーザー企業への所属は28.0%にとどまる。

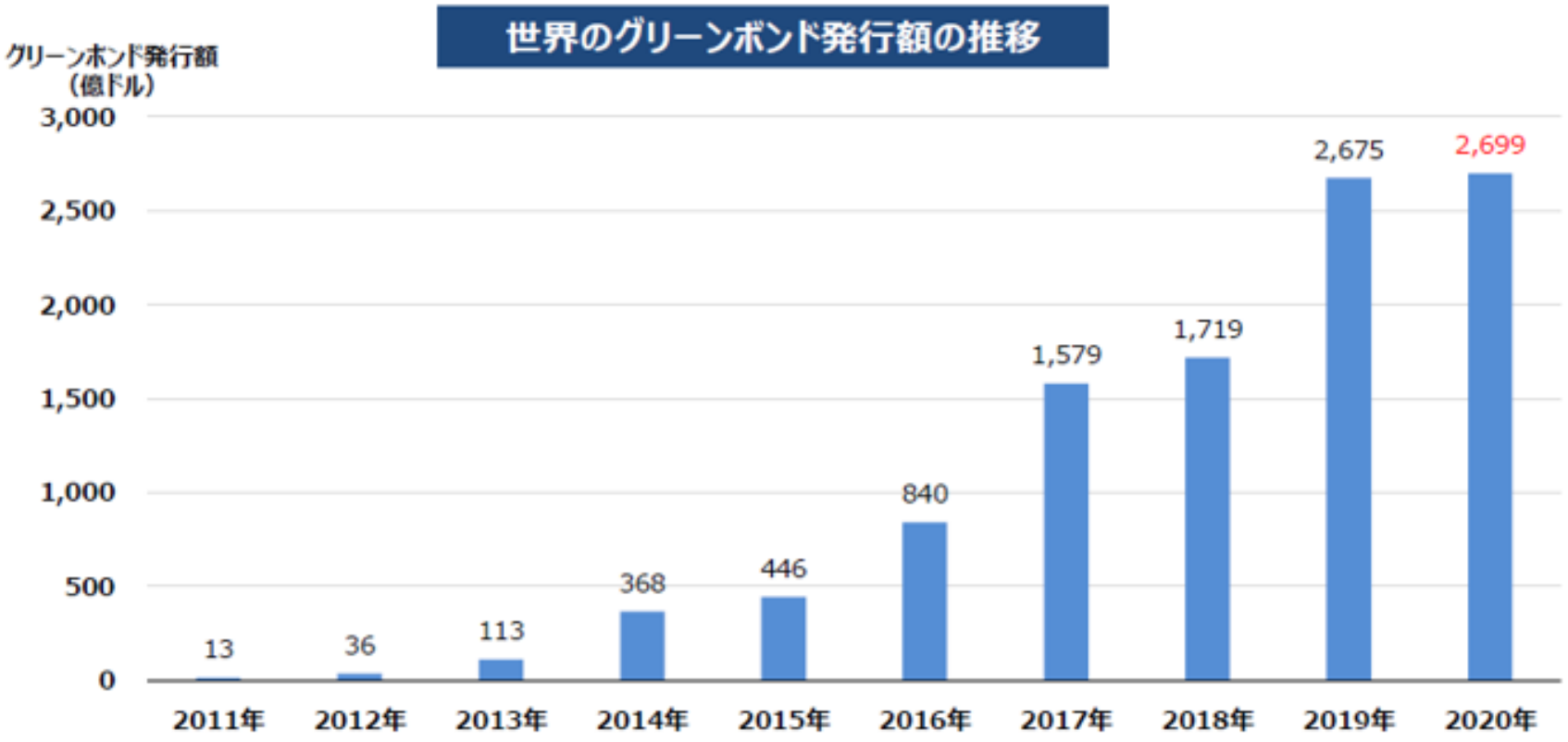


（注）　元データは、日本は総務省「平成27年国勢調査」、米国はU.S. Bureau of Labor Statistics "Occupational Employment and Wage Statistics"、ドイツ、イギリス、フランスはEurostat "European Union Labour Force Survey"。日本のIT企業は、「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」に属する企業、日本のIT人材は「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、「その他の情報処理・通信技術者」。
（出所）独立行政法人情報処理推進機構「IT人材白書2017」（2017年4月25日）を基に作成。

出典：内閣官房 成長戦略会議事務局「基礎資料」（令和３年４月）

■ グリーンボンド発行額の推移①

□ 世界のグリーンボンド（環境分野のプロジェクト向けの資金を調達するために発行される債権）の発行額は、2020年に2,699億ドル（約28兆円）まで拡大。



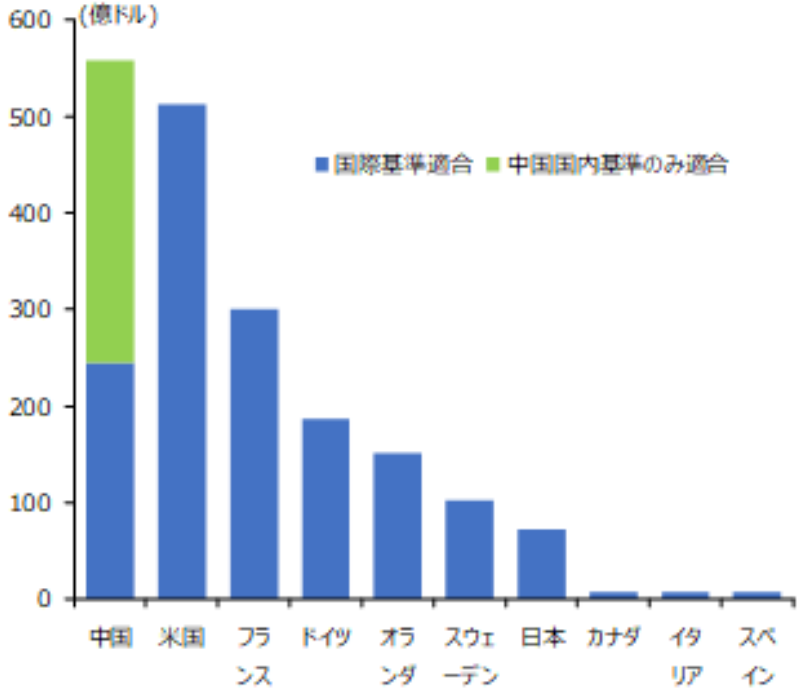
（出所）環境省「グリーンファイナンスポータル」（元データはClimate Bonds Initiativeのデータ（2021年2月16日取得））を基に作成。

出典：内閣官房 成長戦略会議事務局「基礎資料」（令和３年４月）

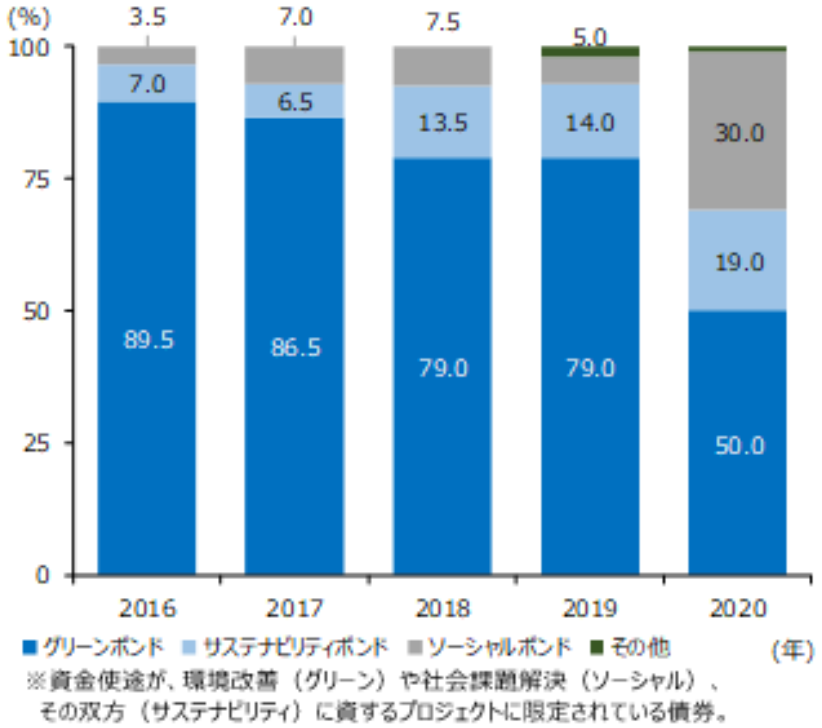
■ グリーンボンド発行額の推移②

- ESG関連投資が注目を集めるなか、中国は、2019年のグリーンボンド発行額で世界トップ、国際基準ベースでも世界3位であり、日本とは大きな差。
- 世界全体では、グリーンボンド以外のソーシャルボンド、サステナビリティボンドの発行も増加し、多様化が進展。

○グリーンボンド発行額(国別、2019)
出典：The Climate Bonds Initiativeを基に日本総研作成



○サステイナブル債券の内訳
出典：BNPパリバ/Bloombergを基に日本総研作成

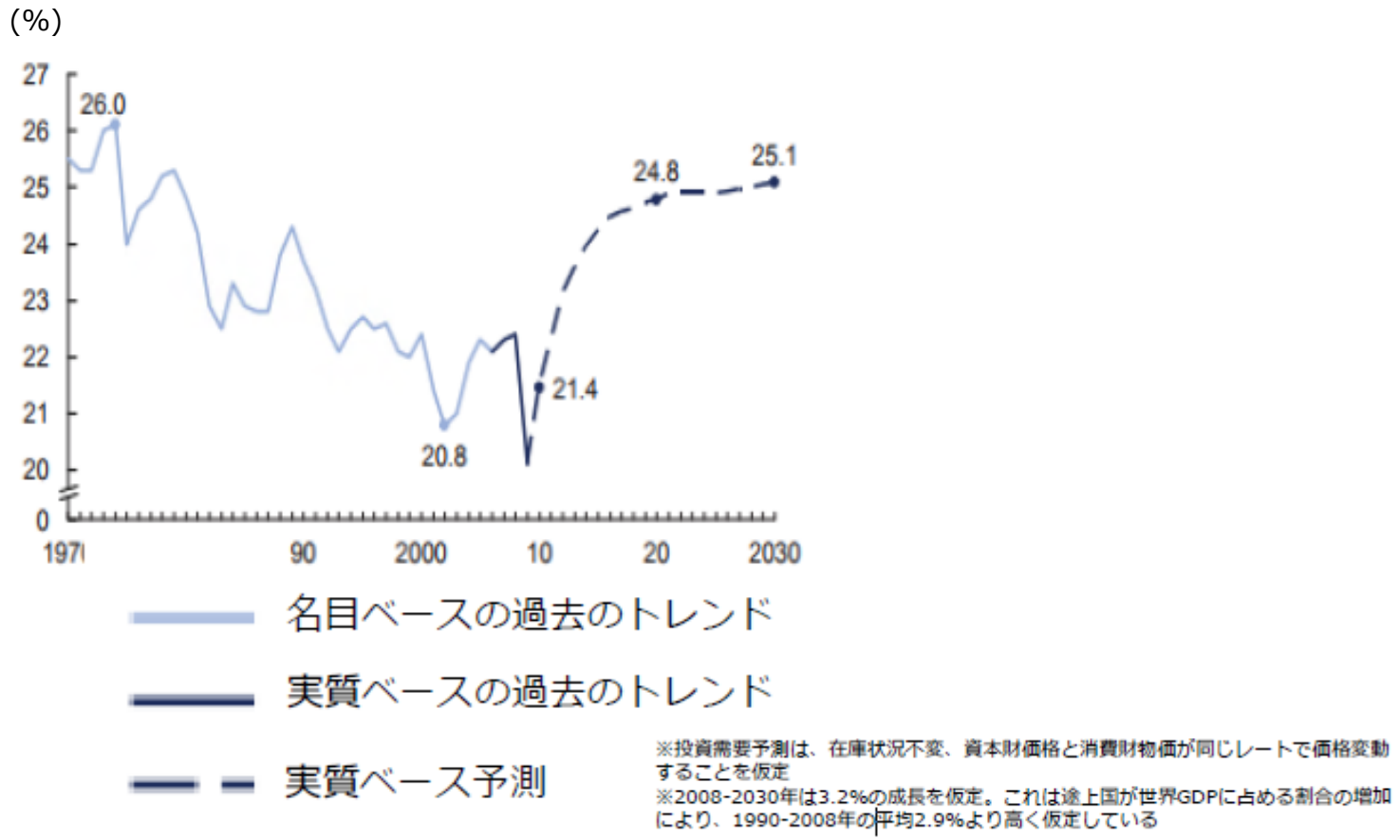


※資金使途が、環境改善（グリーン）や社会課題解決（ソーシャル）、その双方（サステナビリティ）に資するプロジェクトに限定されている債券。

出典：内閣官房 成長戦略会議事務局「基礎資料」（令和３年４月）

■ 世界GDPに占める投資の割合

□ 中長期的には、世界的な投資需要は拡大が見込まれる。



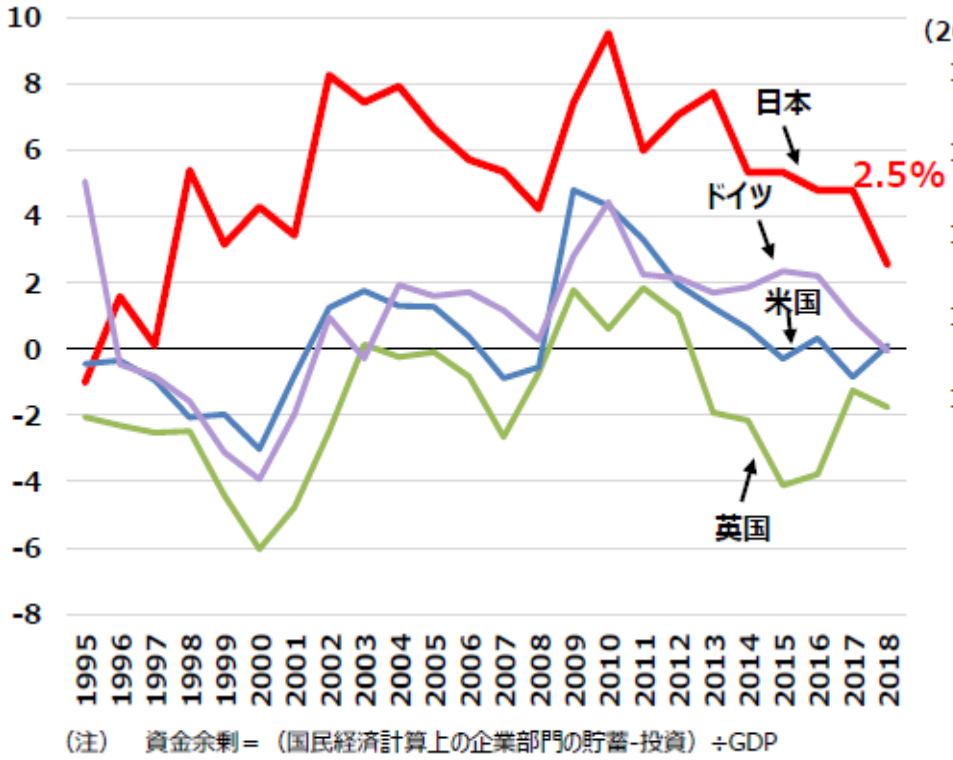
出典：経済産業省「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会　取りまとめ参考資料」

※Dobbs et al.,(2010) ”Farewell to cheap capital? The implication of long-term shifts in global investment and saving”. MckinseyGlobal Institute より転用

■ 企業の資金余剰の国際比較

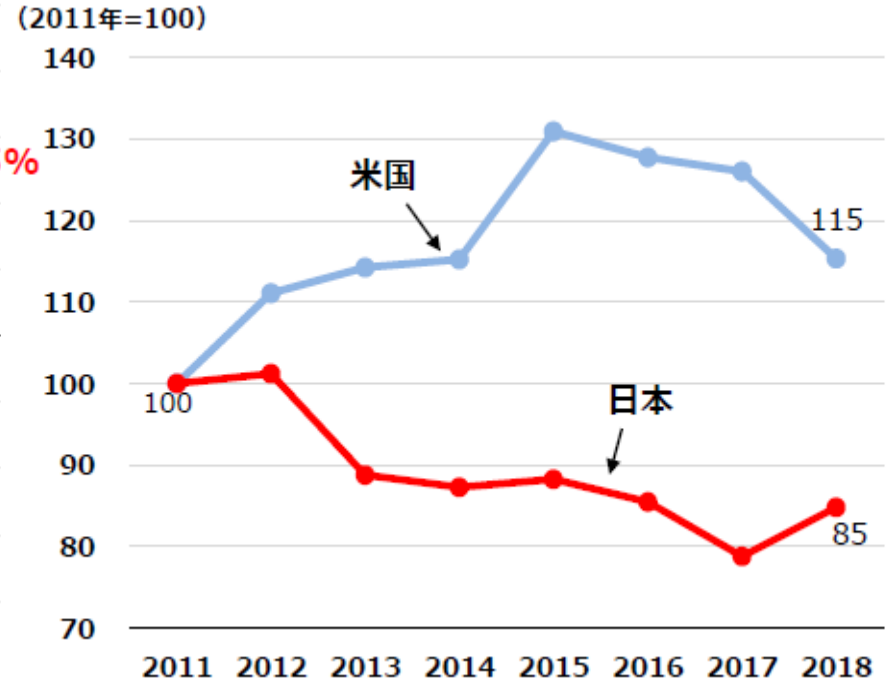
□ 主要国の企業の資金余剰の推移をみると、我が国は主要国に比べ資金余剰が高水準。一方で、企業の営業利益に対する設備投資の比率をみると、我が国は停滞している。

○ 企業の資金余剰の国際比較



（注）　資金余剰＝（国民経済計算上の企業部門の貯蓄-投資）÷GDP

○ 企業の営業利益に対する設備投資の比率
（日米比較、2011年＝100で指数化）



（注）　日本は年度、米国は暦年

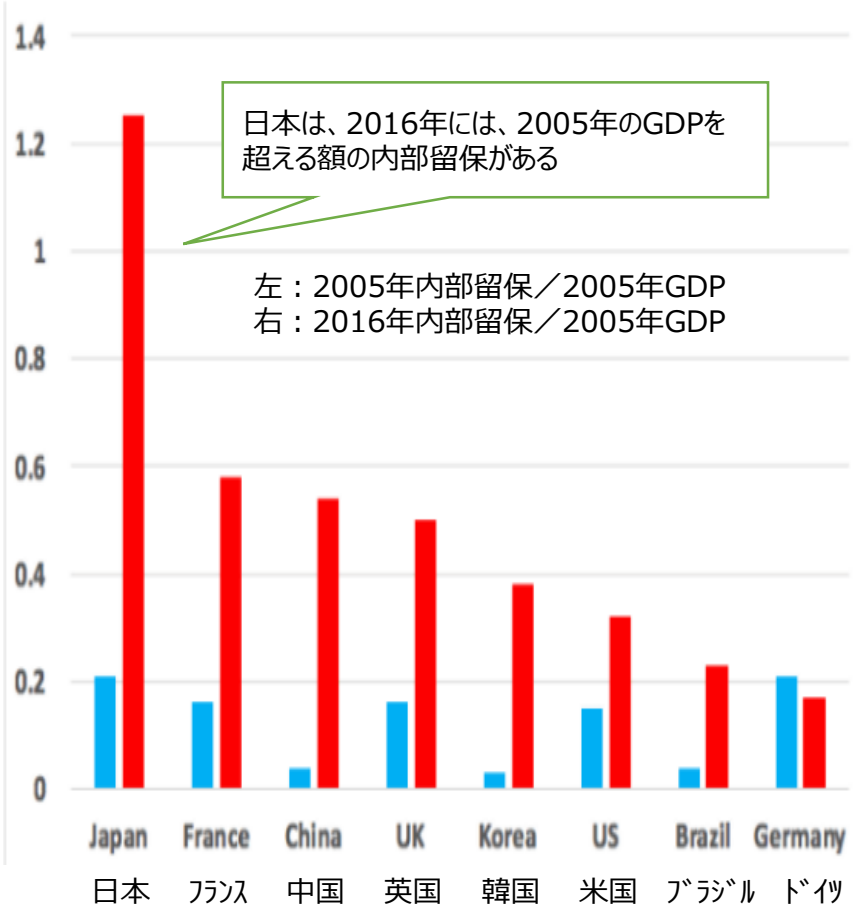
出典：経済産業省「第１回　産業構造審議会　経済産業政策新機軸部会　論点資料」

左：OECD (2021), Net lending/borrowing by sectorに基づき作成
右：財務省「法人企業統計」、経済産業省「企業活動基本調査」、U.S Census Bureau「Quarterly Financial Report」、National Science Foundation「Annual Capital Expenditures Survey」、「Business Research and Development and Innovation」を基に作成。

■ 企業の内部留保の国際比較

□ 我が国では、2016年に、2005年のGDPを超える内部留保がある。

○ 企業の内部留保の国際比較



出典：SBI証券ウィズダムツリー

■ グローバル企業の動き

- 水平分業のなか、主要国の企業においては、自社の強みに経営資源を集中、大規模投資を敢行した企業が成長。
- 中国は国家の大規模支援・政策誘導によりグローバル競争力を有する企業を創出。
- さらに、データの価値が高まり、プラットフォーマーによる「勝者総取り」構造となり、GAFAM（Google、Amazon、Facebook（現　Meta）、Apple、Microsoft）が急成長。

○ 水平分業化の中での大規模投資

サムスン（韓国）

90年代、DRAM（メモリ）に集中投資し同市場で世界一。以降、有機EL・携帯電話へも巨額投資で規模拡大。半導体全体でも売上高世界２位に。

TSMC（台湾）

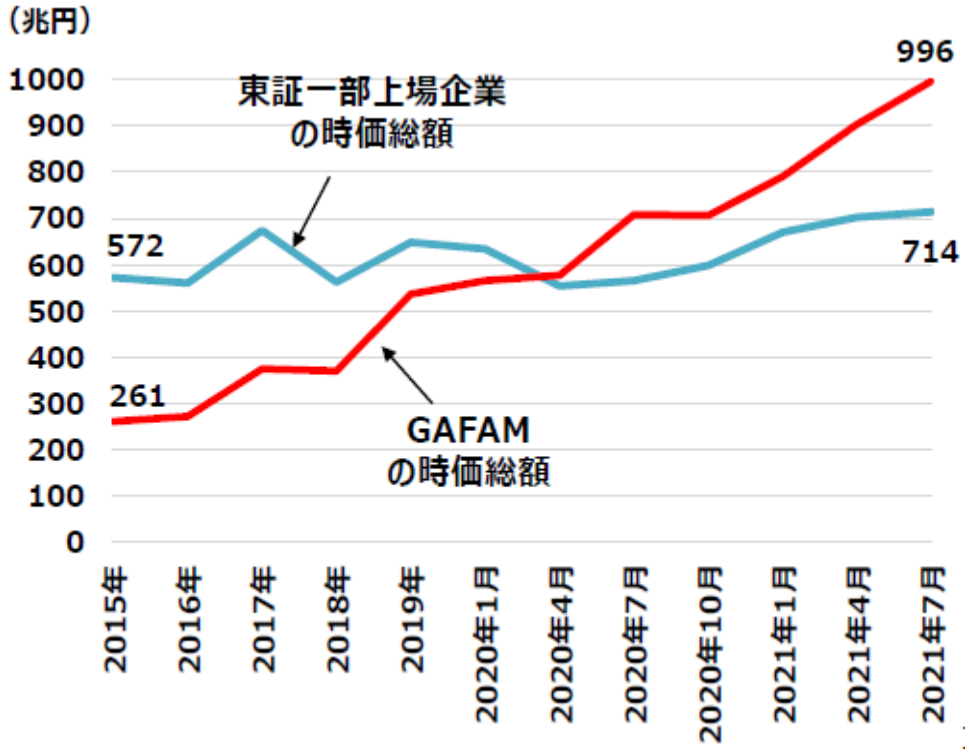
半導体の設計・製造の分業化が進む中で、ファウンダリとして製造に特化し、2014年には世界最大に。

○ 国家の大規模支援による競争力強化

CATL（中国）

EV市場拡大の政策誘導、巨額の政府支援を受け、2017年にパナソニックを抜き車載用電池でのシェア世界一に。

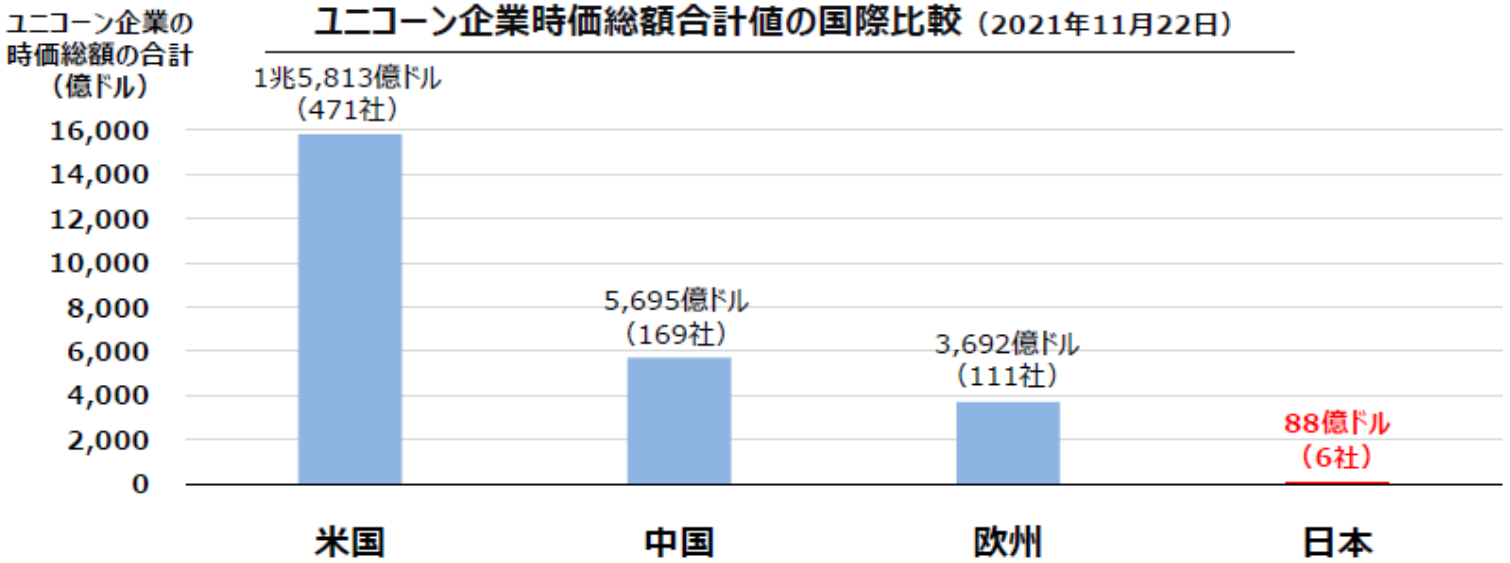
○ 東証一部上場企業とGAFAMの時価総額



出典：経済産業省「第1回　産業構造審議会　経済産業政策新機軸部会　論点資料」

■ ユニコーン企業

- アメリカの調査会社によると、ユニコーン企業は、アメリカ471社、中国169社、欧州111社。
- 我が国は、プリファードネットワークス（深層学習）、スマートニュース（ニュースアプリ）、スマートHR（人事労務クラウド）、スパイバー（高機能素材）、リキッド（仮想通貨）、プレイコー（モバイルゲーム）の6社。
- 我が国のユニコーン企業の合計時価総額は、企業数以上に諸外国と大きな差がある。



（注）　2021年11月22日現在におけるユニコーン企業（時価総額10億ドル超の未公開企業）の数の国別内訳（合計917社）。時価総額は、CB Insightsの推計値。
プリファードネットワークス：深層学習（ディープラーニング）の実用化。 スマートニュース：ニュースアプリ（SmartNews）の運営。
スマートHR：人事労務ソフト「SmartHR」の運営。 スパイバー：タンパク質素材「Brewed Protein」の開発。
リキッド：仮想通貨取引プラットフォーム（Liquid by Quoine）の開発・運営。 プレイコー：モバイルゲームの開発。
欧州は、英国（34社）、ドイツ（22社）、フランス（19社）、オランダ（5社）、スイス（4社）、スウェーデン（4社）、アイルランド（3社）、ノルウェー（3社）、スペイン（3社）、オーストリア（2社）、ベルギー（2社）、デンマーク（2社）、フィンランド（2社）、バミューダ（1社）、クロアチア（1社）、チェコ（1社）、エストニア（1社）、リトアニア（1社）、ルクセンブルク（1社）の合計。

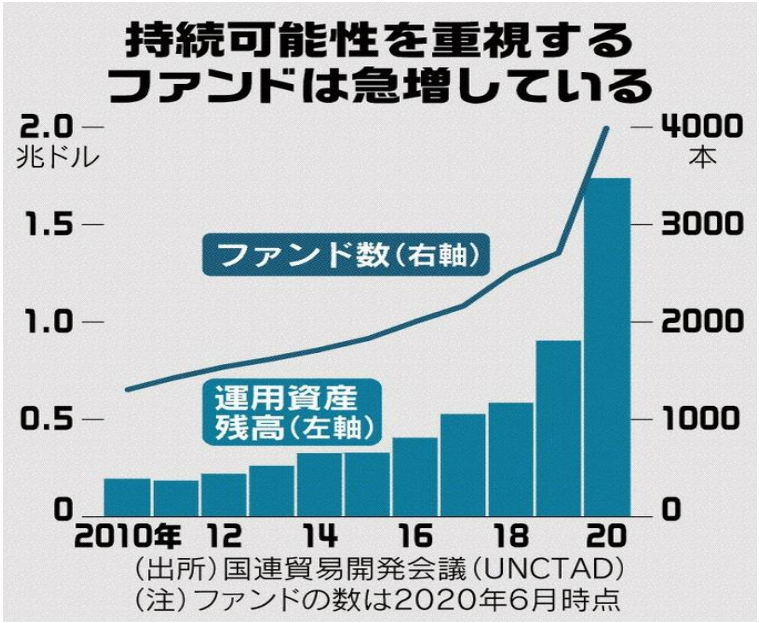
出典：経済産業省「第１回未来人材会議資料」

CB Insights「The Complete List Of Unicorn Companies」を基に経済産業省が作成。

■ ファンドや債券への投資の規模及び国民総貯蓄のGDP比

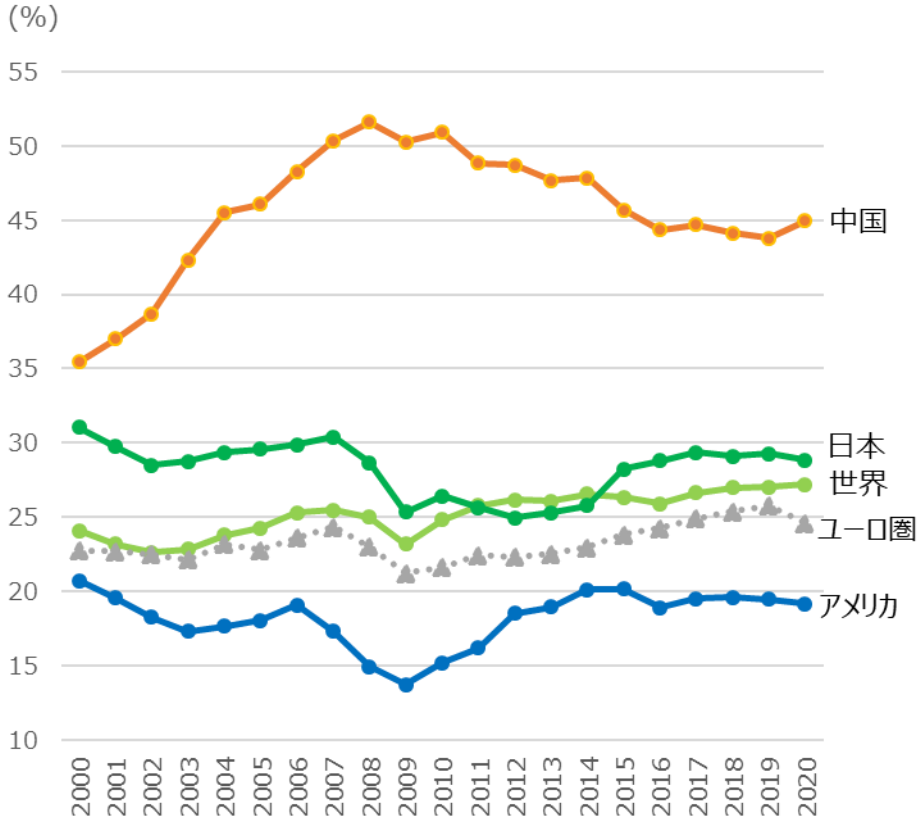
- 持続可能性を重視するファンドや債券への投資の規模は、世界全体で拡大傾向にある。
- 一方、国民総貯蓄のGDP比の推移をみると、中国が一貫して最も高く、我が国はアメリカやユーロ圏より高く推移している。

○ 持続可能性を重視するファンドや債券への投資の規模（世界全体）



出典：令和４年２月１０日　日本経済新聞

○ 国民総貯蓄のGDP比

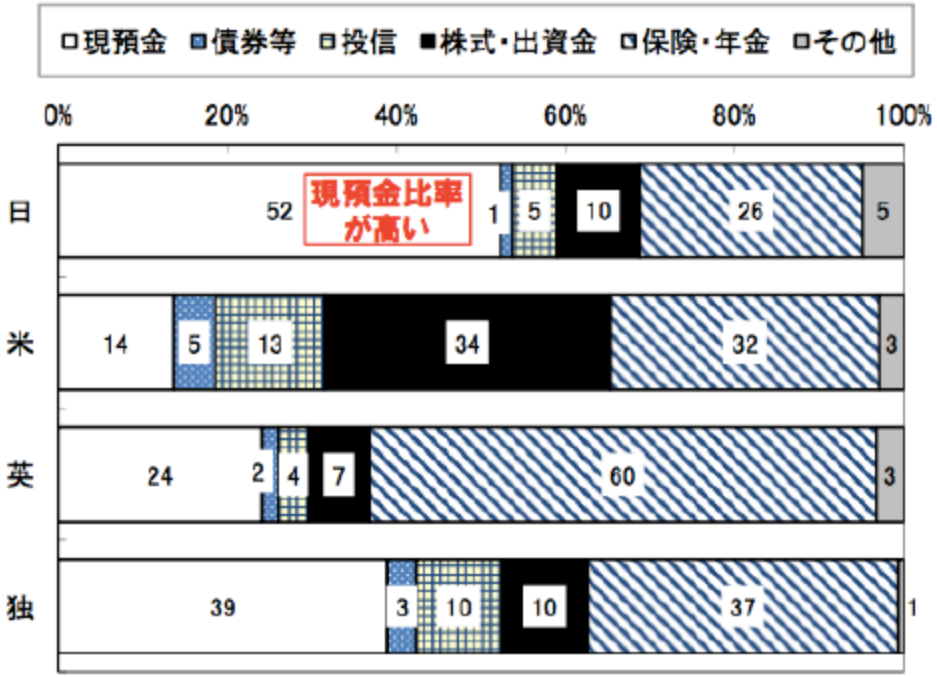


出典：IMF　World Economic Outlookをもとに
副首都推進局で作成

■ 家計金融資産構成比

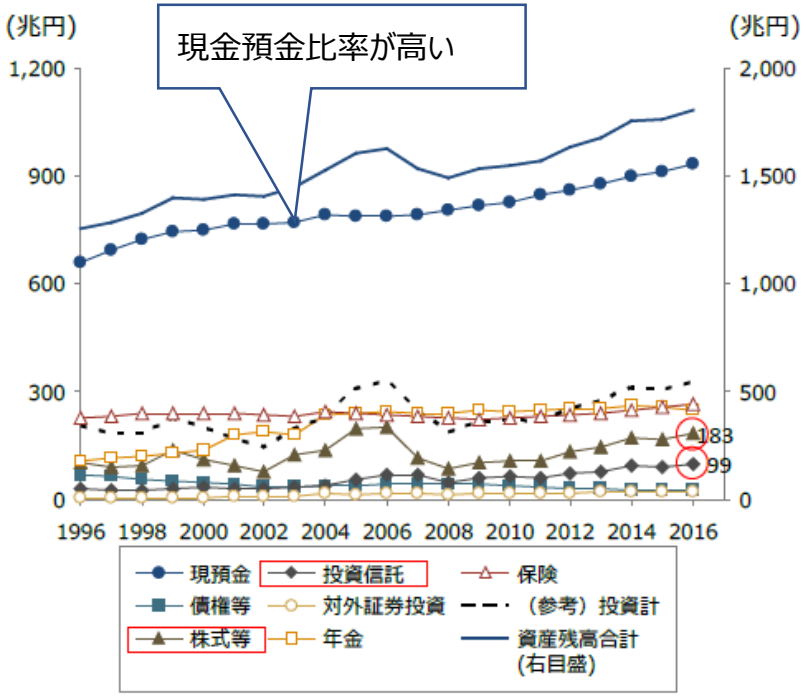
□ 主要国の家計金融資産構成比を比較すると、我が国では突出して現金預金比率が高く、アメリカは株式・出資金などへのリスクマネーの供給率が高い。

○ 家計金融資産構成比の国際比較



(注)各国の残高データは取得可能な以下の時点のデータを使用。
日:15/9月末、米:15/9月末、英:15/9月末、独:15/4月末

○ 我が国の家計の金融資産残高の推移



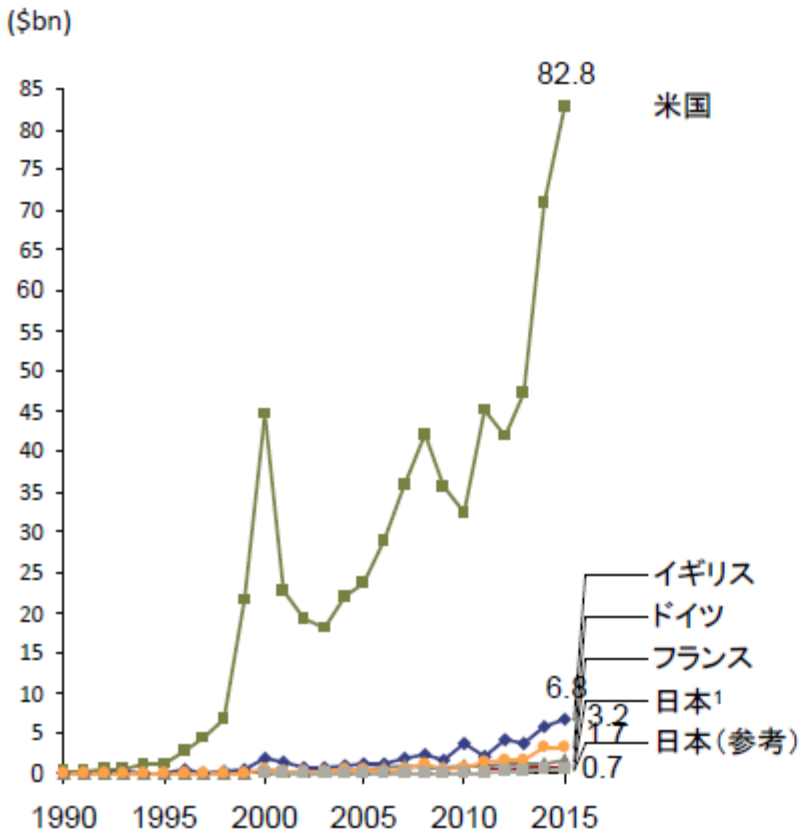
(注１) 資産循環統計の用語との対応は下記のとおり
現預金は「現金・預金」、債権等は「債務証券」、投資信託は「投資信託受益証券」
年金は「年金保険受給権」+「年金受給権」、保険は「非生命保険準備金」+生命保険受給権」
(注２) 投資計＝株式等＋債権等＋投資信託＋対外証券投資

出典：経済産業省 「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会　取りまとめ参考資料」
左：【緊急リポート】本格的な「離陸期」入りが期待される日本の資産運用（2016.3.11）より引用
右：日本銀行「資産循環統計」

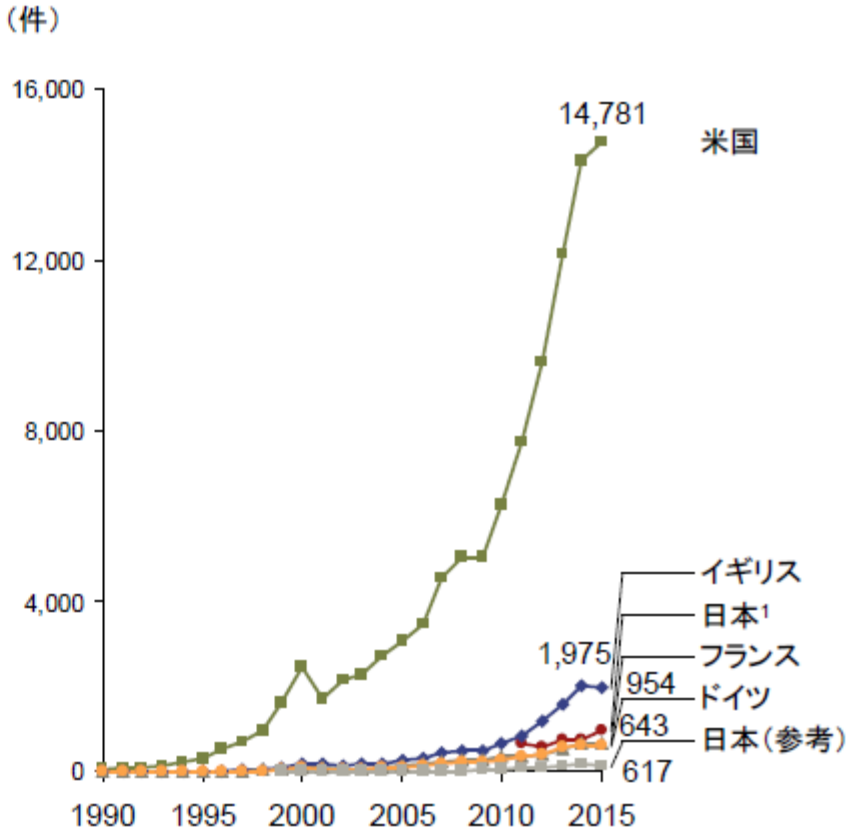
■ VC（ベンチャーキャピタル）投資の動向①

□ VC投資額及び件数の伸びはアメリカが顕著。我が国のVC投資は、諸外国と比べて少ない。

○ VC投資額の比較



○ VC投資案件数の比較



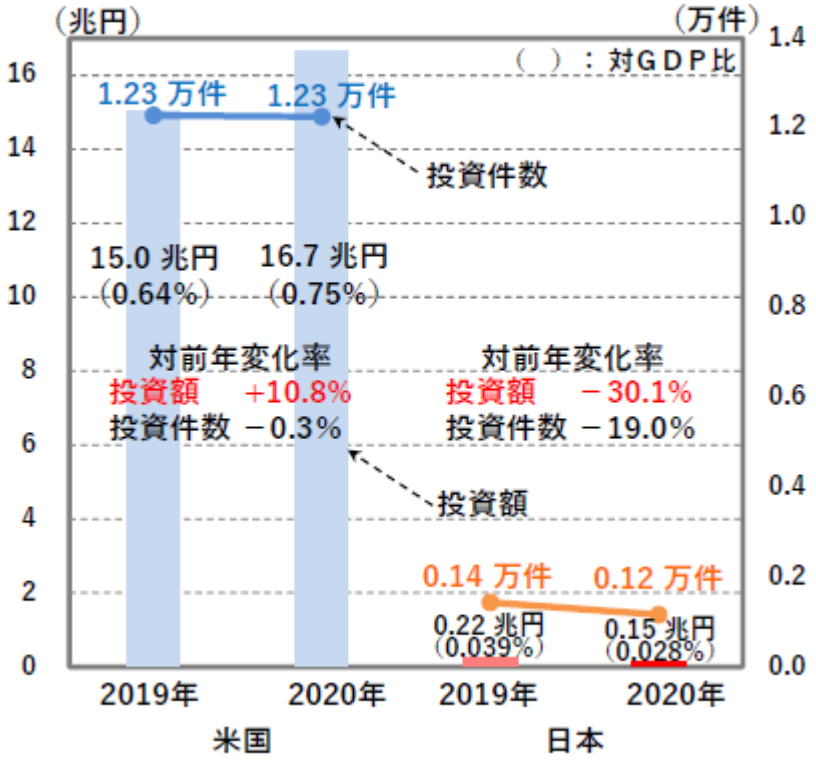
出典：経済産業省「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会　取りまとめ参考資料」

一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2016」、PitchBookよりA.T.Kearney作成

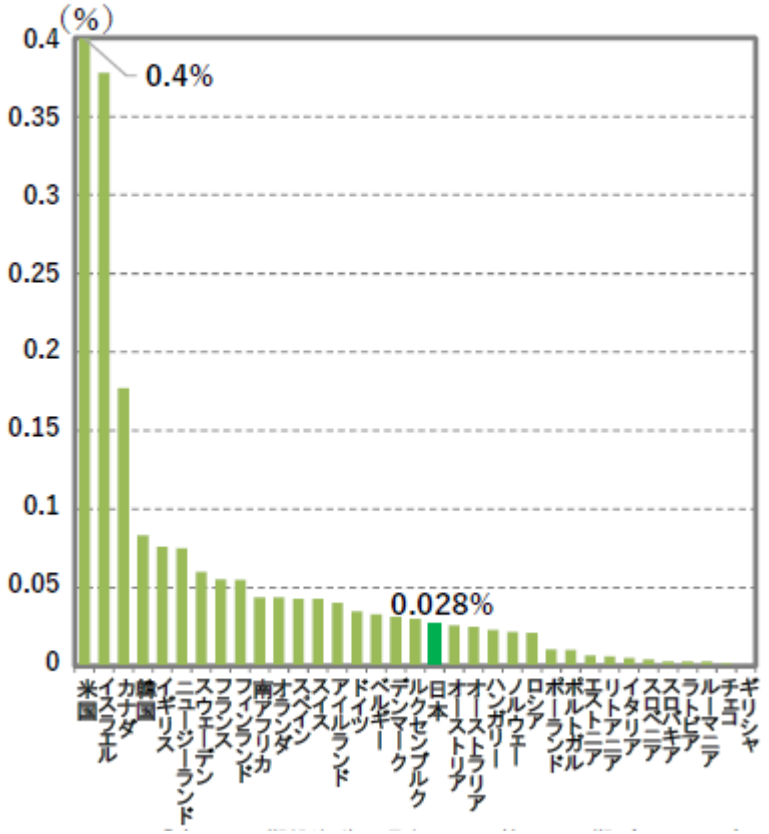
■ VC（ベンチャーキャピタル）投資の動向②

□ 我が国は、イノベーションの潜在力も課題。

国内ベンチャーキャピタル投資額



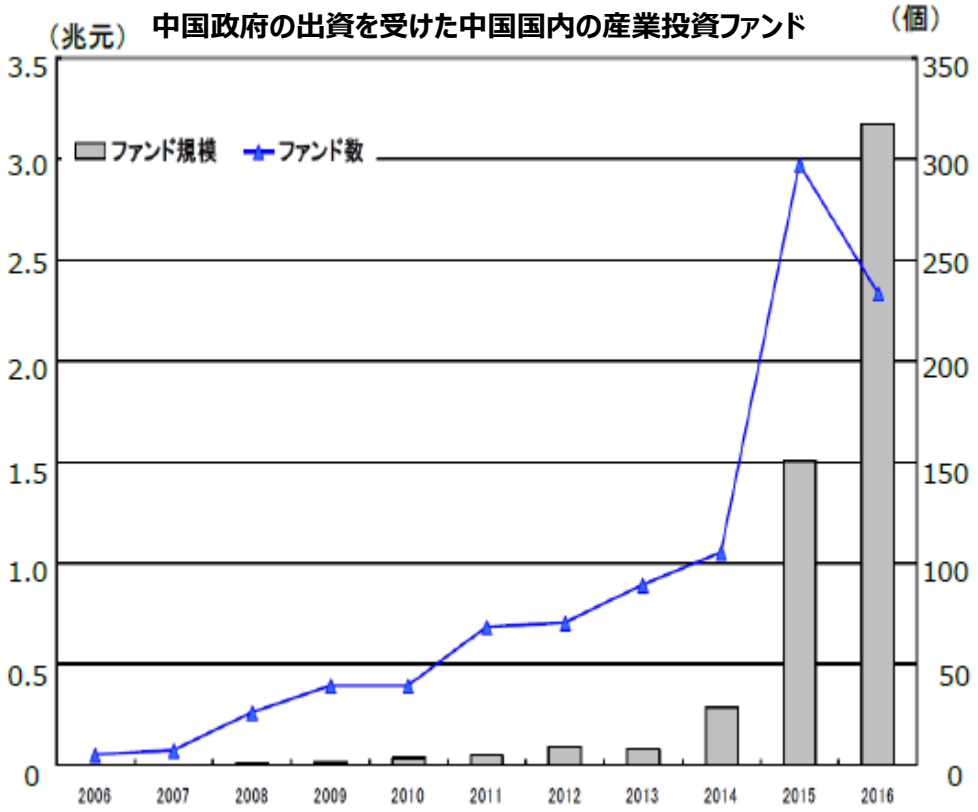
ベンチャーキャピタル投資額対ＧＤＰ比率（2017年）



出典：内閣府「選択する未来2.0報告　参考資料」
※フロー値（イスラエルは2014年、南アフリカおよび日本は2016年）

■ 中国における政府出資ファンドの動向

- 中国政府は、「中国製造2025」を策定し、10年間で総額8兆元（約130兆円）の資金投入を計画。
- 2015年以降、政府出資を受けた産業投資ファンドが急増。
- 特に、半導体産業等製造業を対象とする大規模なファンドも設立されている。



政府出資ファンドの累積数

1000ファンド以上
資金規模5.3兆元（約90兆円）
（内訳）
産業投資系で
約900ファンド（約54兆円）
その他、インフラ系で
約100ファンド（約36兆円）

国家集成電路産業投資基金 (規模：約17兆円)

✓ 半導体・IT大手の紫光集団に5年間で約1500億円の資本注入をする戦略的協力協定を締結。

出典：経済産業省 「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会　取りまとめ参考資料」
（富士通総研レポート、米国商工会議所レポート、みずほ産業調査レポート）

■ ESG投資の拡大①

□ ESG市場は、2016年から2020年にかけて、世界で1.5倍、日本では6.1倍と拡大。

○世界のサステイナブル投資資産のスナップショット（10億米ドル）

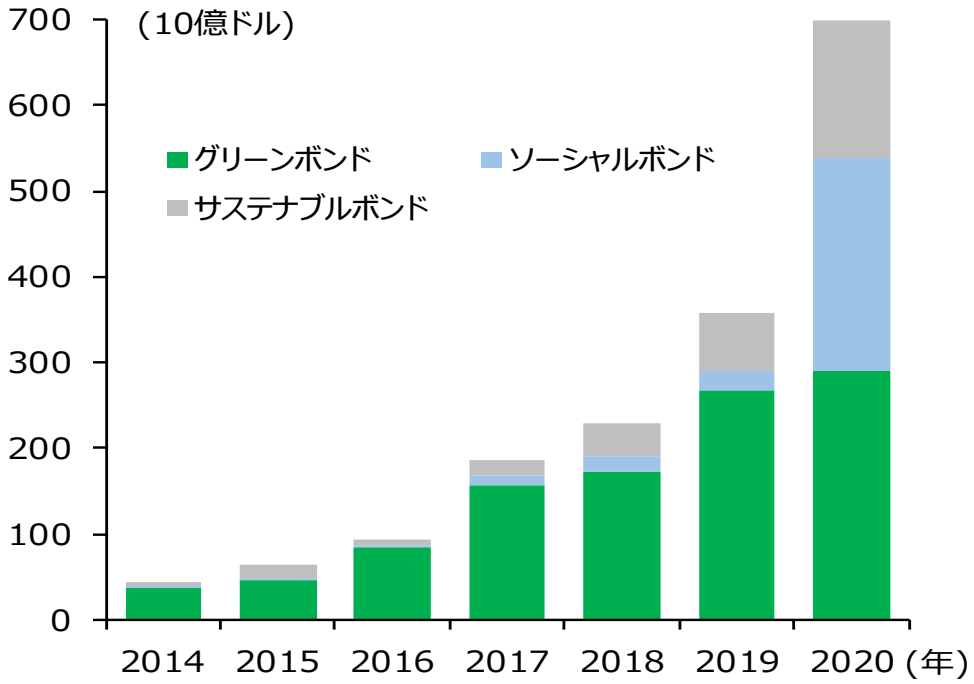
地域	2016	2018	2020
欧州	12,040	14,075	12,017
米国	8,723	11,995	17,081
カナダ	1,086	1,699	2,423
オーストラリア	516	734	906
日本	474	2,180	2,874
合計（単位：10億米ドル）	22,839	30,683	35,301

出典：国際金融都市OSAKA推進委員会　2021年度第1回総会（2021.9.9）参考資料
（GLOBAL　SUSTAINABLE　INVESTMENT　REVIEW 2020）

■ ESG投資の拡大②

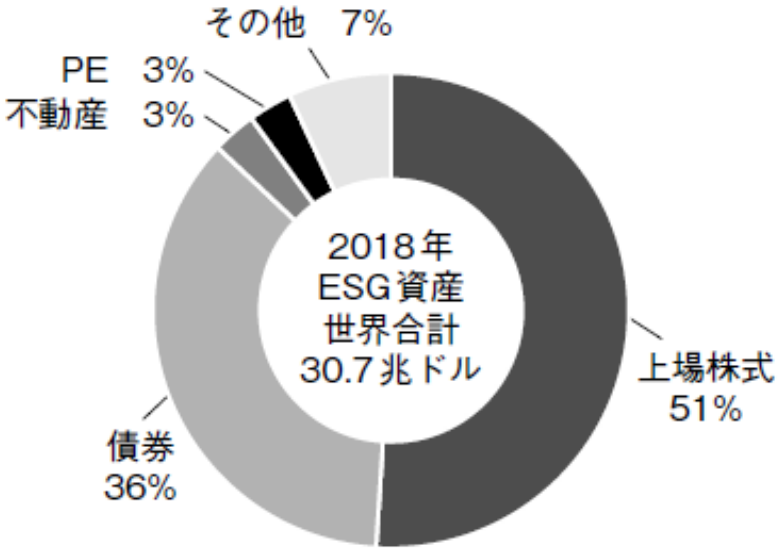
- □ 世界全体で、ソーシャルボンドやサステナビリティボンドの発行が増加。
- □ ESG関連の投資では、株式や債券など手法も多様化。

○サステイナブル債券の発行額



※資金使途が、環境改善（グリーン）や社会課題解決（ソーシャル）、
その双方（サステナビリティ）に資するプロジェクトに限定されている債券。

○ESG資産世界合計の種類別内訳

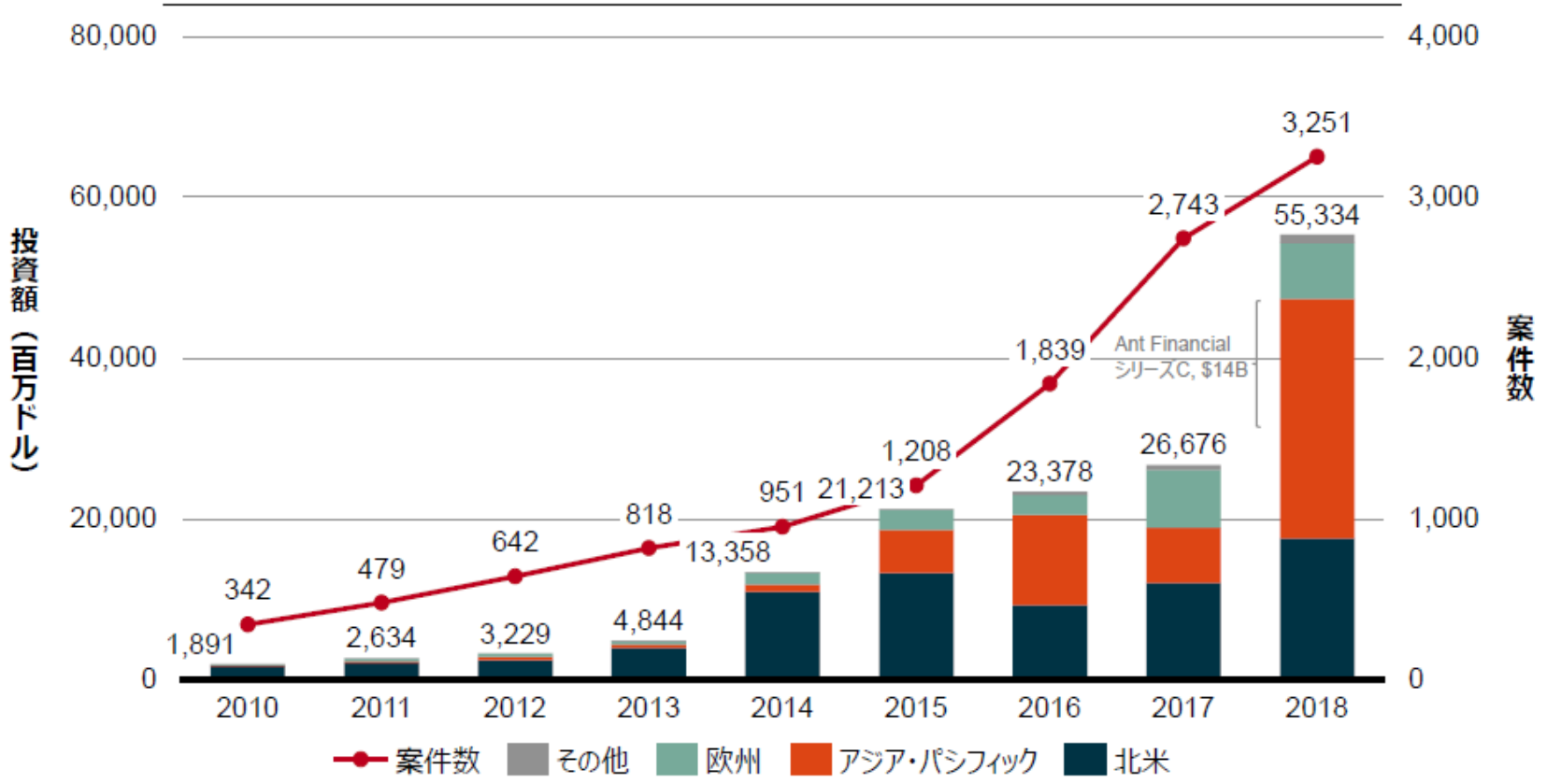


出典：国際金融都市OSAKA推進委員会 2021年度第1回総会（2021.9.9）参考資料

左図：Climate Bonds Initiative
右図：ファイナンス2020.1月号P39-40

■ フィンテック投資

□ フィンテック投資は、案件数・投資額ともに増加傾向。特にアジア・パシフィック地域で急速に加速している。

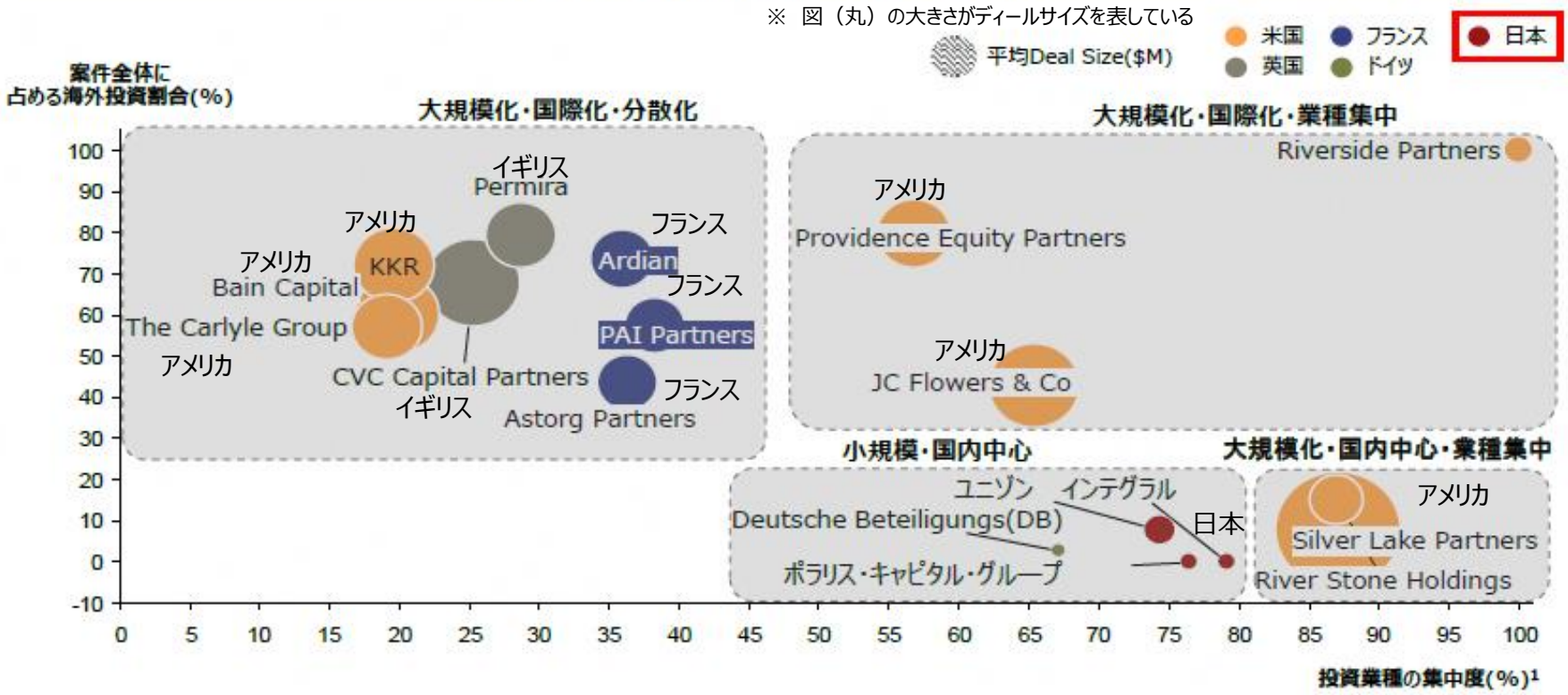


出典：国際金融都市OSAKA推進委員会　2021年度第1回総会（2021.9.9）参考資料
（アクセンチュアによるCB Insightsデータの分析）

■ 世界のPE（プライベート・エクイティ）投資

□ 欧米のPE投資ファンドは大規模化・国際化が進み、アメリカでは投資業種を絞り込んだ大規模ファンドが誕生している一方、我が国のファンドは、小規模かつ国内投資が中心。

各国で資金調達額の大きい主要PEファンドの概要

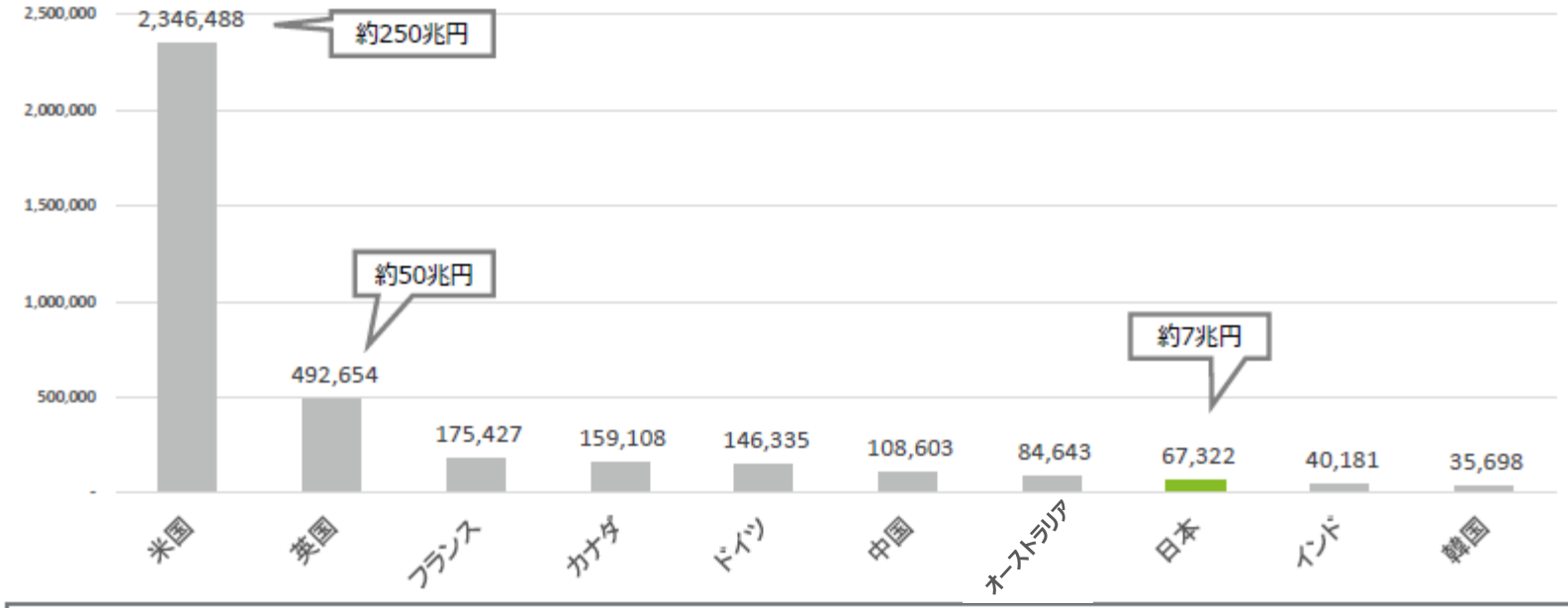


出典：経済産業省「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会　取りまとめ参考資料」
〔 PreqinよりA.T. カーニー作成 〕

■ PE（プライベート・エクイティ）投資案件金額

□ アメリカ・イギリスと比較して、我が国は投資金額が少なく、PE新興国である中国・インドと同水準。

各国における過去20年間のPE投資案件金額（2016年9月1日時点）
(百万USD)

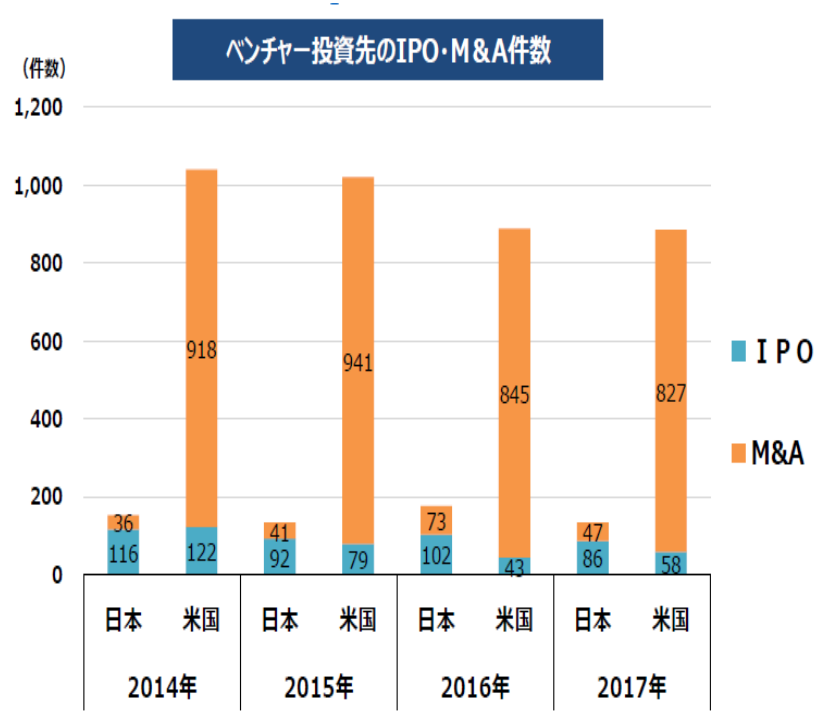


【データについて】
Thomson Reuterのデータベースにおいて、過去20年間の間に実施されたバイアウト投資案件（VC案件は含んでいない）の金額の合計金額である
※公表されている金額のみの集計をベースとしている

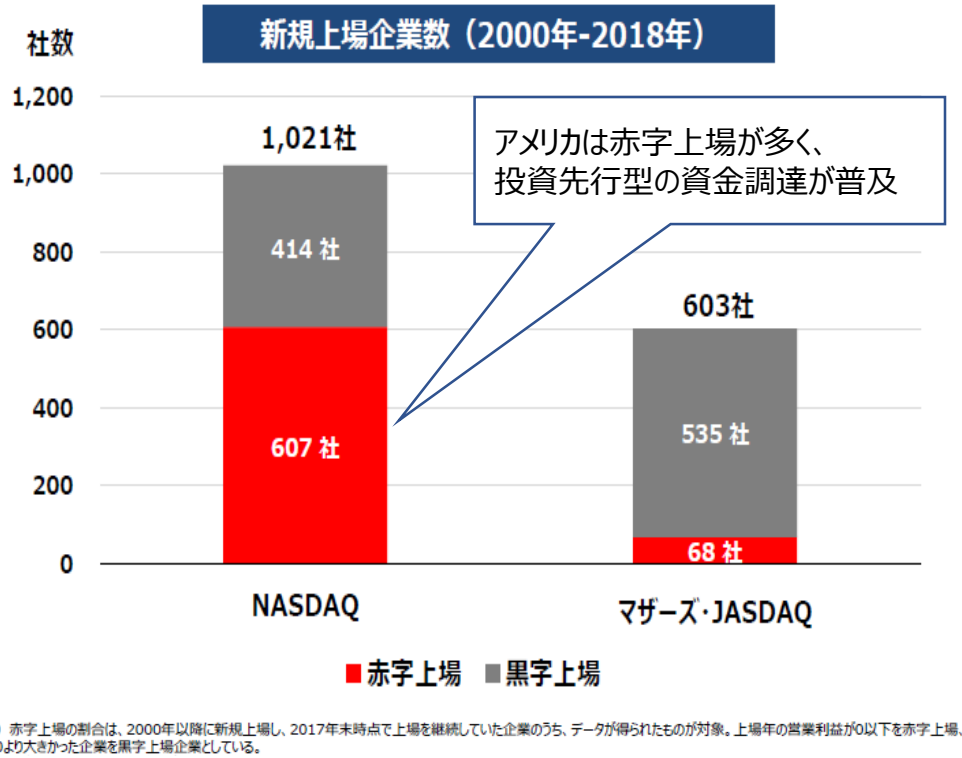
出典：経済産業省「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会　取りまとめ参考資料」
〔Thomson Oneデータベースを基にデロイトトーマツコンサルティング作成〕

■ ベンチャー投資先のIPO（新規上場）・M＆A件数　および　アメリカのベンチャー市場の赤字上場の割合

- 最近のスタートアップ企業の出口は、我が国は新規上場（IPO）の件数が多いのに対し、アメリカでは既存企業に買収してもらうこと（M&A）が多い。
- 2000年以降の新興市場における上場企業数を比較すると、アメリカでは59%が赤字上場であり、**投資先行型の資金調達が普及**。我が国では、赤字上場は11%にとどまる。



（注）　ここでの「M＆A」は、経営権の移転を伴う売却をいう。



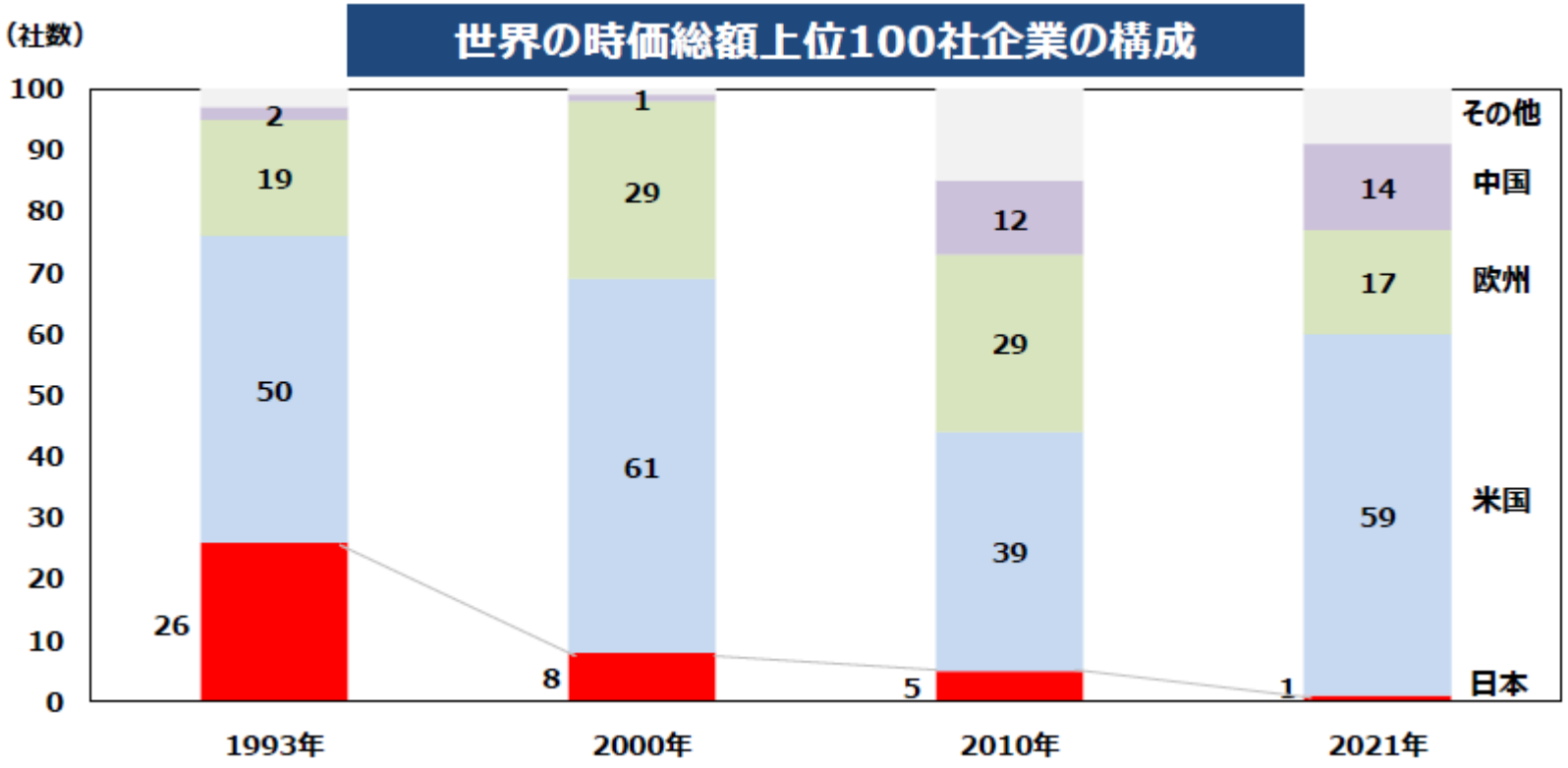
（注）赤字上場の割合は、2000年以降に新規上場し、2017年末時点で上場を継続していた企業のうち、データが得られたものが対象。上場年の営業利益が0以下を赤字上場、0より大きかった企業を黒字上場企業としている。

出典：経済産業省「第四次産業革命に向けた産業構造の変化と方向性に関する基礎資料」

左：一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」を基に作成。
右：各種データベースを基に作成。

■ 企業の時価総額

- 1993年の世界の時価総額上位100社中、日本企業が26社を占めていた。
- 2021年7月時点では、トヨタ自動車１社のみ。
- アメリカや中国のシェアが高まっている。

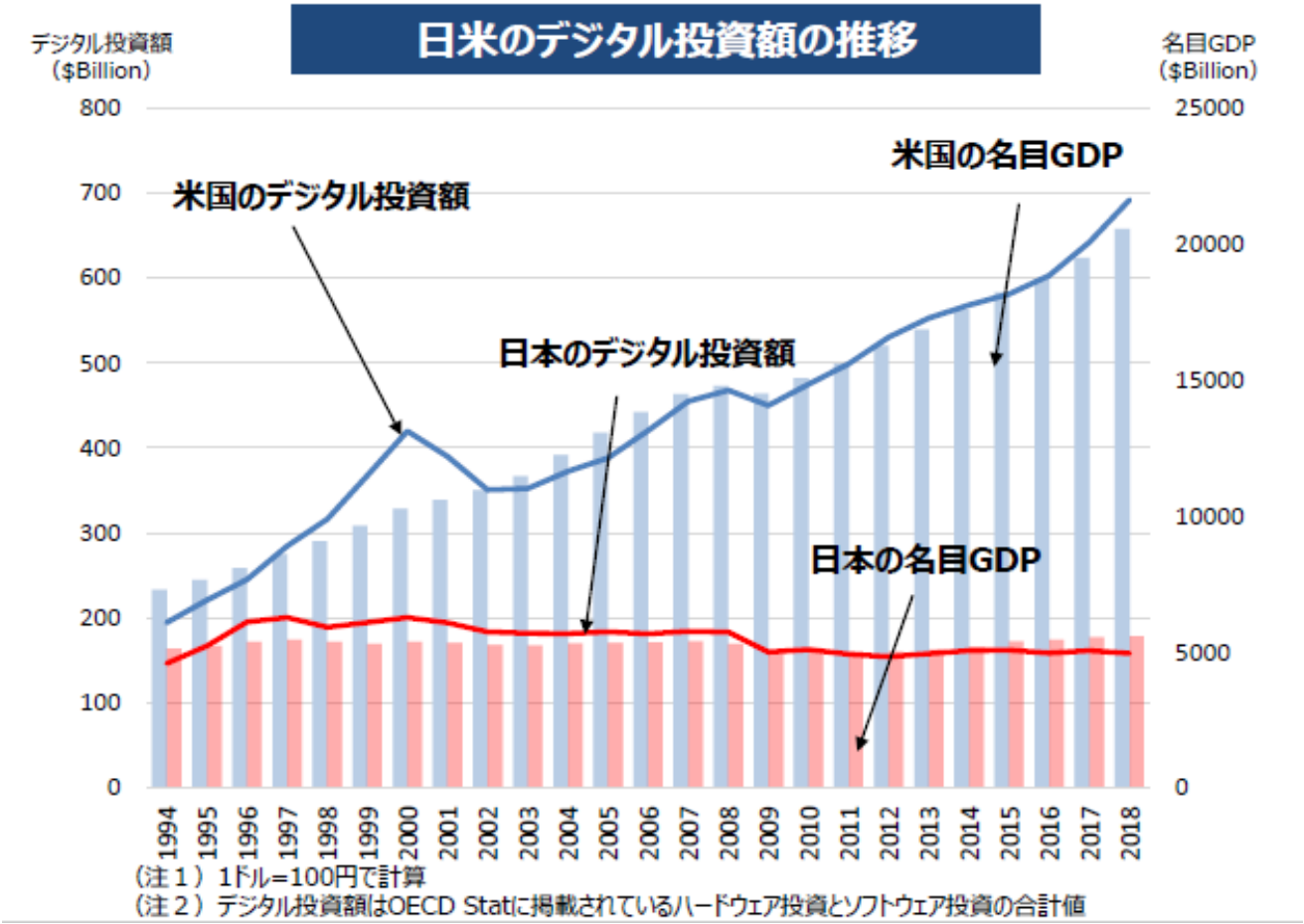


（注）　時価総額はそれぞれ2021年7月1日時点。日本企業は、2000年では、NTTドコモ、NTT、トヨタ自動車、ソニー、セブンイレブン、富士通、武田製薬、三菱UFJ銀行の8社。
2010年では、トヨタ自動車、NTTドコモ、三菱UFJ銀行、NTT、本田技研工業の5社。2021年では、トヨタ自動車の1社のみ。

出典：経済産業省「第１回　産業構造審議会　経済産業政策新機軸部会　参考資料」
Bloombergを基に作成

■ デジタル投資

- 我が国のデジタル投資額は1994年からほとんど増えていない一方、アメリカは約3.5倍に増大。
- デジタル投資額とGDPの動きはほぼ連動しており、デジタル投資の遅れが「失われた30年」の大きな要因ともいわれる

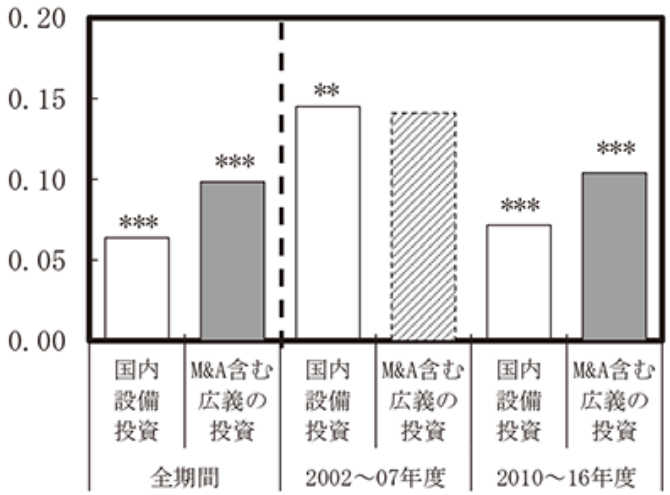


出典：経済産業省「第１回　産業構造審議会　経済産業政策新機軸部会　参考資料」
（OECD、内閣府、米国商務省を基に作成）

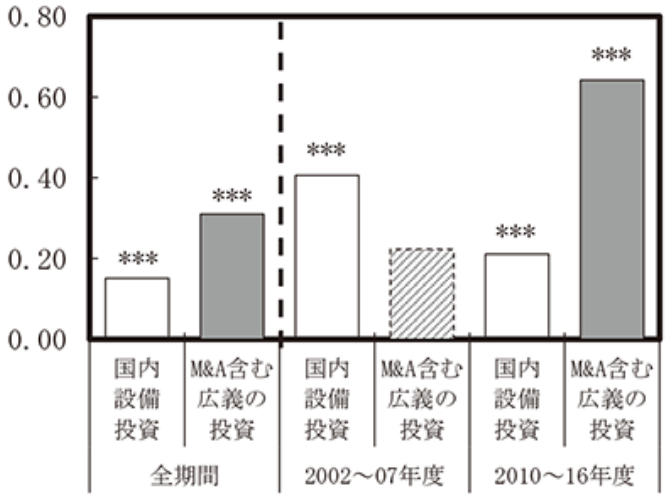
■ 我が国のキャッシュフロー比率及び現預金比率に対する投資の反応

□ 我が国の上場企業（製造業）における国内設備投資とＭ＆Ａ含む広義の投資の推計結果を比較すると、海外のM&A含む広義の投資が大きく上回っている。

キャッシュフロー比率に対する投資の反応



現預金比率に対する投資の反応



（備考）１．日経ＮＥＥＤＳによりデータの把握が可能な企業 1,027 社を対象に推計。
２．推計期間は 2002 年度～16 年度。
３．（）内はｔ値。***は１％、**は５％水準で有意であることを表す。
４．推計には、年ダミーを含めている。
５．Hausman 検定の結果、全てのモデルで、固定効果モデルが採択されている。
６．推計の詳細は、付注３－１を参照。

【パナソニックにおける海外・国内の持ち株体制再編の例（2016.12.22）】

○ パナソニック株式会社では、今後の海外における成長戦略加速への対応と、国内外の子会社の投資・回収整理を強化するために持ち株体制を再編。

○ 海外においては、各地域の統括会社で保有する持株機能を100%子会社である「パナソニック ホールディングオランダ有限会社」に統合し、投資・融資管理を担う組織を設置。国内では、中間持株会社を新設し、国内子会社の株式を移管。

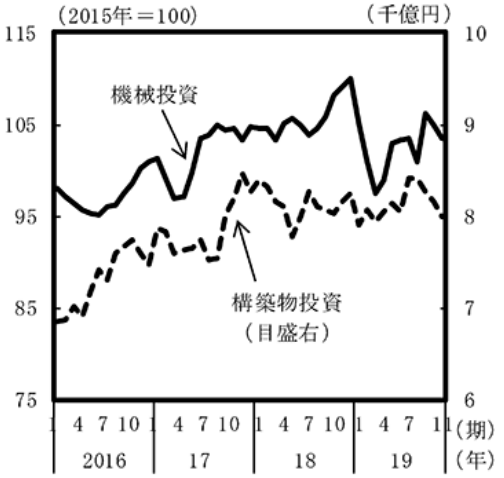
出典：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）「日本経済2017-2018」

■ 我が国の性質別の投資の動向

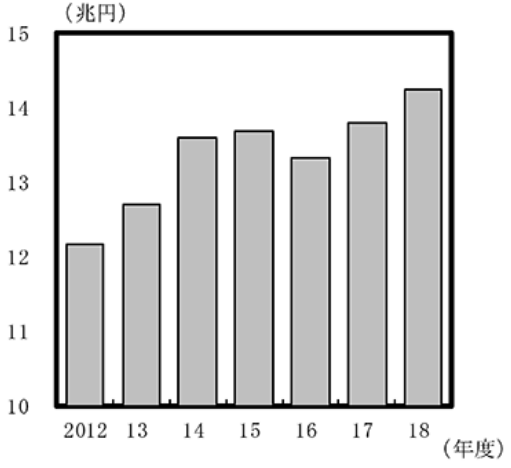
- 我が国の製造業のシェアが大きい機械投資は2019年前半に落込み、構築物投資は底堅く推移。
- R&D（研究開発）投資については、2018年度まで増加傾向で推移。

（１）設備投資の性質別内訳（2018年）

（２）機械投資と構築物投資の推移



（３）Ｒ＆Ｄ投資の推移



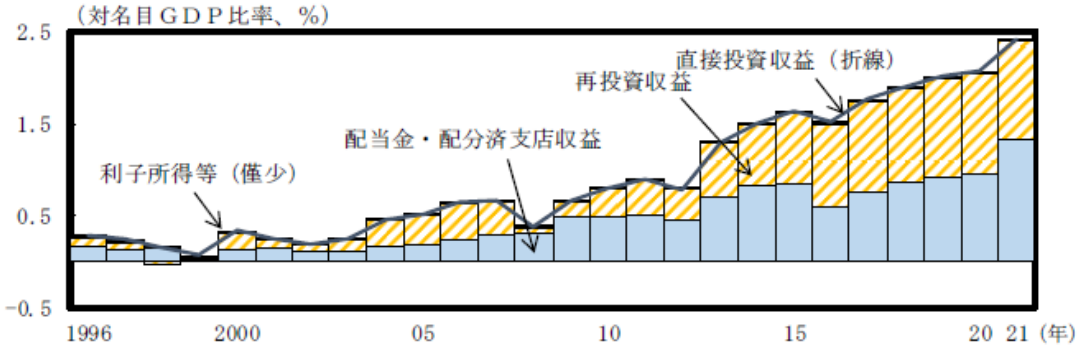
（備考）１．内閣府「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業総供給表」、総務省「科学技術研究調査」、国土交通省「建築着工統計」により作成。
２．（１）は、固定資本マトリックスを使用。住宅を除く民間部門の設備投資の内訳。機械投資と構築物投資の（　）内は、それぞれの投資項目におけるシェア。
３．（２）の機械投資は、資本財総供給（除く輸送機械）の季節調整値（３か月移動平均）。構築物投資は、建築着工工事費予定額（民間非居住用）の内閣府による季節調整値（６か月移動平均）。
４．（３）は、企業の科学技術研究費の推移。

出典：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）「日本経済2019-2020」

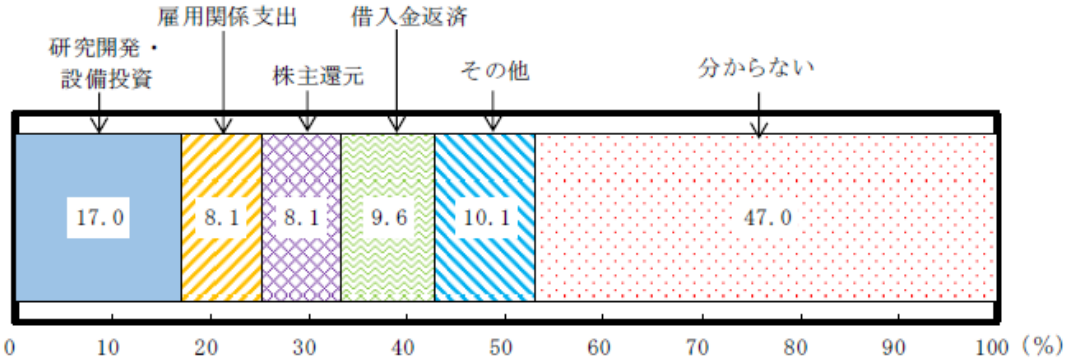
■我が国の対外直接投資収益の国内還元

□　我が国の対外直接投資収益の半分は、海外拠点の内部留保として蓄積。

（１）対外直接投資収益の内訳



（２）現地法人から還流させた配当金の使途



（備考）１．内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。
２．（１）の2021年は、2021年７－９月速報により、１－９月までの期間分にて作成。
３．（２）は、「短期」及び「中長期」の合計値。2017年度実績。

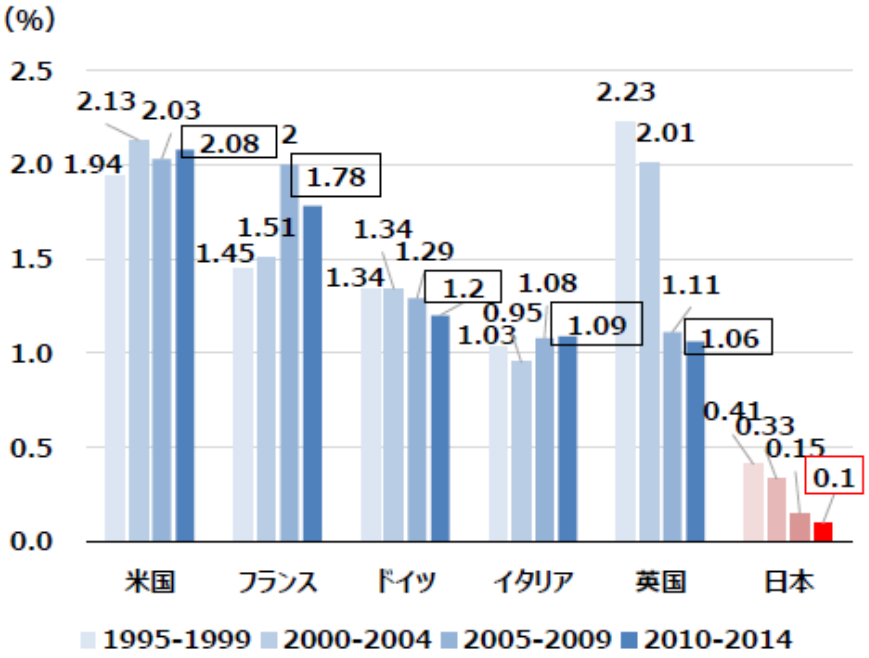
出典：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）「日本経済2021-2022」

■ 人材投資

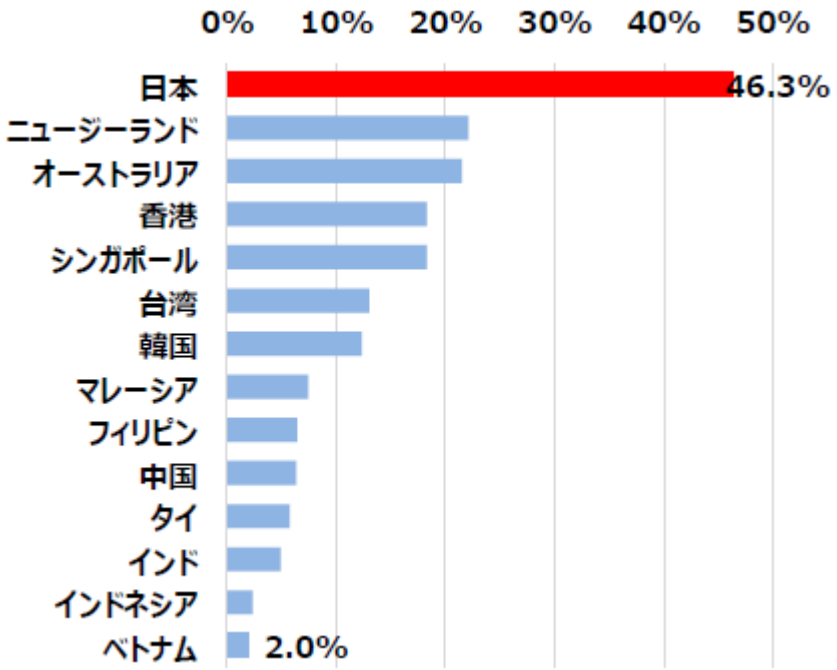
□ 主要国のOJTを除いた企業の人材投資をみると、我が国は低い水準。また、従業員視点でみても、社外学習・自己啓発について半数近くが何も行っていない状況。

○ 人材投資（OJT以外※）の国際比較（対GDP比）

※ OECDでは、能力開発を「formal training」、「OJT（On-the-Job Training）」、「informal learning」に分類している。「formal training」とは、職場外で計画的に行われる訓練であって、大学などの教育機関において学位の取得を目的とするものである。「OJT（On-the-Job Training）」は、大学などの教育機関において学位の取得を目的とするものではなく、計画的に実施される職業訓練であり、セミナーやワークショップの形式で行われる形式も包含している。「informal learning」は、計画的に実施される職業訓練ではなく、職場において、日常な業務の中で上司や同僚から学ぶことを指している。 本稿における国際比較にあたっては、このような定義に基づいている。



○ 社外学習・自己啓発を行っていない人の割合

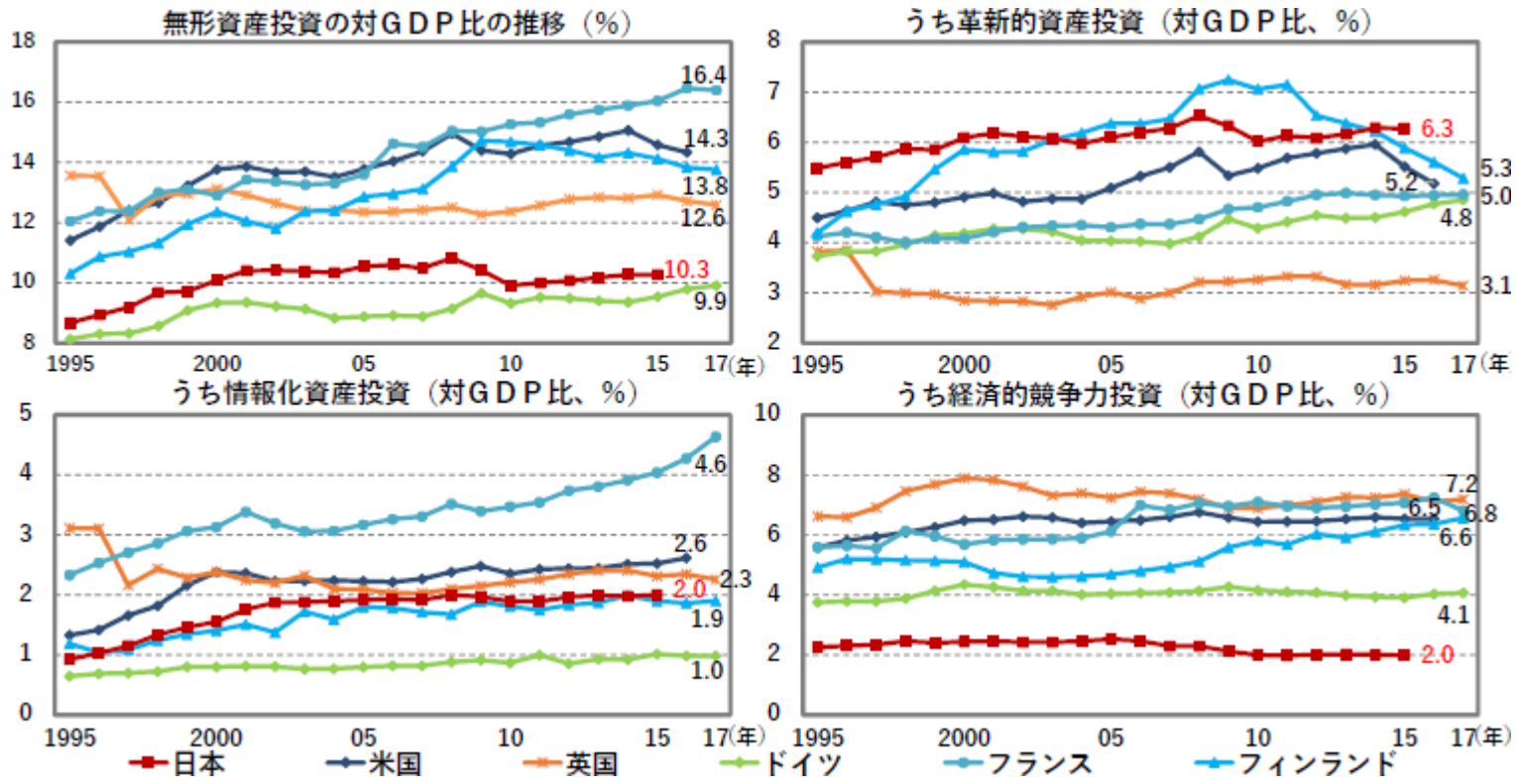


出典：経済産業省「第１回　産業構造審議会　経済産業政策新機軸部会　論点資料」

左：　厚生労働省「平成30年版労働経済の分析」
右：　パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査（2019年）」より作成

■ 無形資産投資の現状

□ 我が国の無形資産投資は伸び悩んでおり、特に経済的競争力投資は低水準で推移。



出典：内閣府「選択する未来2.0報告　参考資料」
※無形資産投資とは、知識・技術や人的資本などの「見えない資産」への投資。革新的資産投資（研究開発投資等）、情報化資産投資（ソフトウェア投資等）、経済的競争力投資（人材投資、経営組織改革投資等）に大別される